

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月30日
【会計年度】	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
【発行者の名称】	アフリカ輸出入銀行 (African Export-Import Bank)
【代表者の役職氏名】	チャンディ・ムウェネブング 常務理事兼グループトレジャラー（トレジャリー・アンド・ マーケット） (Chandi Mwenebungu, Managing Director & Group Treasurer, Treasury & Markets)
【事務連絡者氏名】	弁護士 黒田 康之 同 金井 友樹 同 大野 仁衣奈 同 新保 裕太郎
【住所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1913
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- 注(1) 本書中「発行者」または「当行」とはアフリカ輸出入銀行(African Export-Import Bank)を指すものとする。
- (2) 特に記載のあるものを除き、本書中の「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書中、別段の記載のない限り、金額の記載は米ドルで表示される。参考までに、2026年6月9日現在の株式会社三菱UFJ銀行による米ドルの日本円に対する電信直物売買相場の仲値は1米ドル=160.32円であった。
- (3) 発行者の会計年度は暦年と一致する。
- (4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和に必ずしも一致しないことがある。

(5) 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性はある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の発行者の予想および仮定に基づくものである。

かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

(6) 発行者は、いかなる場合においても、本書において税制上、法律上または規制上の助言を行うものではない。

第1 【募集（売出）債券の状況】

募集債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額 (2025会計年 度)	上場金融商 品取引所名 又は登録認 可金融商品 取引業協会 名
第1回アフリカ輸出入銀行円貨債券(2024)	2024年11月	433億円	-	433億円	該当なし
第2回アフリカ輸出入銀行円貨債券(2024)	2024年11月	180億円	-	180億円	該当なし
第3回アフリカ輸出入銀行円貨債券(2024)	2024年11月	3億円	-	3億円	該当なし
第4回アフリカ輸出入銀行円貨債券(2024)	2024年11月	33億円	-	33億円	該当なし
第5回アフリカ輸出入銀行円貨債券(2024)	2024年11月	23億円	-	23億円	該当なし
第8回アフリカ輸出入銀行円貨債券(2024)	2024年11月	141億円	-	141億円	該当なし
第9回アフリカ輸出入銀行円貨債券(2025)	2025年11月	360億円	-	360億円	該当なし
第10回アフリカ輸出入銀行円貨債券(2025)	2025年11月	458億円	-	458億円	該当なし

当会計年度中、上記債券の保有者の権利に重大な影響を及ぼす事実はなかった。

売出債券

該当事項なし

第2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近5年間の会計年度別為替相場の推移】

該当事項なし

(2) 【当会計年度中最近6月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし

(3) 【最近日の為替相場】

該当事項なし

第3 【発行者の概況】

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1) 【設立】

() 設立の年月日、その目的および沿革

1987年6月、アフリカ開発銀行（以下「AfDB」という。）年次総会は、経営陣によるアフリカ輸出入銀行の設立に向けた調査（以下「調査」という。）を認可する決議を採択した。この調査は、1987年10月にAfDBの主催で開始され、国連開発計画によって資金提供された。本調査を開始する理由の一部は、1980年代の世界的な経済危機の間にアフリカ経済が直面した顕著な問題ならびに商業的アプローチを通じてアフリカ貿易金融を促進し発展させるために、アフリカ国家、アフリカの民間セクターおよび国際機関を統合する国際機関が必要であるという合意であった。

本調査の完了と同時に、AfDBの取締役会は、アフリカ輸出入銀行の株式資本におけるAfDBの参加を承認し、経営陣に対し、将来の株主との正式な協議を開始する権限を与えた。1993年1月、潜在株主への最初の協議会がカイロで開催された。

アフリカ輸出入銀行は、アフリカ輸出入銀行の憲章（以下「憲章」という。）および25のアフリカ諸国と3つの国際機関の間で締結された1993年5月8日付「アフリカ輸出入銀行設立条約」（以下「設立条約」という。）に基づき、1993年10月27日に第1回株主総会を開催し、1994年9月30日に業務を開始した。設立条約は、1995年10月13日、国際連合憲章の第102条に基づき、国際条約として国際連合に登録された。本書の日付現在、54のアフリカ諸国が同条約に加盟しており、同条約に署名または同意している（以下「参加加盟国」という。）。アフリカ輸出入銀行の最初の支社は、1996年11月にジンバブエのハラレに開設され、その後、ナイジェリアのアブジャ（2003年）、コートジボワールのアビジャン（2015年）、ウガンダのカンバラ（2019年）、カメルーンのヤウンデ（2021年）に支店を開設した。当行のディアスポラ戦略の一環として、アフリカ輸出入銀行は貿易および投資におけるアフリカとカリブ間の協力を支援している。アフリカ輸出入銀行は、15のカリブ共同体（CARICOM）加盟国のうち13の加盟国とのパートナーシップ協定（当行の設立条約と類似である。）に署名しており、当行がCARICOM加盟国で事業を展開するための全ての特権および免責が認められている。その後、2023年にアフリカ輸出入銀行はバルバドスのブリッジタウンにカリブの代表事務所を設立した。

設立条約は、アフリカ輸出入銀行の目的および機能、法的地位、加盟国の範囲、アフリカ輸出入銀行が従事する可能性のある業務等について定め、アフリカ輸出入銀行の一定の免責、免除、特権、便宜および利権について規定している。アフリカ輸出入銀行は、各参加加盟国の法律の下、完全な法人格を有する国際機関として設立され、業務を遂行するための完全な法的能力を有する。

アフリカ輸出入銀行は、設立条約および憲章に規定されるとおり、アフリカ域内における貿易およびアフリカ域外との貿易の円滑化、促進および拡大を目的として設立されている国際金融機関である。その目的を実行するため、アフリカ輸出入銀行は以下の機能を有している。

- (1) アフリカの商品を取り扱う適格なアフリカの輸出業者および輸入業者に対し、船積前融資及び船積後融資を行うことにより、適切な形態で直接融資を行う。
- (2) 銀行その他のアフリカの金融機関の仲介により、アフリカの商品を取り扱うアフリカの輸出業者および輸入業者に対し、融資を行う。
- (3) アフリカ域内の貿易を促進し、融資を行う。
- (4) アフリカの非伝統的な商品およびサービスの輸出を促進し、融資を行う。
- (5) (アフリカ輸出入銀行が適切であると判断した場合) 備品、スペアパーツおよび原材料の輸入品を含むアフリカ産の輸入品に優先権を付与する形で、輸出を生み出すアフリカへの輸入品ならびに商品およびサービスについて融資を行う。
- (6) アフリカ諸国と他国の間における南半球内での貿易を促進し、融資を行う。
- (7) 輸出入取引を支援するために信用状、保証書その他の貿易書類の発行を通じて、アフリカの輸出業者ならびにアフリカおよびアフリカ域外の輸入業者の仲介を行う。
- (8) アフリカ域内における銀行引受証書その他の貿易書類の市場の発展を促進する。
- (9) アフリカとの貿易に関連する商業的・非商業的リスクをカバーする保険および保証サービスを推進し、提供する。
- (10) アフリカ諸国の国際貿易の拡大を目的とした支払いの取決めに対し援助を行う。
- (11) 市場調査を実施し、アフリカ諸国の国際貿易の拡大およびアフリカからの輸出の促進を目的とした補助サービスを提供する。
- (12) 銀行業務を行い、資金の借入れを行う。
- (13) 信用供与との関連の有無を問わず、株式投資(株式、株式ワラント、償還条項付優先株式および株式担保貸付を含むが、これらに限られない。)を通じて、アフリカの輸出業者および輸入業者に資本を提供する。
- (14) 株主総会で決定される目的の達成に付随し、または資すると考えられるその他の活動およびサービスの提供を行う。

() 法的地位および特権等

法的地位

アフリカ輸出入銀行は、契約の締結、財産の取得および処分ならびに法的措置をとる権限を持った法人格を有する。

特権および免責

アフリカ輸出入銀行には、設立条約に基づき、アフリカ輸出入銀行が免責を放棄する場合を除き、参加加盟国の領域において以下の特権および免責が付与されている。

- ・アフリカ輸出入銀行の財産および資産は、その所在地および保有者の如何を問わず、(a) 搜索、徴発、収用、没収、国有化および行政または立法によるその他あらゆる形態の押収、奪取または担保権行使、ならびに(b)アフリカ輸出入銀行に対する最終判決または裁定が下される前の押収、差押えまたは強制執行の対象とならない。ただし、管轄権を有する通常の裁判所による正当な法的手続および司法措置には従う。

- ・アフリカ輸出入銀行の目的を実施し、その機能を遂行するために必要な範囲において、アフリカ輸出入銀行ならびにその財産、資産、業務および活動は、いかなる性質の制限、規制、監督または統制、停止その他の立法上、行政上、行政管理上、財政上および金融上の制約も受けない。
- ・アフリカ輸出入銀行の公文書および（原則として）アフリカ輸出入銀行に帰属し、またはアフリカ輸出入銀行が保有する全ての文書は、その所在地の如何を問わず不可侵である。ただし、アフリカ輸出入銀行が当事者である司法手続もしくは仲裁手続またはアフリカ輸出入銀行が締結した取引に起因する手続において提出を求められる文書については、この限りではない。
- ・アフリカ輸出入銀行の公式通信は、各参加加盟国による国際機関の公式通信の取扱いと同様に取り扱われ、同じ特恵料率が付与される。
- ・アフリカ輸出入銀行ならびにその財産、資産、収入、業務および取引は、全ての課税および関税を免除される。アフリカ輸出入銀行ならびにその受取代理人、財務代理人および支払代理人は、アフリカ輸出入銀行が保有し、またはアフリカ輸出入銀行に帰属する資金について、税金または関税の支払い、源泉徴収または徴収に関するいかなる義務からも免除される。
- ・アフリカ輸出入銀行の財産および資産、その資本、準備金および配当金、貸付金、債権、保証、有価証券ならびにあらゆる資金源からアフリカ輸出入銀行に発生し、帰属し、または支払われるその他の投資および取引、利子、仲介手数料、手数料、利益、利得、実現収益その他のあらゆる種類の収益の手取金、返還金および金銭は、あらゆる種類の税金、関税、手数料、賦課金および課徴金（参加加盟国の領域内で課され、または課される予定の印紙税その他の文書税を含む。）を免除される。
- ・アフリカ輸出入銀行は、各参加加盟国から非居住者法人に劣後しない地位を付与されており、参加加盟国が国際機関、銀行および金融機関に付与している全ての免税措置、財政上の便宜、特権および譲許を享受する。

アフリカ輸出入銀行の全ての代表者（以下「(3) 組織 - () 株主総会」に定義される。）、総裁、副総裁、理事、理事代理、役員および職員ならびにアフリカ輸出入銀行のために任務を遂行するコンサルタントおよび専門家は、アフリカ輸出入銀行がこの免責を放棄する場合を除き、公務で行った行為に関する法的手続からの免責を含む、一定の特権および免責を付与されている。

優先債権者としての地位

参加加盟国において発行者が享受している特権および免責により、発行者は参加加盟国における優先債権者としての地位を享受しており、発行者に対するカントリー・リスクおよびモラトリアム・リスクの影響は低減されている。類似の特権および免責が一般的に他の国際機関によって享受されているなか、参加加盟国における外国為替危機が発生した場合の外貨への優先的なアクセスおよび政府の資金不足が発生した場合の支払いの優先権等を含む（しかしこれらに限られない）優先債権者としての地位のその他の要素は、発行者と参加加盟国の関連性を反映し、その結果発行者が行動として優先的な待遇から恩恵を受けることも広く認められている。この行動は、かかる国が国際的な融資機関に対するローン返済を優先させる誘因をも反映している。かかる誘因には以下のようなものが含まれる。

- ・約定済の未払コミットローンへのアクセス
- ・他国に意欲がない時に国際的な融資機関による新しいローンを開始する意欲
- ・一般的により有利な条件でのローンの提供可能性
- ・財政的支援に加えた技術的支援

発行者の状況においては、これら全ての誘因が適用される。発行者は、すでにエクスポージャーを有する全ての国において取引の大規模なパイプラインを有しており、その結果、これらの取引を危うくし

ないよう返済を確実に履行する強い誘因が存在している。発行者は、他の国際機関が撤退した状況において参加加盟国を支援する姿勢も示している。これを主な理由として、（例えば）ジンバブエでは、他の国際機関が返済の実質的なモラトリアム状態となっているなか、発行者は継続的にその債務の支払いを加盟国から受けている。発行者は、参加国の借入人が国際市場に直接アクセスする場合に支払わなければならないカントリー・リスク・プレミアムから借入人を保護する能力を通じて、有利なコストで財政的支援を提供することができる。発行者は、構造的なアドバイスを提供するなど、技術的支援も提供している。かかる要因は、もし発行者の命令に従ってファシリティが民間に提供される可能性があったとしても、発行者が実際に優先債権者としての待遇を享受することを確保するよう、参加加盟国に対する強力な政治的誘因をもたらす。過去の例は以下のとおりである。

スーダン共和国（2014年～2015年） スーダン中央銀行は、強い通貨が深刻に不足していたにもかかわらず、発行者からのファシリティを返済することを優先した。

ジンバブエ（2016年） ジンバブエ債権管理社は、返済が滞っていた発行者からの3件のファシリティ（合計30.2百万米ドル）を引き継いだ。ジンバブエ当局によるこの措置は発行者が参加加盟国で優遇措置を受けていることを反映しており、それは発行者が当局と良好な関係を築いておりまたそれらの経済に参与していることから生じたものである。

エジプト（2017年） 2017年にエジプトで為替危機が発生した際、エジプト中央銀行は、一部の金融機関が発行者に借入金を返済できるようにするため、当該金融機関による米ドル建て資金の入手を可能にする規定を設けた。

ナイジェリア（2017年） ナイジェリア中央銀行は、発行者との間で、発行者に対する債務の支払いに要する強い通貨を入手することが困難な発行者の顧客が、債務の支払いに必要な強い通貨を優先的に入手できるようにする取決めを締結した。

スーダン（2019年） 2019年の政府崩壊とそれに続く政治不安により、スーダン中央銀行はその保有するファシリティの返済延滞に陥った。政治危機が解決すると、新政府はアフリカ輸出入銀行に対するコミットメントを再確認し、影響を受けた延滞分を返済すると表明した。

ガボン（2020年） 新型コロナウイルス感染症のパンデミックとそれに関連する影響を受けて、G20加盟国およびパリクラブの債権者により、債務支払猶予イニシアティブ（DSSI）を通じて要請を行った適格国に対して債務返済の一時的な停止を提案したDSSIプログラムが発表された後、ガボン政府は発行者に対する義務を履行するとのコミットメントを再確認したが、最長30日間の延滞が認められるよう要請し、発行者はこれを認めた。支払期限の到来した全ての債務が返済され、延滞期間は最長15日間であった。

南スーダン（2020年） 新型コロナウイルス感染症のパンデミック発生とそれに伴う原油価格の下落が始まった際、南スーダン政府は、原油を裏付けとするファシリティの返済についてのコミットメントを再確認し、債権に不足が生じた場合にそれを緩和するため、発行者に追加の原油を提供することを申し出た。南スーダン政府は、支払期限の到来した全ての債務を返済した。

() 日本との関係

アフリカ輸出入銀行は日本市場において一定の存在感を維持しており、日本の金融機関と様々な関係を持ち、開発銀行および輸出信用機関との強力な戦略的パートナーシップを築いている。2024年、これは、発行者が初の6トランシェ構成のサムライ債（リテール向けサムライ・トランシェを含む。）を価格設定したことで結実した。これは、アフリカを拠点とする国際開発銀行による初めてのサムライ債の発行であり、発行者の日本における市場プレゼンスの拡大の幅広さと深さを示すものである。

下記「(4) 業務の概況 - () 日本との関係」も参照のこと。

(2) 【資本構成】

() 資本構成および負債

以下の表は、2025年12月31日現在および同日に終了した会計年度に係る特別目的財務書類から派生した、2025年12月31日現在の当行およびその子会社（以下「**当行グループ**」という。）の資本構成および負債を示したものである。当該情報は、以下「(5) 経理の状況」と併せて読む必要がある。

(単位：千米ドル)

2025年12月31日現在

株式資本	1,031,864
株式プレミアム	2,774,358
ワラント	151,430
準備金	2,211,059
留保利益	2,198,004
非支配持分	30,523
資本合計	8,397,238

以下の表は、2025年12月31日現在の発行者の負債を示したものである。

(単位：千米ドル)

2025年12月31日現在

リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	5,320
短期金融市場預金	4,550,865
銀行預り金	16,322,000
預金および顧客勘定	9,087,709
発行済負債証券	3,423,605
その他の借入金	56,228
その他の負債および貸倒引当金	449,705
負債合計	33,895,432

() 資本構造

アフリカ輸出入銀行の承認された株式資本は、2025年12月31日現在で250億米ドルであり、1株当たり10,000米ドルの普通株式2,500,000株で構成されている。2025年12月31日現在、アフリカ輸出入銀行は、247,601株を発行している。

アフリカ輸出入銀行の普通株式は、Aクラス、Bクラス、CクラスおよびDクラスの4つのクラスに分類される。「Aクラス」株式は、()アフリカ諸国またはそれらが指定する機関（中央銀行等）、()AfDB、()アフリカの大陸系金融機関、地域金融機関・準地域金融機関および経済団体ならびに()いずれかのアフリカ国家が100%所有するBクラス株主であった事業体または個人に対して募集、割当ておよび発行が行われ、これらによる保有が可能な株式である。「Bクラス」株式は、アフリカの国営金融機関および民間投資家に対して募集、割当ておよび発行が行われ、これらによる保有が可能な株式である。「Cクラス」株式は、アフリカ域外の国際金融機関および経済団体ならびにアフリカ域外の

金融機関および民間投資家に対して募集、割当ておよび発行が行われ、これらによる保有が可能な株式である。「Dクラス」株式は、いかなる者に対しても募集、割当ておよび発行が可能で、いかなる者も保有できる株式であり、自由に譲渡できる仕組みになっている。アフリカ輸出入銀行のDクラス株式は現在預託証券（以下「DRs」という。）を援助する原資産として発行されており、モーリシャス証券取引所（以下「SEM」という。）に上場されている。

授權普通株式資本およびその増資は、株式が全額引き受けられた場合、Aクラス株式の総数がアフリカ輸出入銀行の発行済資本の35%以上となり、Bクラス株式、Cクラス株式およびDクラス株式の総数が合計でアフリカ輸出入銀行の発行済資本の65%以下となるような比率で割り当てられる。

Aクラス、BクラスおよびCクラスの株式は、40%が払込済である。Aクラス、BクラスおよびCクラスの株式に関連するアフリカ輸出入銀行の資本の未払分は、憲章に定められているとおり、取締役会の決定により請求することができる。DRsの保有者に帰属するDクラス株式の総数は、6,910株である。これらは全額払込済であり、SEMに上場されているアフリカ輸出入銀行の69.1百万のDRsの原株であり続ける。2021年8月に開始された一般増資の下で、アフリカ輸出入銀行は、2025年に284.77百万米ドルの払込資本の動員に成功した。アフリカ輸出入銀行は、一般増資の開始以来、2025年12月31日時点で総資本額2.403十億米ドル（その他Tier 1株式の64百万米ドルを含む。）が動員されたことを謹んで発表する。調達総額は、92.4%の達成率となる。会計年度中、アフリカ輸出入銀行は、アフリカの4政府/公共機関（アルジェリア政府、赤道ギニア、リビアおよびナイジェリア中央銀行）、2つの政府系ファンド（アンゴラ政府系ファンドおよびCARICOM開発基金）、アフリカの11企業を含む19人の新規株主を獲得した。

2025年12月31日現在、当行は、表1に示されているように、4,763,628,156.00米ドルの請求払資本を有していた。

表1：2025年12月31日現在の請求払資本

株式保有クラス	請求払資本（単位：米ドル）
Aクラス株式	3,327,775,094
Bクラス株式	1,215,101,270
Cクラス株式	220,751,792
Dクラス株式	0.00
合計	4,763,628,156.00

表2：株主

表2および表3に記載のとおり、2025年12月31日現在、アフリカ輸出入銀行の株式は合計169人の株主によって保有されていた。

	株式保有数	株式保有合計に対する割合	株主数	株主合計に対する割合
Aクラス株式	161,757	65.33%	55	32.54%
Bクラス株式	63,466	25.63%	98	57.99%
Cクラス株式	15,468	6.25%	15	8.88%
Dクラス株式	6,910	2.79%	1	0.59%
合計	247,601	100%	169	100%

注記：DRの保管期間である預託銀行は、Dクラス株式の唯一の保有者である。

表3：株式保有範囲の分析

	株式保有数	株式保有合計に対する割合	株主数	株主合計に対する割合
1-100	2,544	1.03%	66	39.05%
101-200	3,323	1.34%	24	14.20%
201-300	4,727	1.91%	19	11.24%
301-1,000	15,991	6.46%	29	17.16%
1,001-5,000	53,978	21.80%	20	11.83%
5,001以上	167,036	67.46%	11	6.51%
合計	247,601	100%	169	100%

表4：2025年12月31日現在の上位20社の株主

	株主の名称	国	株式のクラス
1	エジプト中央銀行	エジプト	A
2	ナイジェリア連邦共和国	ナイジェリア	A
3	ミスル銀行	エジプト	B
4	エジプト国立銀行	エジプト	B
5	ナイジェリア中央銀行	ナイジェリア	A
6	ジンバブエ準備銀行	ジンバブエ	A
7	SBMキャピタル・マーケッツ・リミテッド	モーリシャス	D
8	コートジボワール政府	コートジボワール	A
9	チュニジア中央銀行	チュニジア	A
10	ウガンダ銀行	ウガンダ	A
11	中国輸出入銀行	中国	C
12	AfDB	地域	A
13	BADEA	地域	C
14	ケニア政府	ケニア	A
15	国家公務員年金基金(PIC)	南アフリカ	B
16	ガーナ銀行	ガーナ	A
17	国民社会保障基金	カメルーン	B
18	コンゴ共和国政府	コンゴ共和国	A
19	カメルーン共和国	カメルーン	A
20	スタンダードチャータード銀行	英国	C

表5：10年間の株式交換履歴

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
授権資本 (2012年から 1株当たり 10,000米ドル の普通株式 2,500,000株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	25,000,000	25,000,000
払込株式資本 - Aクラス株 式(単位:千 米ドル)	240,416	248,868	270,264	301,320	332,288	375,604	500,668	566,992	615,784	647,028
払込株式資本 - Bクラス株 式(単位:千 米ドル)	98,976	109,092	120,700	127,744	129,504	149,444	221,736	224,700	244,576	253,864
払込株式資本 - Cクラス株 式(単位:千 米ドル)	39,096	46,076	46,236	52,384	52,632	53,164	58,000	59,496	60,672	61,872
払込株式資本 - Dクラス株 式(単位:千 米ドル)		66,780	69,100	69,100	69,100	69,100	69,100	69,100	69,100	69,100

払込株式資本 合計（単位： 千米ドル）	378,488	470,816	506,300	550,548	583,524	647,312	849,504	920,288	990,132	1,031,864
---------------------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------

注記：2025年度のアフリカ輸出入銀行の資本組入れの変更は、株主の活動を反映したものであり、株主は、期中においても資本を追加し、当行の成長および任務を支援し続けた。株主は、284.77百万米ドル（2024年度は412.84百万米ドル）の新たな資本を投資し、合計10,433株（2024年度は17,401株）の新株を受領した。このため、当行は、2025年会計年度中に10,433株の新株を発行した。これは、保有株式総数が、2024年度の237,168株から247,601株に増加したためである。2024年度の当行の株式動員活動は、2名の新しいアフリカ人の株主の参加につながった。

(3) 【組織】

発行者は、以下のような体制および役員により統制・管理されている。

() 株主総会

株主は、年次株主総会および理事会によって招集されるその他の株主総会を開催するものとする。理事会は、発行者の発行済株式資本の額面価額の少なくとも4分の1の保有者から要求を受けた際にはいつでも株主総会を招集するものとする。株式の各保有者は、株主総会において1名の代表者または指名代理人を置くことができ、かかる代表者または指名代理人は、発行者から報酬を得ることなく、代表者または指名代理人として務めるものとする。株主総会の議長は、株主総会に出席し、投票する株主の過半数の投票によって年次株主総会で指名され、Aクラス株主およびBクラス株主の代表者または指名代理人による中から選ばれるものとし、副議長は全ての株主の代表者または指名代表者による中から選ばれるものとする。議長の任期は次の年次株主総会までの期間とする。議長は、各株主総会の議長を務めるものとする。議長が株主総会に出席していない場合、副議長が株主総会の議長を務めるか、そうでなければ代表者または指名代理人が発行者で議長を務める人物を指名するものとする。

株主総会通知

各年次株主総会は、30日前までの書面による通知により招集され、年次株主総会以外の株主総会は15日前までの書面による通知により招集される。

株主総会において行使される手続および権限

以下の事項は、株主総会において株主によって行使されなければならない。

- ・ 理事の選任および解任ならびに彼らの報酬の決定
- ・ 理事会の推薦に基づく、総裁の選任および解任
- ・ 発行者の外部監査人の選任ならびに彼らの職務および報酬の決定
- ・ 発行者の外部監査人の報告書、年次財務書類の精査および承認ならびに年次報告書の採択
- ・ アフリカのいずれかの国への発行者の本店の移転
- ・ 理事会の勧告に基づく、配当金の分配および/または割当の決定および承認
- ・ 発行者の授権資本の増額または減額
- ・ 発行者の業務の停止または終了
- ・ 理事会によって付託されたその他の事項の検討

株主総会において事業を決定するための必要定足数は、代表者または発行者の発行済株式資本の額面金額の60%以上を保有する株主の指名代理人である。もし出席者数が定足数に満たない場合、株主総会

は2時間延期される。当該延会において定足数が満たされない場合、代表者または発行者の発行済株式資本の50%超を代表する株主の指名代理人が定足数を構成するものとする。それでもなお出席者数が定足数に満たない場合、さらに2時間延期し、代表者または発行者の発行済株式資本の30%超を代表する株主の指名代理人が定足数を構成するものとする。

発行者の目的、機能もしくは基礎的構造を修正もしくは変更するための決議または株主総会における株主の決定は、必要過半数（以下に定義する。）の承認を必要とし、以下の事項に関連する決定を含む。

1. 発行者の法的地位
2. 発行者の組織編成または支配の変更
3. 発行者の本店および事務所の所在地
4. 発行者の目的および権限
5. 発行者の授権株式資本および株式の割当
6. 発行者の株式資本の変更
7. 株式の発行
8. 株式に付随する特別な権利の設定およびかかる権利の変更
9. 株式の譲渡
10. 発行者の任意の破産、整理、解散もしくは精算または発行者の業務の一時停止
11. 株主総会の運営および権限
12. Aクラス株式の保有者の議決権に影響を与える憲章の変更を含む株主の投票権
13. 理事会、業務執行委員会および監査委員会の構成、権限および職務
14. 総裁の指名、権限および職務

株主総会に付議されるその他の事項は、株主総会に出席または代理出席した株主の議決権の過半数をもって決定される可能性があり、憲章の条項の変更（上記の事項に関連する条項を除く。）を含む。

「必要過半数」とは、普通株式の全発行済株式の保有者の少なくとも3分の2の保有者による株主総会への出席もしくは代理出席を通じた投票の下、その過半数の賛成（少なくとも3分の2の「A」クラス株式の保有者による株主総会への出席または代理出席を通じた投票の下、その過半数の賛成を含む。）、または株主総会に出席もしくは代理出席して投票する権利を有する普通株式の全発行済株式の保有者の少なくとも3分の2の参加の下、その過半数の賛成により可決された書面による決議（株主総会に出席または代理出席して投票する権利を有する「A」クラス株式の保有者の少なくとも3分の2が参加しその過半数の賛成を含む。）をいう。

「代表者」とは、株主総会に出席し、議決権を行使するため、または株主総会に代わって書面による決議について議決権を行使するため、書面または理事会が承認した証書により株主が代表者として指定した者をいう。ただし、自然人である株主は、株主総会に出席する権利を有し、当該証書を提出する義務を負わずに代表者とみなされる。

代表者の投票および代理人による代表

株式に付随する特別な権利または制限に従い、株主総会に出席または代理出席する各株主は、自らが保有する株式1株につき1票の議決権を有するものとする。株主総会の議長は、代表者または総会で投票権を有する全株主の総投票権の10分の1以上を代表する指名代理人により投票が要求されない限り、正式な投票を要求されることはない。投票は、株主総会に付議される特定決議に関してのみ要求されることができる。投票が要求されない限り、発行者の議事録における決議事項の可決についての議長の宣言は、事実の確定的証拠とする。株主総会の議長は、決定投票を有するものとする。

代表者または正式に登録された株主の指名代理人で、自らの株式に関して発行者に支払うべき一切の金額を支払っている者を除くいかなる人物も、株主総会に出席し、いかなる議案にも投票することはできず、また株主総会において定足数に計上することはできない。投票は、代表者または指名代理人のいずれかにより行うことができる。

決議は、書面審議によって可決されることも可能であり、かかる決議は、それが株主総会で可決された場合と同様に有効であるものとする。

() 理事会

憲章の規定に従い、アフリカ輸出入銀行の理事会は、アフリカ輸出入銀行の業務全般の遂行について責任を負い、その業務を管理する全権限を有している。

理事会は12名の理事で構成され、うち4名はAクラス株主を代表し、うち1名はAfDBが指名するがAクラス株主全体の承認が必要であり（かかる者はAfDBだけでなくAクラス株主全員を代表する者として扱われる。）、うち4名はBクラス株主を代表し、うち2名はCクラス株主を代表し、うち2名は株主全体を代表する独立した理事である。全ての理事は、（特定のクラスの株式を代表しているとはいえ）いずれの指名主体からも独立していることが求められる。

将来、Dクラス株式の発行数がアフリカ輸出入銀行の発行済株式総数の10%以上に達した場合、理事会の構成は、Dクラス株主も代表されるように変更される。

Aクラス株式の所有者ならびにBクラスおよびCクラス株式の所有者は、各クラスを代表する理事を選出するために、各々が別々に投票する。独立理事は、その候補者たちが理事会で推薦され、株主総会で投票する株主によって選出される。各理事は、3年間の任期で選出されており、その後再選出される可能性がある。しかし、既存の理事と同じ国籍の者が理事になることはできない。Aクラスを代表する理事は、アフリカ大陸に居住する生来のアフリカ国籍者でなければならない。

総裁およびその不在時には上席執行副総裁（同人が選任されている場合）、または上席執行副総裁が存在しない場合には総裁を代行している執行副総裁が、その職務上理事会の議長となるものとする。

理事会は、業務執行委員会を含む小委員会を設置する。業務執行委員会は、Aクラス、BクラスおよびCクラスの各株主をそれぞれ1名ずつが代表する3名の理事および理事会が随時指名するその他の者で構成される。将来、Dクラス株式の発行数がアフリカ輸出入銀行の発行済株式総数の10%以上に達した場合、業務執行委員会の構成は、Dクラス株主も代表されるように変更される。総裁は業務執行委員会の議長である。業務執行委員会は、アフリカ輸出入銀行の業務に必要な頻度で開催され、理事会から委任された投資、保証、融資等に関する事項につき、決定を行う。

2025年12月31日現在、ハッサン・アブダラ氏、デニー・カリヤリア博士、リディア・シフ・ジャフィヤ氏およびレイラ・ファラ・モカテム氏は、「A」クラス株主を代表する理事である。

2025年12月31日現在、キー・チョン・リ・クオン・ウィン氏、ジョン・パノネサ・マンガディヤ博士、ノエル・メクル・ムボンド・アカメ氏およびヴィクター・ジェローム・ネンベレッシーニ・シルエ氏は、「B」クラス株主を代表する理事である。

2025年12月31日現在、ユー・ウェン氏は、「C」クラス株主を代表する理事であり、残り1席の後任は未定となっている。

2025年12月31日現在、アニル・デュア氏およびロナルド・シボンジセーニ・ンテュリ氏は、独立理事である。

() 総裁

アフリカ輸出入銀行の総裁は、理事会の推薦に基づき、株主総会において、株主の単純過半数およびAクラス株主の40%以上の賛成によって株主により選任される。憲章によれば、総裁はいずれかのアフリカ国家の国民である必要があるが、アフリカ輸出入銀行の本店が所在するアフリカ国家の国民であること、アフリカ以外の国を含む複数の国籍を有する者であること、および直前の総裁と同一の国籍を有する者であることは禁止される。総裁は、アフリカ輸出入銀行の最高経営責任者かつ法的な代表者であり、理事会の全般的な管理監督の下で、アフリカ輸出入銀行の日常業務を遂行する。総裁は、理事会が採択した規則に従ってアフリカ輸出入銀行の役員および職員の任命および解職を行うことについて責任を負い、健全な経営および財務政策に関する一般的に認められた原則に従って、その雇用条件を定める。さらに憲章では、理事会は、理事会が随時決定する金額を上限として、融資、保証および投資の提案に関する承認およびコミットメントの権限を総裁に委譲するものと定めている。

() 役員

2025年12月31日現在のアフリカ輸出入銀行の経営陣は、以下のとおりである。

役員名	役職
ジョージ・エロンビ博士	総裁兼理事会議長
デニス・デンヤ氏	上級副総裁
カナヨ・アワニ氏	副総裁（アフリカ域内における貿易および輸出開発銀行）
ハイサム・エル・マーヤーギ氏	副総裁（グローバルトレードバンク）
ニエヴェロ・フルボ氏	グループ常務理事兼最高財務責任者
イエミ・カレ博士	常務理事（研究）兼グループチーフエコノミスト
チャンディ・ムウェネブング氏	常務理事兼グループトレジャラー（トレジャリー・アンド・マーケティング）
エメカ・ウゾイグウェ氏	グループ常務理事（戦略および製品開発）
オルランティ・ドハーティ氏	常務理事（輸出開発）
エリアス・カグミヤ博士	グループ常務理事兼最高リスク管理責任者
スティーブン・ティオ・カウマ氏	グループ常務理事（人事）
グウェン・ムワバ氏	常務理事（貿易金融およびコルレス金融）
クワベナ・アイレビ氏	常務理事（銀行業務）
ハヤム・アブ・アラブ氏	常務理事（信用評価）
アベル・オスジ氏	常務理事（内部監査）
オララエイエ・ババトゥンデ氏	常務理事（情報技術）
イントン・エリック・モンチュ氏	常務理事（クライアント・リレーションズ）
アラン・ティエリ・ムボング氏	総裁補佐官（総裁室）
ジェラルド・チホタ氏	理事兼グローバル責任者（理事会事務局）
コンスタンティン・フォン・モルトケ氏	理事兼グローバル責任者（シンジケーションおよびリスク分散）
イドリッサ・ディオップ氏	理事兼グローバル責任者（コンプライアンス）
ロバート・トムサング博士	理事兼グローバル責任者（不動産および管理）
アン・エゼ氏	理事兼グローバル責任者（通信および事象）
コフィ・アスムアドウ氏	理事兼グローバル責任者（保証および専門ファイナンス）
ユースフ・ダヤ氏	理事兼グローバル責任者（アフリカ連合/アフリカ大陸自由貿易圏関係および国際協力）
アイマン・エルゾグビー氏	理事兼グローバル責任者（貿易投資およびコーポレートファイナンス）
ゲインモア・ザナムウェ氏	理事兼グローバル責任者（貿易円滑化および投資促進）

テムワ・ゴンドウェ氏	理事兼グローバル責任者（クリエイティブおよびディアスポラ）
フランシス・エソー氏	理事兼グローバル責任者（与信品質管理）
ハテム・エル・デメルダシュ氏	理事兼グローバル責任者（アドバイザーおよび資本市場）
エメカ・オニヤ氏	理事兼グローバル責任者（デジタルビジネス）
ヴィタリス・エケネ・ウゾール氏	理事兼グローバル責任者（グループ経営およびプロジェクト/イニシアティブ管理室）
リッチマン・ゼネ氏	総裁首席経済顧問
オルワトヨシ・アデラキン氏	理事兼グローバル責任者（業績管理）
ニコール・ブレッソン氏	理事兼グローバル責任者（プロトコル）
ヘレン・ブルーム氏	理事兼グローバル責任者（プロジェクトおよびアセットベースファイナンス）
ジット・アルファヨ氏	理事兼グローバル責任者（プロジェクト形成金融）
ハンフリー・ヌウゴ氏	理事（東アフリカ地域統括）
クダクワシェ・マテレケ氏	理事（英語圏西アフリカ地域統括）
イブラヒム・バガラマ氏	地域最高執行責任者（中部アフリカ）
ジャン・アルセーヌ・イエリマ氏	地域最高執行責任者（仏語圏西アフリカ）
オケチュク・イヘジリカ氏	最高執行責任者（カリブ海オフィス）
ピーター・アデシヨラ・オロウォノニ氏	理事（南部アフリカ地域統括）

(4) 【業務の概況】

() ビジネスの概要および戦略

発行者の将来像（ビジョン）は、「アフリカの貿易を変革すること」であり、その使命は「アフリカ貿易の一貫した拡大および多様化を促進し、それによってアフリカの世界貿易におけるシェアを急速に拡大するとともに、一流の利益志向で社会的責任のある金融機関およびアフリカの貿易問題における卓越したセンターとして運営すること」である。発行者は、参加国の数を適時に増やし、55のアフリカの主権国家全てを含めることを目指している。

発行者の具体的な機能として、出荷前および出荷後に融資を提供することにより、適格なアフリカの輸出業者に対し、信用供与を行うこと、銀行およびその他アフリカの金融機関の仲介を通じて、アフリカの商品の輸出業者および輸入業者に対し、間接信用供与を行うこと、シンジケーションを通じて外部金融を活用すること、アフリカ諸国およびその他の開発途上国との間の貿易を促進し資金を提供すること、輸出入取引を支援する際の保証およびその他の貿易書類である信用状の発行を通じて、アフリカの輸出業者ならびにアフリカおよびアフリカ以外の輸入業者との間の仲介を行うこと、アフリカの輸出に関連する商業および非商業のリスクをカバーする保険および保証サービスを促進ならびに提供すること、株式投資を通じて、アフリカの輸出業者へ資本を提供すること、そして、市場調査を行い、アフリカ諸国の国際貿易を拡大し、アフリカの輸出を促進することを目的とする補助サービスを提供することが含まれる。

発行者の経営陣は、アフリカにおける主要なシンジケート貿易金融において、アフリカ輸出入銀行が優先的なパートナーであると考えている。さらに、発行者は、政府の政策に沿って大陸全体で製品を開拓する能力を示している。例えば、アフリカの採取産業のためのローカルコンテンツの促進、移住者の送金の支援、これらの国における経済回復計画ならびにその必需品の輸入および主要な貿易に関連したインフラストラクチャーの開発を支援するための、特定のコントリー・プログラムを設計および実施することである。これらの理由から、アフリカ輸出入銀行は、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の実施を含む、アフリカ大陸およびアフリカ系ディアスポラ（CARICOM地域を含む。）の経済統合および変革に

極めて重要な、アフリカ連合（AU）のいくつかのイニシアティブにおいて、主要な実施機関である。これは、AUのアジェンダ2063の実施に沿ったものである。

（ ） 業務

アフリカ輸出入銀行

2025年12月31日に終了した会計年度の監査済の要約連結財務書類

はじめに

本項は、アフリカ輸出入銀行（以下「当行」という。）およびその子会社（以下、合わせて「当行グループ」という。）の連結財務書類を提示し、説明するものであり、当行グループの2025年12月31日に終了した会計年度の監査済の連結および個別財政状態計算書、包括利益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を提示するものである。

経営環境

2025年度において、当行グループは、アフリカおよびカリブ諸国（CARICOM）を包含するグローバル・アフリカの加盟国の各地で開発を進め続け、不確実性が高まった当年度において不可欠な支援を提供した。地政学的な緊張、インフレの高止まり、為替相場の変動および資金調達環境の引き締めといった要因により世界情勢は依然として厳しい状況にあり、これらは全て新興国および開発途上国に多大な圧力をかけた。気候に関連する衝撃が経営環境をさらに複雑化させ、食料システム、インフラ、およびすでに逼迫していた財政余力への負担を強めた。

これらの課題にもかかわらず、グローバル・アフリカは、特にAfCFTAを通じた地域協力の強化およびアフリカ - CARICOMの連携の深化によって年間を通じて顕著な回復力を示した。この回復力は、マクロ経済的管理の改善、生産能力への投資の再開、ならびに一次産品への依存度低減および製造業および付加価値への重点化を含むより広範な多角化の取り組みによってさらに支えられた。継続的なインフラ投資および堅調なディアスポラからの送金流入も、マクロ経済の安定および経済成長の回復に大きく寄与した。

このような状況において、当行グループは、焦点と規模によってその使命を推進した。当行グループは、貿易を支援し、工業化を促進し、経済的自立を強化した、ニーズに合わせた金融およびアドバイザー・ソリューションの提供を拡大した。子会社、専門機関および長期投資プラットフォームを通じて、当行グループは、製造業、インフラ、食料安全保障、気候適応といった優先分野へ資源を投入した。こうした取り組みは、バリュー・チェーンを強化し、市場へのアクセスを改善し、加盟国におけるより包括的かつ持続可能な成長を支えた。

当年度は、当行グループの招集力を強化した重要な組織的成果も目立った。当年度に開催されたカリブ海貿易および投資フォーラムとともに、過去最大規模のアフリカ域内貿易見本市は、各国政府、民間セクターのリーダーおよび投資家を一堂に集めることに成功した。これらのイベントは、斬新な貿易プラットフォームの構築に向けた重要な一歩となると同時に、重要な貿易および投資契約の締結が示すとおり、グローバル・アフリカ全域における統合を深めた。

世界的な不安定さを背景に、当行グループは着実な歩みを維持し、さらなる開発成果を出すとともに、財務面および開発面での存在感を高めた。当年度の成果は、当行グループを2026年以降もグローバル・アフリカ全域における統合、工業化および共有された繁栄を推進し続ける立場に立たせている。

当行グループの財務結果の概要

当行グループの2025年12月31日に終了した会計年度の財務結果は以下のとおりである。

- ・ 当行グループの資産合計および偶発債務は、2024年12月31日現在（2024会計年度）の40.1十億米ドルと比較して21%増加し、2025年12月31日現在（2025会計年度）48.5十億米ドルに到達した。
- ・ 当行グループのバランスシートにおける資産合計は、2025会計年度は42.3十億米ドルであり、2024会計年度の35.3十億米ドルから増加した。
- ・ 当行グループの貸付金（純額）ポートフォリオは、2024会計年度現在の29.0十億米ドルと比較して、2025年12月31日現在16%増加し、33.5十億米ドルとなった。
- ・ 流動資産は、2024年度の13%と比較して、2025年度末における当行グループの資産合計の14%を占めた。
- ・ 当行グループの不良債権（NPL）比率は、2024会計年度の2.33%から2025年12月31日現在は2.43%とかなり安定していた。
- ・ 総利益は、2024会計年度に達成した3.3十億米ドルから6.06%増加して、2025会計年度には3.5十億米ドルに達した。
- ・ 利息収益（純額）は、2024会計年度における1.8十億米ドルと比較して、2025会計年度には5.56%増加し、1.9十億米ドルとなった。
- ・ 純利益は、2024会計年度の973.5百万米ドルから、2025会計年度には19%増加して1.2十億米ドルとなった。
- ・ 2025会計年度の経費比率は、利益に対する営業費用のわずかな増加を反映し、2024会計年度の18%からわずかに増加し、21%となった。
- ・ 平均株主資本利益率は、2025会計年度において15%で引き続き安定していた（2024会計年度：15%）。
- ・ 平均資産利益率は、2025会計年度において3.04%へと増加した（2024会計年度：2.96%）。
- ・ 基本的1株当たり利益は、2024会計年度において10,390米ドルであったのに対し、2025会計年度において12,008米ドルまで増加した。
- ・ 当行グループは、2025年12月31日現在、自己資本比率23%を維持した（2024会計年度：24%）。

当行グループの財務業績は、主に当行およびFEDAからの強力な寄与により牽引された一方で、現在発展の初期段階にあるその他の子会社は引き続き勢いをつけ、将来の寄与のための土台作りをしている。

2024年12月31日と比較した2025年12月31日に終了した会計年度の当行グループの財務業績の詳細な分析は以下のとおりである。

財政状態計算書

連結財政状態計算書は、2025年12月31日現在の当行グループの資産、負債および株主資本の状況を示しており、これらの項目の詳細は、以下のとおりである。

資産

保証および信用状を含む当行グループの総資産は、2025年12月31日現在で48.5十億米ドルに達し、2024会計年度末の40.1十億米ドルと比較して21%増加した。

当行グループのオンバランスシートの資産合計は、2024会計年度現在の35.3十億米ドルから2025会計年度現在の42.3十億米ドルまで20%増加した。当行グループの資産の増加は、主に顧客に対する貸付金および前払金（純額）、現金および現金同等物および公正価値で測定される投資の増加に起因した。

2025会計年度末の顧客に対する貸付金および前払金は、33.5十億米ドル（2024会計年度は29.0十億米ドル）であり、2025会計年度現在の当行グループの総資産の79%（2024会計年度は82%）を構成していた。貸付金および前払金の増加は、当行が様々な製品の提供を通じて大陸に対する支援を継続したことによる2025年度中に発生した追加の支出によるものであった。

貸付金および前払金は、ほとんどがシンジケートおよび二国間契約を通じて当行が直接融資した仕組貿易金融ファシリティであった。

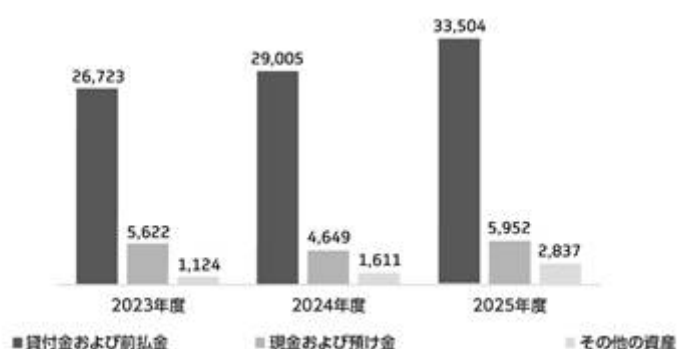
当行グループの現金および現金同等物の残高は、2025会計年度末において6.0十億米ドル（2024会計年度は4.6十億米ドル）であり、その結果総資産に対する流動資産の比率は、2025会計年度において14%（2024会計年度は13%）と、10%である当行の戦略レベルの最低値を引き続き上回っていた。高い流動性の水準により、当行グループは、満期におけるタイムリーな義務の遂行を含む、計画していた影響力のある事業活動を継続することを可能にした。

信用状および保証で構成された当行グループの偶発債務は、2024会計年度現在で4.8十億米ドルであったのに対し2025会計年度現在で6.2十億米ドルであった。この著しい成長は、この事業ラインを拡大するという当行の戦略的推進力と一致している。

2025会計年度の当行グループの総資産に含まれたFEDAホールディング・カンパニーの戦略的投資は1.3十億米ドル（2024会計年度は565.3百万米ドル）に達し、アフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッド（AMCE）の最先端の医療支援施設は、249.3百万米ドル（2024会計年度は156.1百万米ドル）に達した。

図1は、当行グループの主要な資産の傾向を示している。

図1：当行グループの資産（2023年度 - 2025年度）（百万米ドル）



負債

当行グループの総負債は、2025会計年度現在33.9十億米ドルに達し、28.1十億米ドルの2024会計年度現在の水準と比較して21%の増加を示した。

銀行預り金および発行済負債証券は、それぞれ16.3十億米ドル（2024会計年度は14.0十億米ドル）および3.4十億米ドル（2024会計年度は2.6十億米ドル）で期末を締めた。2.3十億米ドルの銀行預り金の増加が貸付金および前払金の増加を支えた。一方、発行済負債証券の増加は、サムライ債およびパンダ債を通じて期中に調達された836百万米ドルを反映し、これは、当行が日本市場および中国市場へとそれぞれ市場アクセスを多様化したことに伴うものであった。短期金融市場負債は、2024会計年度に報告された2.8十億米ドルと比較して、2025会計年度末は4.6十億米ドルであった。

2025年12月31日現在、当行グループの総負債に関連した預り金合計の割合（銀行預り金および発行済負債証券で構成される）は、58%（2024会計年度は59%）と安定していた。預金および顧客勘定は、当行グループの総負債の27%（2024会計年度は29%）を占めた一方、短期金融市場負債は当行グループの総負債の14%（2024会計年度は10%）を占めた。

当行グループの総負債には、少数株主の貸付金の形で当行グループ外の子会社から第三者に対して所有する56.2百万米ドルが含まれていた。

図2：当行グループの負債（2023年度 - 2025年度）（百万米ドル）

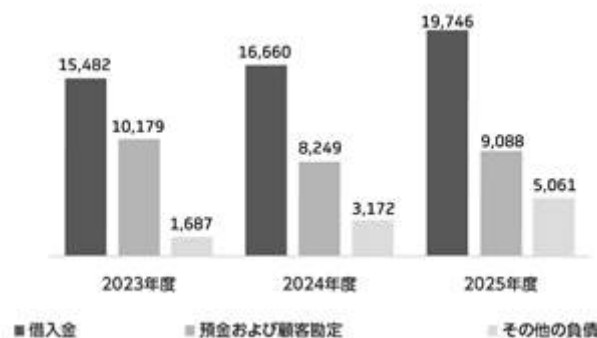


図2に示されるとおり、過去3年間の総負債の主要な構成要素は、銀行預り金および発行済負債証券で構成される借入金であった。地理的な分布の観点からみると、借入残高は、ヨーロッパ本土、北アメリカおよび南アメリカ、英国、アジア、中東ならびにアフリカにかけて広がっていった。

株主資本

当行の株主資本と緊密に連携する当行グループの株主資本は、2025年度において17%の成長を記録し、8.4十億米ドルに達した（2024会計年度は7.2十億米ドル）。この成長は、主にGCI（ ）プログラムの下での資金調達努力が成功したことによるものであり、これは、期中に299.9百万米ドルの新たな出資を確保した。加えて、2025年度に発生した純利益1.2十億米ドルは株主資本の増加に寄与した。2024会計年度の350百万米ドルの配当金は、2025年6月に株主の承認を受けて充当された。

当行の請求払資本は、そのかなりの割合が当行の資本管理戦略の一環として信用補完されており、2025年12月31日現在4.4十億米ドルである（2024会計年度は4.3十億米ドル）。

当行グループの財務実績

当行グループの利息収入および手数料

2025会計年度の利息収入の総額は、2024会計年度は3.1十億米ドルであったのに対して、3.2十億米ドルに達した。前年度比で比較的低い指標比率の影響があったにもかかわらず、利息収入は、主に当行の利息収入資産の平均残高の増加により3.23%増加した。

借入コストの効率的かつ効果的な管理を反映し、2025会計年度および2024会計年度の利息費用は、1.3十億米ドルであった。上記の結果、2025会計年度の利息収益（純額）は、2024会計年度から5.56%増加し、1.9十億米ドルとなった。

未収入金およびその他の営業利益は、276.1百万米ドル（2024会計年度は196.7百万米ドル）であり、主にアドバイザー・サービス、信用状（LC）、保証および過去に償却された設備からの回収額から得た手数料によるものである。これらは、それぞれ93.5百万米ドル（2024会計年度は64.2百万米ドル）、65.0百万米ドル（2024会計年度は61.2百万米ドル）、27.9百万米ドル（2024会計年度は20.8百万米ドル）および75.0百万米ドル（2024会計年度は19.3百万米ドル）であった。LCおよび保証の両方の平均残高の増加が、関連する手数料収入の成長の主な要因となった。

営業利益

当行グループの営業利益の合計は、利息収益（純額）、手数料収入（純額）およびその他の営業利益の合計であり、2024年度に達成した水準を10%上回り2.2十億米ドルに達した。この増加は主に、2025年度に総収益が6.06%増加し3.5十億米ドルに達した（2024年会計年度は3.3十億米ドル）ことが要因である。総利益に最も貢献したのは利息収入で、3.2十億米ドルであり、91%（2024会計年度は3.1十億米ドルであり、94%寄与した）を占めた。

営業費用

営業費用は、25%増加し459.2百万米ドルとなった（2024会計年度は367.7百万米ドル）。この増加は主に、管理費が25%増加、人件費が17%増加したことによるものであり、それぞれ合計261.4百万米ドルおよび159.5百万米ドルであった。この増加は、世界的なインフレ圧力に加え、2026年12月まで続く当行の5ヶ年の第6次戦略計画に沿って、事業活動の拡大を支える人材資源の拡大によるものである。

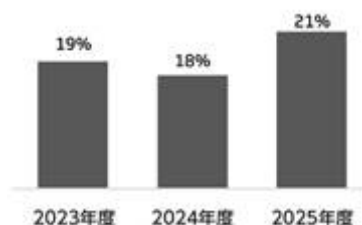
2025会計年度の減価償却費および償却費は、主に当行グループの減価償却可能資産の増加により、38.3百万米ドル（2024会計年度は21.3百万米ドル）に達した。

当行グループの費用合計に占める当行の割合は、92%（2024会計年度は97%）であった。子会社の2025会計年度の営業費用は、35.7百万米ドル（2024会計年度は8.7百万米ドル）であり、主に子会社が負担した人件費および管理費であった。

経費比率

当行グループの2025会計年度の経費比率は、21%（2024会計年度は18%）で、これは戦略的上限である30%を十分に下回る水準であった。営業費用が増加したにもかかわらず、このような効率性は達成された。

図3：当行グループの経費比率（2023年度 - 2025年度）



予想信用損失

2025会計年度において、国際財務報告基準（IFRS）第9号による減損の対象となった金融商品に係る予想信用損失（ECL）に関する当行グループの損益およびその他包括利益計算書に対する費用は、614.8百万米ドル（2024会計年度は641.1百万米ドル）であり、2025会計年度における累積ECLは1.9十億米ドル（2024会計年度は1.5十億米ドル）であった。

2025会計年度の貸付金および前払金は、当行グループの金融資産合計（未実行残高を含む。）の62%（2024会計年度は64%）を占めたが、当年度のECL累計額の98%（2024会計年度は99%）を占めた。ECL累計額への貸付金および前払金の不均衡な寄与は、その他の金融商品と比較して、これらのエクスポージャーに伴うリスク特性が相対的に高いことを反映したものであった。

図4

IFRS第9号の区分 - 当行の貸付金および前払金				
(単位：千米ドル)	2025会計年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
総額	33,640,008	1,773,865	880,258	36,294,131
損失評価引当金	(287,952)	(977,417)	(637,566)	(1,902,935)
条件変更による損失	(20,879)	(49,326)	2,498	(67,707)
留保利息	-	-	(187,989)	(187,989)
引当金合計	(308,831)	(1,026,743)	(823,057)	(2,158,631)
簿価	33,331,177	747,122	57,201	34,135,500

IFRS第9号の区分 - 当行の貸付金および前払金

2024年12月31日				
2024会計年度				
(単位：千米ドル)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
総額	28,049,639	2,066,139	718,661	30,834,439
損失評価引当金	(66,074)	(887,037)	(580,026)	(1,533,137)
条件変更による損失	-	(43,035)	(1,649)	(44,684)
留保利息	-	-	(136,848)	(136,848)
引当金合計	(66,074)	(930,072)	(718,523)	(1,714,669)
簿価	27,983,565	1,136,067	138	29,119,770

ステージ1 - 認識以降、信用リスクに著しい増加が認められていないまたは報告日において信用リスクが低い金融商品。

ステージ2 - 認識以降、信用リスクに著しい増加が認められているが、減損の客観的証拠が認められていない金融商品。

ステージ3 - 報告日において、減損の客観的証拠が認められている金融商品。

図4に示されているように、2025年12月31日現在にステージ1およびステージ2としてIFRS第9号に分類された当行の減損していない貸付金および前払金合計は、当行の貸付金および前払金の総額の97.57%（2024会計年度は97.67%）を占め、減損貸出金（不良債権（NPLS））が2.43%（2024会計年度は2.33%）を占めた。この結果は、当行のポートフォリオの質が一貫して健全であり、短期に重大な損失が発生する可能性が低いことを反映している。

図5：貸付総額に対する不良債権比率（2023年度 - 2025年度）



貿易環境が次第に厳しくなっているにもかかわらず、貸付金および前払金ポートフォリオの質が常に健全であることは、経営陣がアフリカ市場を熟知していること、慎重な仕組貿易金融に基づく融資慣行の直接的な結果、ならびに現金担保、信用保険、資産の質権設定および債権譲渡等を含む包括的な信用補完・保護手段の活用による恩恵を示している。さらに、当行は加盟国全体の優先債権者待遇により提供される保護の恩恵も受けている。

配当金

期中の純利益が増加したこと、また過去の傾向を踏まえ、取締役は株主に対して、配当性向30%（2024会計年度は31%）に相当する347百万米ドル（2024会計年度は300百万米ドル）の配当を行うことを推奨した。さらに、2023年の年次総会での決議に基づき、2025会計年度に50百万米ドル（2024会計年度は50百万米ドル）の譲許的資金調達枠の特別配当が提案された。

配当水準の決定に際しては、取締役会は、今後の事業拡大のニーズを支える当行の資本の増強、安定的、予測可能かつ持続可能な配当成長パターンの維持の必要性、ならびに十分な流動性バッファの維持等、様々な重要な要素を考慮した。これらの目標を達成するためには、内部および外部資金調達源との微妙なバランスを保つことが不可欠であった。

慣例に従い、また当行の成長軌道を支えるための追加資金調達を目的とした一般増資（GCI-）イニシアティブに基づき、株主には今回も、配当受領権から当行の普通株式を追加取得する選択肢がある。

結論および今後の見通し

複雑で急速に変化する世界環境の中で事業を展開しているにもかかわらず、当行グループは2025年12月31日に終了した会計年度において、満足のいく財務実績を達成した。この成果は、経営陣による第6次戦略計画の着実な実行、業務効率の向上のための継続的な取組みおよびステークホルダーへの長期的な価値提供に向けた継続的なコミットメントを反映したものである。当行グループは、強固な流動性、健全な資本基盤および質の高い資産ポートフォリオに支えられ、強固な財務状態で年度を締めくくった。

経営陣は、当グループが複雑な事業環境を乗り切り、成長軌道を維持する能力に引き続き自信を持っている。この自信は、リスクを最小限に抑え、業績を最適化することで、持続的な前進の勢いを確実にするための戦略的イニシアティブの継続的な実行に基づいている。第6次戦略計画が2026年12月に終了するにあたり、当グループは、持続的な拡大を追求しつつ、収益性、流動性およびリスク管理の間のバランスを慎重に維持することに引き続き注力していく。

今後、当行は、地政学的な緊張、持続的なインフレ圧力、金融環境の引き締めおよび債務の持続可能性に対する懸念の影響を受け、世界環境は引き続き困難な状況が続くと予想する。それでもなお、アフリカおよびカリブ海地域は、経済の多角化、インフラ投資の拡大ならびに地域および大陸間の貿易機会の深化に支えられ、有意義な成長の機会を提供し続けている。当グループは、その財務力と戦略的パートナーシップを活用して効果的にリスクを管理し、グローバル・アフリカ全域における持続可能な経済発展を推進することで、この勢いを支え、その恩恵を受ける立場にある。

2025年12月31日現在の財政状態計算書（連結・個別）

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
資産				
現金および現金同等物	5,952,477	4,649,088	5,875,902	4,648,638
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	5,555	17,346	5,555	17,346
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	1,294,533	565,307	-	-
顧客に対する貸付金および前払金	33,504,471	29,004,989	34,135,500	29,119,770
前払金および未収金	378,836	188,005	312,693	196,615
償却原価で計上される投資有価証券	481,558	364,749	480,622	364,449
その他の資産	44,702	26,658	43,431	26,409
固定資産	607,244	436,428	346,862	282,055
無形資産	23,294	12,080	12,981	9,995
子会社に対する投資	-	-	916,370	598,219
資産合計	42,292,670	35,264,650	42,129,916	35,263,496
負債				
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	5,320	-	5,320	-
短期金融市場預金	4,550,865	2,818,977	4,556,704	2,824,527
銀行預り金	16,322,000	14,041,190	16,322,000	14,041,190
預金および顧客勘定	9,087,709	8,248,996	9,179,132	8,278,172
発行済負債証券	3,423,605	2,618,628	3,423,605	2,618,628
その他の借入金	56,228	-	-	-
その他の負債および貸倒引当金	449,705	353,114	451,089	361,090
負債合計	33,895,432	28,080,905	33,937,850	28,123,607
資本				
株式資本	1,031,864	990,126	1,031,864	990,126
株式プレミアム	2,774,358	2,531,247	2,774,358	2,531,247
ワラント	151,430	167,423	151,430	167,423
準備金	2,211,059	1,752,377	2,139,129	1,750,669
留保利益	2,198,004	1,740,375	2,095,285	1,700,424
当行の株主に帰属する資本および準備金	8,366,715	7,181,548	8,192,066	7,139,889
非支配持分	30,523	2,197	-	-
資本合計	8,397,238	7,183,745	8,192,066	7,139,889
負債および資本合計	42,292,670	35,264,650	42,129,916	35,263,496

2025年12月31日に終了した会計年度における損益およびその他包括利益計算書（連結・個別）

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
利息収入	3,165,468	3,059,722	3,179,132	3,068,850
利息費用	(1,274,296)	(1,263,604)	(1,275,670)	(1,263,793)
その他の利息収入 / (費用)	19,726	15,164	(1,045)	(1,186)
利息収益 (純額)	1,910,898	1,811,282	1,902,417	1,803,871
手数料収入	197,959	176,923	196,471	155,330
手数料費用	(9,704)	(4,045)	(9,704)	(4,045)
手数料収入 (純額)	188,255	172,878	186,767	151,285
取引収入 (純額)	2,700	-	-	-
その他の営業利益	75,474	19,784	75,993	20,138
人件費	(159,515)	(136,422)	(144,084)	(130,690)
一般管理費	(261,449)	(209,941)	(249,953)	(221,893)
減価償却費および償却費	(38,254)	(21,300)	(29,498)	(19,681)
為替調整	24,128	(4,928)	24,020	(2,781)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品 からの公正価値利益 / (損失)	52,415	27,926	(25,898)	21,985
償却原価で計上される金融商品の変更時の損失	(23,023)	(44,684)	(23,023)	(44,684)
金融商品に係る信用損失費用	(614,826)	(641,063)	(614,826)	(641,063)
当期純利益	1,156,803	973,532	1,101,915	936,487
その他包括利益				
損益に再分類されない項目				
土地および建物の再評価益	122,945	5,116	31,567	3,408
損益に再分類されない項目合計	122,945	5,116	31,567	3,408
その他包括利益合計	122,945	5,116	31,567	3,408
当期包括利益合計	1,279,748	978,648	1,133,482	939,895
当期純利益の帰属先：				
アフリカ輸出入銀行の株主	1,164,683	973,835	1,101,915	936,487
非支配持分	(7,880)	(303)	-	-
	1,156,803	973,532	1,101,915	936,487
1株当たり利益				
基本的1株当たり利益 (単位：千米ドル)	12.03	10.39	11.44	10.00

希薄化後1株当たり利益(単位:千米ドル)	4.93	4.23	4.67	4.07
----------------------	------	------	------	------

2025年12月31日に終了した会計年度における連結持分変動計算書

(単位：千米ドル)	株式資本	株式 プレミアム	非支配 持分	ワラント	一般 準備金	資産 再評価 準備金	事業準備用 資金 積立金	留保利益	合計
2025年1月1日現在の残高	990,126	2,531,247	2,197	167,423	1,686,889	56,720	8,768	1,740,375	7,183,745
包括利益									
当期純利益(損失)	-	-	(7,880)	-	-	-	-	1,164,683	1,156,803
その他包括利益									
資産再評価準備金	-	-	21,156	-	-	101,789	-	-	122,945
包括利益合計	-	-	13,276	-	-	101,789	-	1,164,683	1,279,748
当行の株主との取引									
準備金への/(からの)振替									
え	-	-	-	-	375,877	-	(8,768)	(367,109)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	-	(10,216)	-	10,216	-
ワラント発行	-	-	-	(15,993)	-	-	-	-	(15,993)
期中において発行済かつ払込 済の資本	41,738	243,111	15,050	-	-	-	-	-	299,899
2024年12月31日に終了した会 計年度における利益の配当	-	-	-	-	-	-	-	(350,161)	(350,161)
2025年12月31日現在の残高	1,031,864	2,774,358	30,523	151,430	2,062,766	148,293	-	2,198,004	8,397,238
2024年1月1日現在の残高	920,528	2,188,009	-	183,914	1,375,908	54,192	8,768	1,389,458	6,120,777
包括利益									
当期純利益	-	-	(303)	-	-	-	-	973,835	973,532
その他包括利益									
資産再評価準備金	-	-	-	-	-	5,116	-	-	5,116
包括利益合計	-	-	(303)	-	-	5,116	-	973,835	978,648
当行の株主との取引									
準備金への/(からの)振替									
え	-	-	-	-	310,981	-	-	(310,981)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	-	(2,588)	-	2,588	-
ワラント発行	-	-	-	(16,491)	-	-	-	-	(16,491)
期中において発行済かつ払込 済の資本	69,598	343,238	2,500	-	-	-	-	-	415,336
2023年12月31日に終了した会 計年度における利益の配当	-	-	-	-	-	-	-	(314,525)	(314,525)
2024年12月31日現在の残高	990,126	2,531,247	2,197	167,423	1,686,889	56,720	8,768	1,740,375	7,183,745

2025年12月31日に終了した会計年度における個別持分変動計算書

(単位：千米ドル)	株式資本	株式 プレミアム	ワラント	一般 準備金	資産 再評価 準備金	事業準備用 資金 積立金	留保利益	合計
2025年1月1日現在の残高	990,126	2,531,247	167,423	1,686,889	55,012	8,768	1,700,424	7,139,889
包括利益								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,101,915	1,101,915
その他包括利益								
資産再評価準備金	-	-	-	-	31,567	-	-	31,567
FVOCIにおける金融資産の再評価	-	-	-	-	-	-	-	-
包括利益合計	-	-	-	-	31,567	-	1,101,915	1,133,482
当行の株主との取引								
準備金への/(からの)振替え	-	-	-	375,877	-	(8,768)	(367,109)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	(10,216)	-	10,216	-
発行済未償還ワラントの 発行/費用	-	-	(15,993)	-	-	-	-	(15,993)
消却日に株式に転換された ワラント	-	-	-	-	-	-	-	-
期中において発行済かつ 払込済の資本	41,738	243,111	-	-	-	-	-	284,849
2024年12月31日に終了した会計年 度における利益の配当	-	-	-	-	-	-	(350,161)	(350,161)
2025年12月31日現在の残高	1,031,864	2,774,358	151,430	2,062,766	76,363	-	2,095,285	8,192,066
2024年1月1日現在の残高	920,528	2,188,009	183,914	1,375,908	54,192	8,768	1,386,855	6,118,174
包括利益								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	936,487	936,487
その他包括利益								
資産再評価準備金	-	-	-	-	3,408	-	-	3,408
包括利益合計	-	-	-	-	3,408	-	936,487	939,895
当行の株主との取引								
準備金への/(からの)振替え	-	-	-	310,981	-	-	(310,981)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	(2,588)	-	2,588	-
ワラント発行	-	-	(16,491)	-	-	-	-	(16,491)
当期中において発行済かつ 払込済の資本	69,598	343,238	-	-	-	-	-	412,836
2023年12月31日に終了した会計 年度における利益の配当	-	-	-	-	-	-	(314,525)	(314,525)
2024年12月31日現在の残高	990,126	2,531,247	167,423	1,686,889	55,012	8,768	1,700,424	7,139,889

2025年12月31日に終了した会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書（連結・個別）

	当行グループ		当行	
	2025年	2024年 再表示	2025年	2024年 再表示
(単位：千米ドル)				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	1,156,803	973,532	1,101,915	936,487
調整：				
金融商品に係る予想信用損失	614,826	641,063	614,826	641,063
償却原価で計上される金融商品の変更時の損失	23,023	44,684	23,023	44,684
固定資産の減価償却費	33,677	17,419	24,831	15,800
無形資産の償却費	4,667	3,881	4,667	3,881
子会社に対する投資による減損損失	-	-	-	18,775
利息収入 [*]	(3,165,468)	(3,059,722)	(3,179,132)	(3,068,850)
利息費用 [*]	1,274,296	1,263,604	1,275,670	1,263,793
その他の利息（費用）/収入 [*]	(19,726)	(15,164)	1,045	1,186
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品からの 公正価値（損失）/利益	(52,415)	(27,926)	25,898	(21,985)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(130,317)	(158,629)	(107,257)	(165,166)
（営業用資産および負債の増減前）				
増減：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の購入	(630,142)	(255,000)	-	-
顧客に対する貸付金および前払金	(5,022,709)	(2,903,491)	(5,538,506)	(2,903,491)
前払金および未収金	(201,491)	(42,409)	(70,169)	(51)
その他の資産	(20,940)	947	(19,918)	947
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	(2,997)	(4,683)	(2,997)	(4,683)
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	4,275	38,836	4,275	38,836
短期金融市場預金	1,658,674	1,446,707	1,658,962	1,446,707
預金および顧客勘定	838,713	(1,904,638)	900,960	(1,910,144)
その他の負債および貸倒引当金	26,667	75,430	18,242	79,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	(3,480,267)	(3,706,930)	(3,156,408)	(3,417,415)
（営業用資産および負債の増減後）				
利息受取額	3,015,518	2,700,121	3,029,182	2,677,977
利息支払額	(1,307,511)	(1,312,832)	(1,308,884)	(1,312,832)
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	(1,772,260)	(2,319,641)	(1,436,110)	(2,052,270)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産に対する支払額	(81,802)	(120,237)	(58,224)	(68,535)
ソフトウェアおよび開発費に対する支払額	(16,282)	(4,730)	(7,653)	(2,645)

償却原価で保有される金融資産の購入	(166,586)	(46,884)	(165,950)	(46,584)
償却原価で保有される金融資産による返済	79,768	-	79,768	-
子会社に対する投資	-	-	(374,718)	(321,452)
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	(184,902)	(171,851)	(526,777)	(439,216)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
期中において発行済かつ払込済の資本	79,117	220,499	64,067	220,499
ワラントの発行による利息返済	(15,993)	(16,491)	(15,993)	(16,491)
アフリカ輸出入銀行の株主への配当金支払額	(77,760)	(67,288)	(77,760)	(67,288)
銀行預り金による手取金	8,782,738	9,437,649	8,782,738	9,437,649
銀行預り金の繰上返済	(6,391,840)	(7,815,971)	(6,391,840)	(7,815,971)
発行済負債証券による手取金	836,079	518,578	836,079	518,578
発行済負債証券の繰上返済	(35,000)	(750,000)	(35,000)	(750,000)
その他の借入金による手取金	55,350	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	3,232,691	1,526,976	3,162,291	1,526,976
現金および現金同等物の純増加 / (減少)	1,275,529	(964,516)	1,199,404	(964,510)
会計年度期首現在の現金および現金同等物	4,649,088	5,621,887	4,648,638	5,621,431
保有する現金および現金同等物に係る 為替変動の影響額	27,860	(8,283)	27,860	(8,283)
12月31日現在の現金および現金同等物	5,952,477	4,649,088	5,875,902	4,648,638

* 2024年に終了した会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書は、利息収益（純額）調整の構成要素を個別に示すために再表示され、以前に、当行グループおよび当行はそれぞれ1,811,282米ドルおよび1,803,871米ドルと集計されていた。

() 日本との関係

アフリカ輸出入銀行の日本との関係は、開発銀行および輸出信用機関を含む日本政府機関との連携が主たるものである。アフリカ輸出入銀行は国際協力銀行（以下「JBIC」という。）および株式会社日本貿易保険（以下「NEXI」という。）と長期にわたる関係を有している。2010年5月、コートジボワール共和国のアビジャンで開催されたAfDBの年次総会において、アフリカ輸出入銀行とJBICは、日本企業の関与によるアフリカにおけるプロジェクトの促進および日本とアフリカ諸国との貿易の促進のための融資に協力する覚書（MOU）に署名した。さらに、2019年5月、JBICおよびNEXIは、アフリカ輸出入銀行に300百万米ドルの信用供与枠を提供した。当該ファシリティは、JBICおよびNEXIの保証対象となる商業銀行が、日本からアフリカへの物品およびサービスの輸入取引を支援することを可能にする。

アフリカ輸出入銀行はまた、LEADイニシアティブを通じてNEXIとの強固な関係も維持しており、その結果、NEXIは、アフリカ輸出入銀行が2020年12月に締結した520百万米ドルのファシリティに対する日本の商業銀行向けの保険を引き受けた。NEXIによる当該ファシリティの積極的な支援は、アフリカ輸出入銀行が戦略的パートナーであり、日本の投資家が参加し、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に貢献する案件であることを踏まえて合意された。アフリカ輸出入銀行は、その調達資金を、2020年3月に立ち上げられた新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けているアフリカ諸国向けファシリティ支援（PATIMFA）に使用した。PATIMFAは、アフリカの政府機関、商業銀行および企業が新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる危機の影響を乗り切るのを支援することを目的としている。当該ファシリティにより、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに対するアフリカ輸出入銀行の対応が支えら

れ、アフリカ輸出入銀行のアフリカの加盟国全体における社会経済、保健、製造、環境、農業および農業関連部門の持続可能な開発に貢献する貿易および貿易関連投資に資金が提供された。NEXIはまた、2021年12月に締結されたLEADイニシアティブの下で、207百万米ドルの第2回新型コロナウイルス感染症対応ファシリティに対しても日本の商業銀行向けの保険を引き受けた。2025年8月、NEXIとアフリカ輸出入銀行は、ヘルスケア分野、食料安全保障、アグリビジネス、エネルギー、ICTおよびデジタルインフラ、重要鉱物ならびに運輸等、アフリカ諸国のニーズと日本企業の利益の両方を考慮し、両機関の相互の関心に基づいて特定のセクターや分野を支援するため、LEADイニシアティブのパートナーシップも含むMOUを更新した。

JBICおよびNEXIのアフリカ輸出入銀行に対する支援は、アフリカ輸出入銀行とアフリカ開発会議（TICAD）の双方の戦略的目標に沿って、日本政府がアフリカ大陸の医療インフラ、工業化および輸出開発の強化を支援するという公約の証である。

アフリカ輸出入銀行はまた、アフリカの保健分野、特に新型コロナウイルス感染症のワクチンの開発において、国際協力機構（以下「JICA」という。）と協力した。2022年、JICAと日本の商業銀行は、民間セクターを通じて新型コロナウイルス感染症への対応を支援し、アフリカにおけるパンデミックからの社会的・経済的回復を後押しすることを目的として、アフリカ輸出入銀行に400百万ドルの融資を行った。

アフリカ輸出入銀行はまた、日本市場でその他の資金調達活動も行っており、日本の金融機関から多大な支援を受けている。アフリカ輸出入銀行は、何年にもわたり日本の金融機関との間で複数の二者間ファシリティを締結してきた。さらに、2017年以降、アフリカ輸出入銀行は日本において5件のサムライローンを締結し、総額約1.7十億米ドルを調達した。前述したように、当行は2024年にリテール向けのサムライ・トランシェを含む初の6トランシェ債を発行し、サムライ市場への参入を拡大した。

(5) 【経理の状況】

() 当行および当行グループの財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）によって公表される国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づいて作成されている。重要な会計方針に関しては、当行の監査済財務書類の注記7および注記8を参照のこと。

() 財務書類

2025年12月31日に終了した会計年度の財務書類は、デロイト・トウシュおよびアーンスト・アンド・ヤングLLPにより監査済みである。下記の財務書類は、注記と併せて読みたい。

[次へ](#)

(訳文)

アフリカ輸出入銀行の株主に対する独立監査人の報告書

意見

当職らは、アフリカ輸出入銀行（以下「当行」という。）およびその子会社（当行と併せて、以下「当行グループ」と総称する。）の連結財務書類および個別財務書類（2025年12月31日現在の連結貸借対照表および個別貸借対照表、2025年12月31日に終了した会計年度の連結損益計算書および個別損益計算書またはその他の連結包括利益計算書および個別包括利益計算書、連結持分変動計算書および個別持分変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書および個別キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針情報を含む連結財務書類および個別財務書類の注記で構成される。）を監査した。

当職らは、本書に含まれる連結財務書類および個別財務書類が、国際会計基準理事会（IASB）により公表されているIFRS®会計基準に従って、2025年12月31日現在のアフリカ輸出入銀行およびその子会社の連結財政状態および個別財政状態、ならびに2025年12月31日に終了した会計年度の連結財務実績および個別財務実績ならびに連結キャッシュ・フローおよび個別キャッシュ・フローを全ての重要な点において適正に表示していると考えている。

意見の根拠

当職らは、国際監査基準（ISA）に従って監査を実施した。かかる基準に基づく当職らの責任については、本報告書の連結財務書類および個別財務書類の監査に関する監査人の責任のセクションでより詳細に説明されている。当職らは、公益事業体の財務書類の監査に適用される、国際会計士倫理基準審議会が公表した職業会計士のための国際倫理規程（IESBA倫理規程）（国際独立性基準を含む。）に従い、当行グループおよび当行から独立しており、IESBA倫理規程に従ってその他の倫理的責任を果たしている。当職らは、当職らが取得した監査証拠は、当職らの監査意見の根拠を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当職らの専門家としての判断により、当該会計年度の連結財務書類および個別財務書類の監査において最も重要であった検討事項である。かかる事項は、当職らによる連結財務書類および個別財務書類の全体的な監査ならびにそれに対して当職らが意見を形成する上で検討されたものであり、当職らはかかる事項に関して個別の意見を表明するものではない。

当職らは、本報告書の連結財務書類および個別財務書類の監査に関する監査人の責任のセクション（これらの事項に関連するものを含む。）で説明されている責任を果たしている。したがって、当職らの監査は、連結財務書類および個別財務書類の重要な虚偽表示のリスクに対する当職らの評価に対処するために設計された手続の実施を含む。当職らの監査手続の結果は、以下の事項に対処するために実施された手続を含めて、本報告書の連結財務書類および個別財務書類に対する当職らの監査意見の基礎を提供している。

監査上の主要な検討事項

当職らが監査上の主要な検討事項に対してどのように対処したか

この監査上の主要な検討事項は、個別財務書類に適用される。

貸付金および前払金の予想信用損失（ECL）

IFRS第9号「金融商品」では、その減損モデルの範囲内において、一定の金融資産およびオフ・バランスシートのエクスポージャーの予想信用損失（以下「ECL」という。）を認識することが要求されている。

減損目的においてIFRS第9号の範囲内の金融商品のECLは、連結財務書類および個別財務書類の注記7.2、9.3および26に概説されている3つのステージのモデルを用いて測定される。

貸付金および前払金の減損は、特に貸付金および前払金のステージングに使用された経営判断および仮定のため、信用リスクの大幅な上昇に関する基準および債務不履行状況に基づき該当する減損ステージに従い信用エクスポージャーを分類することに関して、減損の判断に適用される経営上の判断が重要であるため、最も重要な検討事項であった。

複雑さを増したECLの時期および測定に関する仮定は、ステージング（信用リスクおよび債務不履行の著しい増加を構成する項目の決定ならびにIFRS第9号に従った適格資産の適切なステージへの適時の配分）に使用される。ステージ2のファシリティにおいて、以下のリスクがある。

- ・ 当行が、ECL方針に規定された標準定義を適切に適用していない、および/または、
- ・ 当行は、ローン資産に適用する全てのデフォルト条件（赤字情報および信用格付）を特定していない、および/または、
- ・ 当行はデフォルトしているファシリティを適切に特定しておらず、その結果、関連するファシリティが高い信用リスクカテゴリー（ステージ3）に移行されていない。

信用リスクの対象となる貸付金および前払金は、2025年12月31日現在36.29十億米ドル（2024年12月31日現在：30.83十億米ドル）であり、当行の財政状態および業績の重要な部分を占めている。

2025年12月31日現在において、当行の貸付金および前払金に対して計上した減損合計は1.90十億米ド

当職らは、重要な監査事項に対処するため、信用専門家と協働して以下の手続を実施した。

- ・ 当職らは、会計方針の適切性を評価し、IFRS第9号の要件に照らして当行が適用している減損方法を評価した。
- ・ 当職らは、設計を評価し、信用リスクの変化（すなわち、信用リスクおよびデフォルト基準の著しい増加）の決定ならびにモデルのモニタリングに関するガバナンスおよび主要な前提条件の承認を含むモデル化プロセスに関連する統制の実施状況をテストした。
- ・ ステージ2に分類された貸付金および前払金について、当職らは使用する前提条件について理解するとともに、これらの前提条件を借主、信用格付、エクスポージャーの過去の実績、契約条件およびその他の適切なデータに関連する財務情報およびその他の公開情報と比較することにより、ステージングを決定する際、経営陣が適用した判断の合理性を評価した。
- ・ 当職らはさらに、当行が実施したステージングの正確性を確認するため、エクスポージャーのサンプルのステージングを再実施した。
- ・ 当職らは、当行が使用するモデルがIFRS第9号の要件に準拠しているか否かを評価した。
- ・ 貸付金のサンプルについて、当職らは予想信用損失の数学的な正確性をテストした。
- ・ 当職らは、IFRS第7号の要件に照らして、財務書類の開示の完全性および適切性を評価した。

以上の手順から、当職らは、経営陣の見積もりは妥当であると判断した。

ル（2024年12月31日現在：1.53十億米ドル）であった。

その他の情報

理事は、その他の情報について責任を負う。その他の情報は、「アフリカ輸出入銀行 2025年度年次報告書」と題する文書に含まれる情報から構成され、本監査報告書の日付以降に入手可能となる予定である。その他の情報には、連結財務書類および個別財務書類およびそれに関する当職らの監査報告書は含まれない。

連結財務書類および個別財務書類に関する当職らの意見は、その他の情報を対象としておらず、また、当職らは、その他の情報に関する監査意見またはいかなる形式の保証結論も表明していない。

当職らによる連結財務書類および個別財務書類の監査に関連して、当職らの責任は、上記のその他の情報を読み、その際に当該その他の情報が連結財務書類および個別財務書類または監査において当職らが入手した知識と著しく矛盾していないか、あるいはその他重要な虚偽表示があると思われるかどうかを検討することである。

当職らが「アフリカ輸出入銀行 2025年度年次報告書」を読んで、重要な虚偽表示があると結論付けた場合、当職らは、当該事項について、ガバナンス担当者と連絡を取り合わなければならない。

連結財務書類および個別財務書類に関する理事の責任

理事は、国際会計基準理事会により公表されているIFRS会計基準に準拠した連結財務書類および個別財務書類の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示のない連結財務書類および個別財務諸表の作成を可能にするために必要だと理事が判断する内部統制の整備について責任を負う。

連結財務書類および個別財務書類を作成するにあたって理事は、当行グループおよび/または当行の清算または事業の停止を意図しない限り、またはそうする以外に現実的な代替手段がない限り、当行グループおよび当行が継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、継続企業を前提として会計処理を行う責任を負う。

連結財務書類および個別財務書類の監査に関する監査人の責任

当職らの目的は、連結財務書類および個別財務書類に、全体として、不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得ること、ならびに当職らの意見が含まれる監査報告書を公表することにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、ISAに従って監査を実施すれば、重要な虚偽表示が存在する場合は必ず発見されるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって生じる可能性があり、連結財務書類および個別財務書類を根拠になされる利用者の経済的な意思決定に、単独または合算して影響を及ぼすことが合理的に予想されるときは、重要であるとみなされる。

ISAに従った監査の中で、当職らは、監査中一貫して専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を維持する。当職らはまた、以下の事項を行う。

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず連結財務書類および個別財務書類に重要な虚偽表示が生じるリスクを特定および評価した上で、それらのリスクに応じた監査手続を設計および実施し、当職らの意見の根拠を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀やねつ造、故意の脱漏、不実表示また

は内部統制の無効化を伴う場合があるため、不正による重要な虚偽表示の方が、誤謬による重要な虚偽表示よりも発見できないリスクが高い。

- ・ その状況に適した監査手続を設計するために、監査に関連する内部統制を把握する。ただし、これは当行グループおよび当行の内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 理事が使用した会計方針の適切性ならびに会計上の予測および関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 理事による継続企業を前提とした会計処理の適切性について結論付け、かつ、入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続する当行グループおよび当行の能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかを結論付ける。重要な不確実性が存在すると当職らが結論付けた場合、当職らは監査報告書において、連結財務書類および個別財務書類内の関連する開示に注意を向ける必要がある。あるいは、かかる開示が不十分である場合は、当職らの意見を修正する必要がある。当職らの結論は、当職らの監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況が原因になって、当行グループおよび/または当行が継続企業として存続できなくなる場合もある。
- ・ 連結財務書類および個別財務書類の全般的な表示、構造および内容について、その開示を含め評価し、かつ、連結財務書類および個別財務書類が、公正な表示を達成する形で、基礎となる取引および事象を表しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務書類に関する意見を形成するための基礎としてグループに含まれる事業体または事業ユニットの財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手するためグループの監査を計画および遂行する。当職らは、グループの監査の目的のために遂行された監査業務を指示、監督および検討する責任を負う。当職らは、当職らの監査意見に対して引続き単独で責任を負う。

当職らは、とりわけ、監査の計画された範囲および時期ならびに監査中に特定した内部統制の重大な欠陥を含む重要な監査結果について、ガバナンス担当者と連絡を取り合う。

また、当職らは、独立性に関する倫理的要件を遵守していることをガバナンス担当者に対して表明し、当職らの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられる全ての関係およびその他の事項ならびに（該当する場合は）脅威を排除するために講じた措置または適用した保護措置について、ガバナンス担当者と連絡を取り合う。

当職らは、ガバナンス担当者と連絡を取り合った事項の中から、当会計年度の連結財務書類および個別財務書類の監査において最も重要な事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。当職らはこれらの事項を当職らの監査報告書に記載するが、法令により当該事項の公表が禁止されている場合または極めて稀な状況において、監査報告書に当該事項を記載することの悪影響が、公表することによる公益上の利益を上回ると合理的に予想されるために、当職らが監査報告書で公表すべきではないと判断した場合には、この限りではない。

この独立監査人の報告書における監査のエンゲージメント・パートナーは、エマニュエル・マーティー（ICAG/P/1476）およびトム・ニャコー（ICPAK P/2283）である。

（署名）

（署名）

デロイト・トウシュ (ICAG/F/2026/129)

公認会計士

デロイト・ブレイス

ジョージ・ウォーカー・ブッシュ・ハイウェイ

北ゾルウル

アクラ、ガーナ

日付：2026年3月31日

アーンスト・アンド・ヤングLLP (PF/3)

公認会計士

ケニア・リ・タワーズ

アッパーヒル

ラガティ・ロード

ナイロビ、ケニア

日付：2026年3月31日

[次へ](#)

アフリカ輸出入銀行

2025年12月31日現在の財政状態計算書（連結・個別）

(単位：千米ドル)	注記	当行グループ		当行	
		2025年	2024年	2025年	2024年
資産					
現金および現金同等物	25	5,952,477	4,649,088	5,875,902	4,648,638
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	11	5,555	17,346	5,555	17,346
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	30(a)	1,294,533	565,307	-	-
顧客に対する貸付金および前払金	26	33,504,471	29,004,989	34,135,500	29,119,770
前払金および未収金	27	378,836	188,005	312,693	196,615
償却原価で計上される投資有価証券	30(b)	481,558	364,749	480,622	364,449
その他の資産	29	44,702	26,658	43,431	26,409
固定資産	34	607,244	436,428	346,862	282,055
無形資産	35	23,294	12,080	12,981	9,995
子会社に対する投資	28	-	-	916,370	598,219
資産合計		42,292,670	35,264,650	42,129,916	35,263,496
負債					
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	11	5,320	-	5,320	-
短期金融市場預金	32	4,550,865	2,818,977	4,556,704	2,824,527
銀行預り金	31	16,322,000	14,041,190	16,322,000	14,041,190
預金および顧客勘定	36	9,087,709	8,248,996	9,179,132	8,278,172
発行済負債証券	33	3,423,605	2,618,628	3,423,605	2,618,628
その他の借入金	37	56,228	-	-	-
その他の負債および貸倒引当金	38	449,705	353,114	451,089	361,090
負債合計		33,895,432	28,080,905	33,937,850	28,123,607
資本					
株式資本	39	1,031,864	990,126	1,031,864	990,126
株式プレミアム	40	2,774,358	2,531,247	2,774,358	2,531,247
ワラント	41	151,430	167,423	151,430	167,423
準備金	42	2,211,059	1,752,377	2,139,129	1,750,669
留保利益	43	2,198,004	1,740,375	2,095,285	1,700,424
当行の株主に帰属する資本および準備金		8,366,715	7,181,548	8,192,066	7,139,889
非支配持分		30,523	2,197	-	-
資本合計		8,397,238	7,183,745	8,192,066	7,139,889
負債および資本合計		42,292,670	35,264,650	42,129,916	35,263,496

2026年3月31日、取締役会は財務書類を承認し、取締役会を代表して以下のとおり署名された。

(署名)

ジョージ・エロンピ博士
(取締役会会長)

上記の連結財政状態計算書および個別財政状態計算書は、注記1から49の添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2025年12月31日に終了した会計年度における損益およびその他包括利益計算書（連結・個別）

(単位：千米ドル)	注記	当行グループ		当行	
		2025年	2024年	2025年	2024年
利息収入	14	3,165,468	3,059,722	3,179,132	3,068,850
利息費用	15	(1,274,296)	(1,263,604)	(1,275,670)	(1,263,793)
その他の利息収入 / (費用)	16	19,726	15,164	(1,045)	(1,186)
利息収益(純額)		1,910,898	1,811,282	1,902,417	1,803,871
手数料収入	17	197,959	176,923	196,471	155,330
手数料費用	18	(9,704)	(4,045)	(9,704)	(4,045)
手数料収入(純額)		188,255	172,878	186,767	151,285
取引収入(純額)	19	2,700	-	-	-
その他の営業利益	20	75,474	19,784	75,993	20,138
人件費	21	(159,515)	(136,422)	(144,084)	(130,690)
一般管理費	22	(261,449)	(209,941)	(249,953)	(221,893)
減価償却費および償却費	34および35	(38,254)	(21,300)	(29,498)	(19,681)
為替調整		24,128	(4,928)	24,020	(2,781)
純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品からの公正価値利益 / (損失)	11	52,415	27,926	(25,898)	21,985
償却原価で計上される金融商品の 変更時の損失	9.3.4	(23,023)	(44,684)	(23,023)	(44,684)
金融商品に係る信用損失費用	23	(614,826)	(641,063)	(614,826)	(641,063)
当期純利益		1,156,803	973,532	1,101,915	936,487
その他包括利益					
損益に再分類されない項目					
土地および建物の再評価益	34	122,945	5,116	31,567	3,408
損益に再分類されない項目合計		122,945	5,116	31,567	3,408
その他包括利益合計		122,945	5,116	31,567	3,408
当期包括利益合計		1,279,748	978,648	1,133,482	939,895
アフリカ輸出入銀行の株主 非支配持分		1,164,683 (7,880)	973,835 (303)	1,101,915 -	936,487 -
		1,156,803	973,532	1,101,915	936,487
1株当たり利益					
基本的1株当たり利益(単位：千米ドル)	24	12.09	10.39	11.44	10.00
希薄化後1株当たり利益(単位：千米ドル)	24	4.93	4.23	4.67	4.07

上記の損益およびその他包括利益計算書（連結・個別）は、注記1から49の添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2025年12月31日に終了した会計年度における連結持分変動計算書

(単位：千米ドル)	株式資本 (注記39)	株式 プレミアム (注記40)	非支配持分	ワラント (注記41)	一般準備金 (注記42)	資産再評価 準備金 (注記42)	事業準備用 資金積立金 (注記42)	留保利益 (注記43)	合計
2025年1月1日現在の 残高	990,126	2,531,247	2,197	167,423	1,686,889	56,720	8,768	1,740,375	7,183,745
包括利益									
当期純利益 / (損失)	-	-	(7,880)	-	-	-	-	1,164,683	1,156,803
その他包括利益									
資産再評価準備金	-	-	21,156	-	-	101,789	-	-	122,945
包括利益合計	-	-	13,276	-	-	101,789	-	1,164,683	1,279,748
当行の株主との取引									
準備金への / (からの)振替え	-	-	-	-	375,877	-	(8,768)	(367,109)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	-	(10,216)	-	10,216	-
ワラント発行	-	-	-	(15,993)	-	-	-	-	(15,993)
期中において発行済かつ 払込済の資本	41,738	243,111	15,050	-	-	-	-	-	299,899
2024年12月31日に終了し た会計年度における利益 の配当	-	-	-	-	-	-	-	(350,161)	(350,161)
2025年12月31日現在の残 高	1,031,864	2,774,358	30,523	151,430	2,062,766	148,293	-	2,198,004	8,397,238
2024年1月1日現在の 残高	920,528	2,188,009	-	183,914	1,375,908	54,192	8,768	1,389,458	6,120,777
包括利益									
当期純利益	-	-	(303)	-	-	-	-	973,835	973,532
その他包括利益									
資産再評価準備金	-	-	-	-	-	5,116	-	-	5,116
包括利益合計	-	-	(303)	-	-	5,116	-	973,835	978,648
当行の株主との取引									
準備金への / (からの)振替え	-	-	-	-	310,981	-	-	(310,981)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	-	(2,588)	-	2,588	-
ワラント発行	-	-	-	(16,491)	-	-	-	-	(16,491)
期中において発行済かつ 払込済の資本	69,598	343,238	2,500	-	-	-	-	-	415,336
2023年12月31日に終了し た会計年度における利益 の配当	-	-	-	-	-	-	-	(314,525)	(314,525)
2024年12月31日現在の残 高	990,126	2,531,247	2,197	167,423	1,686,889	56,720	8,768	1,740,375	7,183,745

上記の連結持分変動計算書は、注記1から49の添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2025年12月31日に終了した会計年度における個別持分変動計算書

(単位：千米ドル)	株式資本 (注記39)	株式 プレミアム (注記40)	ワラント (注記41)	一般準備金 (注記42)	資産再評価準 備金 (注記42)	事業準備用資 金積立金 (注記42)	留保利益 (注記43)	合計
2025年1月1日現在の 残高	990,126	2,531,247	167,423	1,686,889	55,012	8,768	1,700,424	7,139,889
包括利益								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,101,915	1,101,915
その他包括利益								
資産再評価準備金	-	-	-	-	31,567	-	-	31,567
FVOCIの対象となる金融資産 の再評価	-	-	-	-	-	-	-	-
包括利益合計	-	-	-	-	31,567	-	1,101,915	1,133,482
当行の株主との取引								
準備金への/ (からの)振替え	-	-	-	375,877	-	(8,768)	(367,109)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	(10,216)	-	10,216	-
ワラント発行/発行済の 未償還ワラント費用	-	-	(15,993)	-	-	-	-	(15,993)
消却日に株式に転換されたワ ラント	-	-	-	-	-	-	-	-
期中において発行済かつ払込 済の 資本	41,738	243,111	-	-	-	-	-	284,849
2024年12月31日に終了した 会計年度における利益の配当	-	-	-	-	-	-	(350,161)	(350,161)
2025年12月31日現在の残高	1,031,864	2,774,358	151,430	2,062,766	76,363	-	2,095,285	8,192,066
2024年1月1日現在の 残高	920,528	2,188,009	183,914	1,375,908	54,192	8,768	1,386,855	6,118,174
包括利益								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	936,487	936,487
その他包括利益								
資産再評価準備金	-	-	-	-	3,408	-	-	3,408
包括利益合計	-	-	-	-	3,408	-	936,487	939,895
当行の株主との取引								
準備金への/ (からの)振替え	-	-	-	310,981	-	-	(310,981)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	(2,588)	-	2,588	-
ワラント発行	-	-	(16,491)	-	-	-	-	(16,491)
期中において発行済かつ払込 済の 資本	69,598	343,238	-	-	-	-	-	412,836
2023年12月31日に終了した 会計年度における利益の配当	-	-	-	-	-	-	(314,525)	(314,525)
2024年12月31日現在の残高	990,126	2,531,247	167,423	1,686,889	55,012	8,768	1,700,424	7,139,889

上記の個別持分変動計算書は、注記1から49の添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2025年12月31日に終了した会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書（連結・個別）

(単位：千米ドル)	注記	当行グループ		当行	
		2025年	2024年 修正再表示	2025年	2024年 修正再表示
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益		1,156,803	973,532	1,101,915	936,487
調整：					
金融商品に係る予想信用損失	23	614,826	641,063	614,826	641,063
償却原価で計上される金融商品の変更時の損失		23,023	44,684	23,023	44,684
固定資産の減価償却費	34	33,677	17,419	24,831	15,800
無形資産の償却費	35	4,667	3,881	4,667	3,881
子会社に対する投資に係る減損損失		-	-	-	18,775
利息収益*		(3,165,468)	(3,059,722)	(3,179,132)	(3,068,850)
利息費用*		1,274,296	1,263,604	1,275,670	1,263,793
その他の利息（収益）/費用*		(19,726)	(15,164)	1,045	1,186
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品からの公正価値（利益）/費用	11	(52,415)	(27,926)	25,898	(21,985)
		(130,317)	(158,629)	(107,257)	(165,166)
増減：					
純損益を通じて公正価値で保有される金融資産の購入	30(a)	(630,142)	(255,000)	-	-
顧客に対する貸付金および前払金		(5,022,709)	(2,903,491)	(5,538,506)	(2,903,491)
前払金および未収金		(201,491)	(42,409)	(70,169)	(51)
その他の資産		(20,940)	947	(19,918)	947
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産		(2,997)	(4,683)	(2,997)	(4,683)
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債		4,275	38,836	4,275	38,836
短期金融市場預金		1,658,674	1,446,707	1,658,962	1,446,707
預金および顧客勘定		838,713	(1,904,638)	900,960	(1,910,144)
その他の負債および貸倒引当金		26,667	75,430	18,242	79,630
		(3,480,267)	(3,706,930)	(3,156,408)	(3,417,415)
利息受取額		3,015,518	2,700,121	3,029,182	2,677,977
利息支払額		(1,307,511)	(1,312,832)	(1,308,884)	(1,312,832)
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）		(1,772,260)	(2,319,641)	(1,436,110)	(2,052,270)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産に対する支払額	34	(81,802)	(120,237)	(58,224)	(68,535)
ソフトウェアおよび開発費に対する支払額	35	(16,282)	(4,730)	(7,653)	(2,645)
償却原価で保有される金融資産の購入	30(b)	(166,586)	(46,884)	(165,950)	(46,584)
償却原価で保有される金融資産の返済	30(b)	79,768	-	79,768	-
子会社に対する投資	28	-	-	(374,718)	(321,452)

投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）		(184,902)	(171,851)	(526,777)	(439,216)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
期中において発行済かつ払込済の資本	39および40	79,117	220,499	64,067	220,499
発行済ワラントの利息返済	41	(15,993)	(16,491)	(15,993)	(16,491)
アフリカ輸出入銀行の株主に対する配当金支払額		(77,760)	(67,288)	(77,760)	(67,288)
銀行預り金による手取金	31	8,782,738	9,437,649	8,782,738	9,437,649
銀行預り金の繰上返済	31	(6,391,840)	(7,815,971)	(6,391,840)	(7,815,971)
発行済負債証券による手取金	33	836,079	518,578	836,079	518,578
発行済負債証券の繰上返済	33	(35,000)	(750,000)	(35,000)	(750,000)
その他の借入金による手取金	37	55,350	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）		3,232,691	1,526,976	3,162,291	1,526,976
現金および現金同等物の純増加 / (減少)		1,275,529	(964,516)	1,199,404	(964,510)
会計年度期首現在の現金および現金同等物		4,649,088	5,621,887	4,648,638	5,621,431
保有する現金および現金同等物に係る為替変動の影響額		27,860	(8,283)	27,860	(8,283)
12月31日現在の現金および現金同等物	25	5,952,477	4,649,088	5,875,902	4,648,638

* 2024年12月31日に終了した会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書は、これまで当行グループおよび当行のそれぞれについて1,811,282米ドルおよび1,803,871米ドルと一括して表示していた利息収益（純額）に係る調整の構成要素を、個別に表示するよう修正再表示されている。

上記の連結および個別キャッシュ・フロー計算書は、注記1から49の添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2025年12月31日に終了した会計年度の連結財務書類および個別財務書類の注記

注記1 一般情報

アフリカ輸出入銀行の連結財務書類は、アフリカ輸出入銀行、FEDA持株会社、FEDAインベストメンツ・リミテッド、FEDAキャピタル、アフリカン品質保証センター・リミテッド、アフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッド、AfrexInsure、AfCFTAアジャストメント・ファンド、およびCANEXクリエーションズ・インコーポレーション・リミテッド、PAPSSカード・リミテッドおよびアフリカ・トレード・アンド・ディストリビューション・カンパニー・リミテッドの11の事業体の財務情報から構成されている。これらの事業体を合わせて当行グループという。

エジプトのカイロに本部を置くアフリカ輸出入銀行（以下「当行」という。）は、1993年10月27日に設立された国際金融機関である。当行は、1994年9月30日に融資活動を開始した。その主要業務は、アフリカ諸国間およびアフリカと世界のその他の地域・国との間の貿易の融資および円滑化である。

当行の本部所在地は、エジプト、カイロ、11341、ヘリオポリス、エル・マアハド・エル・エシュテラキー通り72(B)番である。当行はまた、引き続きアブジャ（ナイジェリア）、ハラレ（ジンバブエ）、アビジャン（コートジボワール）、カンパラ（ウガンダ）、ヤウンデ（カメルーン）およびブリッジタウン（バルバドス）に支店を有している。

ルワンダのキガリに本部を置くFEDAホールディング・カンパニー（以下「FEDA持株会社」という。）は、2021年12月14日に設立され、2021年に業務を開始した国際機関である。その主要業務は、アフリカの貿易セクターおよび輸出セクターへの対外直接投資のフローを促進し、アフリカ大陸における資金調達のギャップを埋めることである。当行は、FEDA持株会社の持分の100%（2024年：100%）を保有している。

ルワンダのキガリに本部を置くFEDAインベストメンツ・マネジメント・カンパニー（以下「FEDAインベストメンツ」という。）は、2021年12月14日に設立された国際機関であり、2021年に業務を開始した。その主要業務は、FEDA持株会社が行う投資の管理である。当行は、FEDAインベストメンツの持分の100%（2024年：100%）を保有している。

ルワンダのキガリに本部を置くFEDAキャピタルは、2021年9月1日に設立された国際機関であり、2021年12月14日に業務を開始した。その主要業務は、アフリカにおけるクレジット・ファンドおよびエクイティ投資の管理である。当行は、FEDAキャピタルの持分の100%（2024年：100%）を保有している。

アフリカ品質保証センター・リミテッド（以下「AQAC」という。）は、ナイジェリアで2020年に設立された有限責任会社である。当該会社の主要業務は、アフリカで生産された製品が試験、検査および証明サービス（適合性評価トレーニングを含む。）の提供により、適切な国際基準および技術規則に則っていることを保証することである。当行は、アフリカ品質保証センター・リミテッドの持分の100%（2024年：100%）を保有している。当該会社は、まだ商業運転を開始していない。

アフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッド（以下「AMCE」という。）は、ナイジェリアで2020年に設立された有限責任会社である。当該会社の主要業務は、ナイジェリアで体外診断薬、放射線診断および核診断を含む一般医療・臨床業務、ならびに薬剤業務を提供する、世界基準の医療保健施設を開発し、管理することを含む。これらのサービスは、増加するヘルスケア・ニーズに応えることならびに腫瘍学、血液学および心臓血管に関連する病気等を含むがこれらに限られない分野におけるキャパシティの格差を克服することを目指している。

当該会社はまた、新しい病気、ナイジェリアおよびアフリカが直面している多様な健康に関する問題に対する予防的および治療的な解決策（癌を含む非伝染性疾患の診断および治療等を含むがこれらに限られない。）ならびに感染症に関する最先端の研究に取り掛かるようとしている。当行は、アフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッドの持分の70.4%（2024年：100%）を保有している。当該会社は、2025年6月に商業運転を開始した。

当行の完全子会社であるアフレクシムバンク・インシュアランス・マネジメント・カンパニー（以下「AfrexInsure」という。）は、モーリシャスで設立された。当該会社は、当行が資金を提供している保険および保証業界内の機会のレバレッジを可能にする保険代理店サービスを提供している。かかる仕組みは、アフリカの保険会社が得た多額の保険料収入をアフリカ大陸内に確実に保持することを支援している。

アフリカ大陸自由貿易圏（以下「AfCFTA」という。）アジャストメント・ファンドは、AfCFTAに起因する関税収入の損失により生じる潜在的な悪影響を緩和することにより、AfCFTA条約国の新たに自由化され統合された貿易環境への適応を支援するように設計されている。当該ファンドは、各国が合意した議定書の実施を支援し、またアフリカ企業が新しい貿易体制に効果的に参加できるように当該国の改革および再配置を支援することで、AfCFTAの実現における重要な手段を提供している。当行は、AfCFTAの持分の50%（2024年：50%）を保有している。

CANEXクリエイションズ・インコーポレーション・リミテッドは、FEDA持株会社の100%（2024年：100%）子会社である。当該会社は、映画、音楽、文学作品、美術工芸品およびe-gaming等の様々な分野にわたるクリエイティブ・コンテンツおよび知的財産（IP）の取得、集計、商業化を使命としている。さらに、クリエイティブ分野および文化産業分野への戦略的投資をおこなうことを任務としている。

PAPSSカード・リミテッドは、2025年に設立され、FEDA持株会社が持分の70%を保有する子会社である。当該会社は、アフリカ大陸全体における金融の自立を促進し、決済システムの効率性を向上させ、カード取引に関連するコストを削減することを目的とした、汎アフリカ的なカード・スキーム・インフラを提供している。当該会社は、まだ商業運転を開始していない。

ルワンダのキガリに本拠地を置くアフリカ・トレード・アンド・ディストリビューション・カンパニー・リミテッドは、2025年に設立された大陸規模の商社であり、FEDA持株会社が持分の60.2%を保有する子会社である。当該会社は、アフリカ・トレード・アンド・ディストリビューション・カンパニーFZCOおよびアフリカ・トレード・アンド・ディストリビューション・カンパニー・フォー・ミネラルズ・アンド・オイル・アンド・ガス（以下「ATMIN」という。）の2つの子会社を有しており、両社はドバイのDubai Multi Commodities Centre（以下「DMCC」という。）に本拠地を置いている。これらの事業体は、企業、小規模農家および中小企業から調達した貿易品の地域市場および世界市場へのアクセス拡大に注力している。両社は、資金調達、倉庫保管、物流、規制に関するアドバイザリー・サービスおよび市場アクセスを含む統合ソリューションを提供している。

さらにATMINは、適切な市場へのアクセスを促進することで、未開発の石油、ガスおよびその他の鉱物資源の探査および迅速な収益化を支援している。

注記2 作成の基礎

連結財務書類および個別財務書類は、取得原価ベースで作成された。ただし、デリバティブ金融商品、トレーディング目的で保有するその他の金融資産および金融負債、損益を通じて公正価値で測定することが指定された金融資産および金融負債（FVPL）ならびにその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品および資本性金融商品（FVOCI）は、全て公正価値で測定されている。公正価値ヘッジにおいてヘッジされ、それ以外の場合は償却原価で計上される認識された資産および負債の帳簿価額は、ヘッジされるリ

スクに起因する公正価値の変動を計上するために調整され、ポートフォリオの公正価値ヘッジに関連する場合は、財政状態計算書の個別の勘定科目に認識される。連結財務書類および個別財務書類は、当行の憲章に従い米ドルで表示されており、別段の記載がある場合を除き、全て百万米ドル単位に四捨五入されている。

当行グループの連結損益計算書は、銀行業務およびトレーディング業務の両方を含む、当行グループの多様な業務の性質を反映し、IAS第1号に従って作成されている。当行グループは、銀行業務を行う親会社およびトレーディング業務を行う子会社から構成され、連結損益計算書には両方の業務に関連する項目が表示されている。

利息収入、利息費用および手数料収入（純額）は、当行グループの銀行業務を反映するために表示されている。顧客との契約による収益および売上原価は、子会社のトレーディング業務を反映するために表示されている。

当行グループは、継続企業として事業を継続することを前提に連結財務書類を作成している。

注記3 準拠している記述

当行の連結財務書類は、国際会計基準審議会（IASB）が公表したIFRS会計基準に準拠して作成されている。

注記4 財務書類の表示

当行は、対応する財務書類項目の資産 / 負債の大部分を回収 / 決済する当行の意図および認識された能力に基づき、財政状態計算書を流動性順に表示する。報告日の後、12ヶ月以内（流動）および12ヶ月超（非流動）の回収または決済に関する分析は、注記9.5に記載されている。

注記5 機能および提示通貨

当行グループの活動のほとんどが米ドルで行われていることから、当行グループの機能通貨は米ドルである。財務書類は米ドルで表示され、全ての数値は千米ドル単位で四捨五入されている。当行グループは、発行日以前のIFRSは適用していない。

注記6 判断および見積りの使用

IFRSに準拠した連結財務書類の作成は、特定の重要な会計上の見積りを用いる必要がある。また、当行の会計方針を適用する過程において、経営陣自らの判断が必要となる。より高度な判断や複雑さを伴う分野、または仮定や見積りが財務書類に重要な影響を及ぼす分野については、以下の注記12に開示されている。

注記7 重要な会計方針の概要

7.1 連結の原則

当行グループ

連結財務書類は、アフリカ輸出入銀行およびその子会社の財務書類から構成されている。

子会社

子会社とは、当行グループの支配下にある全ての事業体（ストラクチャード・エンティティを含む。）をいう。当行グループは、当該事業体との関与により変動リターンを受け、またはその権利を有し、また当該事業体に対する権限を通じてかかるリターンに影響を与えることができる場合に、当該事業体の支配権を有する。子会社は、支配が当行グループに移転された日から全部連結される。子会社は、当行グループが支配を喪失した日から連結対象外となる。

具体的には、当行グループが以下を保有する場合に限り、当行グループは対象となる投資先を支配する。

- ・ 当該投資先に対する権限（すなわち、当該投資先の関連性のある活動を指図する能力を当行グループに与えている既存の権利）
- ・ 当該投資先との関与による変動リターンの受領またはその権利
- ・ 当該投資先が獲得するリターンに影響を与えるため、当該投資先に対する権限を行使する能力

当行グループは、3つの支配要素のうち1つ以上に変化があったことを示す事実および状況が生じた場合に、投資先を支配しているか否かを再評価する。

子会社の連結は、当行グループが当該子会社に対する支配を獲得した時点から開始し、当行グループが当該子会社に対する支配を喪失した時点で終了する。期中に計上された子会社の資産、負債、収益および費用は、当行グループが当該子会社に対する支配を獲得した日から当該子会社に対する支配を喪失する日まで、包括利益計算書および財政状態計算書に含まれる。

当行グループ内の事業体間の取引に関連する全ての当行グループ内の資産および負債、資本、利益、費用ならびにキャッシュ・フローは、連結財務書類において全額相殺される。また、当該取引が譲渡資産の減損を示す証拠となる場合を除き、未実現損失も相殺される。

子会社の財務書類は、その会計方針を当行グループの会計方針に一致させるため、必要に応じて調整される。

当行の全ての子会社は、12月31日を期末日とし、財務書類に連結される。

支配の喪失

当行グループが子会社に対する支配を喪失した場合、当行グループは以下のことを行う。

- ・ 当該子会社の資産（のれんを含む。）および負債の計上を中止する。
- ・ 非支配持分の簿価の計上を中止する。
- ・ 資本に計上された累積取引差額の計上を中止する。
- ・ 受領した対価の公正価値を計上する。
- ・ 留保した投資の公正価値を計上する。
- ・ 包括利益計算書において剰余金または欠損金を計上する。
- ・ 以前にその他包括利益として認識されていた構成要素の親会社持分を、適宜、損益または留保利益に再分類する。

個別財務書類

当行の個別財務書類において、子会社への投資は減損損失の累計額を控除した取得原価で計上される。

連結時に消去される取引

グループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる未実現損益（外貨建取引損益を除く。）は、消去される。未実現損失は、減損が生じているという証拠がない限りにおいて、未実現利益と同様に消去される。

7.2 金融商品

当初認識および測定

金融資産および金融負債は、当行グループが当該金融商品の契約規定の当事者となった場合に認識される。当行グループの金融商品は、主として、現金および当行グループ預金、顧客に対する貸付金および前払金、投資有価証券、その他の資産、銀行預り金、デリバティブ金融商品、発行済負債証券、預金および顧客勘定ならびにその他の負債で構成される。当行グループは、資産と負債を一致させる取組みの一環として、外貨建ての支払いに充てるための資金を借り入れることで、外国為替リスクを管理している。貸付金の返済による受取金は、借入金の返済に充てられる。

金融資産または金融負債は、当初は公正価値で測定され、純損益を通じて公正価値で測定（FVTPL）されない項目については、その取得または発行に直接起因する取引費用は資産または負債の一部として認識される。

事後測定

金融資産は、当行グループの当該金融資産の管理に用いる事業モデルおよび当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の両方に基づき、償却原価で事後測定するもの、その他包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの（FVOCI）またはFVTPLで事後測定するものとして分類される。

負債性金融商品は、以下の条件の両方を満たす場合に、償却原価で測定される。

- 当該資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている場合
- 当該金融資産の契約上の条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合

負債性金融商品は、以下の条件を満たす場合に限り、その他包括利益を通じた公正価値（FVOCI）で測定される。

- 当該金融資産の契約上の条件により、元本および元本残高に対する利息に対する支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合

その他の金融資産は、全てFVTPLで測定するものとして分類される。

トレーディング目的で保有されていない持分投資の当初認識時に、当行グループは、公正価値のその後の変動を、その他包括利益（OCI）に表示することを取消不能な形で選択することができる。この選択は、投資ごとに行われる。OCIに表示された金額は、その後、処分または認識中止の際に損益に振り替えることはできないものの、当行グループは、累積損益を留保利益または資本の範囲内で振り替えることができる。

事業モデルの評価

当行グループは、資産がその中にポートフォリオレベルにて保有される事業モデルの目的が、事業の運営方法および経営陣への情報提供の方法を最も良く反映しているため、これを評価する。検討される情報には、以下のものが含まれる。

- 当該ポートフォリオについて定められた方針および目的、ならびに当該方針の実際の運用。特に、経営陣の戦略が、契約上の利息収入の獲得、特定の金利特性の維持、資産の一致に重点を置いているか否か。
- 当該ポートフォリオの業績がどのように評価され、当行グループの経営陣に報告されるか。

- 事業モデル（および当該事業モデルの中で保有される金融資産）の業績に影響を与えるリスクと、それらのリスクの管理方法。
- 事業の経営者がどのように報酬を受けるか（例えば、報酬が管理資産の公正価値に基づくものであるか、回収された契約上のキャッシュ・フローに基づくものであるか）。
- 過年度における販売の頻度、量および時期、当該販売の理由ならびに今後の販売活動についての予測。

ただし、販売活動に関する情報はそれ単独で考慮されず、金融資産の管理に関して当行グループが明示した目的がどのように達成され、またキャッシュ・フローがどのように実現されるかに関する総合的な評価の一環として検討される。

トレーディング目的で保有され、または管理され、その業績が公正価値ベースで評価される金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有されるものでも、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方のために保有されるものでもないため、FVTPLで測定される。

当行グループは、回収目的で保有するポートフォリオの売却を行っていない。しかし、当行グループは、回収目的で保有するビジネスモデルと一致するように、資産の信用リスクの増加または満期が近づいてきたことによって回収目的で保有するポートフォリオの売却が行われるかを評価している。

契約上のキャッシュ・フローが元利金の支払いのみであるか否かの評価

この評価において、「元本」とは、当初認識時の金融資産の公正価値と定義される。

「利息」とは、金銭の時間的価値と、特定の期間中の元本残高に関連する信用リスクならびにその他の基本的な貸付リスクおよび費用（流動性リスクや事務手続費用等）の対価に、利ざやを加えたものと定義される。

契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであるか否かを判定する際、当行グループは、当該商品の契約上の条件を考慮する。これには、当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更し得るような（そしてこの変更によって条件を満たさなくなるような）契約上の条件を含んでいるか否かの評価も含まれる。判定を行うに当たり、当行グループは以下の事項を検討する。

- キャッシュ・フローの金額および時期を変更し得る偶発的事象
- 期限前償還および延長の条件

いくつかの金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更する契約条項を含んでいる可能性がある。例えば、資産が満期前に前払いされたり、期間が延長されたりする可能性がある。この場合、当行グループは、これらの契約上の引当金により当該商品の存続期間にわたって発生し得る契約上のキャッシュ・フローが単に未払元本金額に対する元利金の支払いであるかどうかを判断する。この判断を行うために、当行グループは、契約上のキャッシュ・フローの変動の前後の両方において発生し得る契約上のキャッシュ・フローを評価する。また、当行グループは、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更するような偶発事象（すなわちトリガー）の性質も評価する。偶発事象の性質は、契約上のキャッシュ・フローが単に元利金の支払いのみであるか否かを評価する際の決定要因ではないが、指標としての役割を果たすことができる。

ビジネスモデル評価およびキャッシュ・フロー・テスト（SPPI）に基づき、金融資産は以下のように測定される。

1) 償却原価

契約条項は、元利金の支払いのみであるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産。

2) FVOCI

契約上のキャッシュ・フローを回収および売却するために保有される金融資産であり、その契約条項が元利金の支払いのみであるキャッシュ・フローを生じさせるもの。

3) FVTPL

会計上のミスマッチを防ぐために当初認識時にFVTPLで測定されるよう指定された場合にFVOCIの対象となるものを含むその他全ての商品。

金融資産および金融負債の再分類

当行グループは、事業部門を取得、処分または廃止するという例外的な状況を除き、当初認識後に金融資産を再分類しない。金融負債が再分類されることはない。

稀に非デリバティブ資産が償却原価、その他包括利益を通じた公正価値および損益カテゴリーを通じた公正価値の間で再分類するよう要求される場合がある。これらの変更の頻度は非常に低い見込みであり、外的または内的変更の結果当行グループの上級管理職によって決定されるものであり、当行グループの事業にとって重要であり、外部当事者にとって実証可能でなければならない。

当行グループは、当行グループの過去のビジネスモデル評価がこれ以上適用されない限りにおいて、金融資産に対する当行グループのビジネスモデル目標が変更する時かつその時に限り、FVTPL、FVTOCIおよび償却原価の間で金融資産を再分類する。

再分類が必要と認められる場合には、ビジネスモデルの変更後の最初の報告期間の初日と定義される再分類日から将来に向かって適用される。当行グループは、過去に認識された利益、損失または利息を再表示しない。

当行グループは、以下の事項を再分類しない。

- a) FVTOCIで測定された持分投資
- b) 金融資産または金融負債についていかなる場合においても公正価値オプションが行使された場合

金融資産および金融負債の変更

金融資産

金融資産の条件が変更された場合、当行グループは変更後の資産のキャッシュ・フローが大幅に異なるかどうかを評価する。キャッシュ・フローが大幅に異なる場合、当初の金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利は失効したものとみなされる。この場合、当初の金融資産の認識は中止され、新たな金融資産が公正価値で認識される。

変更の一環として発生した費用または手数料は、認識中止に係る損益の一部として認識される。変更された資産のキャッシュ・フローが実質的に異なる場合には、かかる変更は金融資産の認識中止をもたらさない。この場合、当行グループは当初のEIRを用いて当該金融資産の簿価総額を再計算し、この再計算後の金額と既存の簿価総額との差額を変更損益として損益に認識する。変更の一環として発生した費用または手数料は、変更後の金融資産の簿価を調整し、変更後の金融資産の残存期間にわたって償却される。

金融負債

金融負債に関する条件が変更され、変更された負債のキャッシュ・フローが実質的に異なる場合に、当行グループは当該金融負債の認識を中止する。この場合、変更後の条件に基づく新たな金融負債が公正価値で認識される。消滅した金融負債と変更後の条件に基づく新たな金融負債との差額は、損益として認識される。

変更された金融負債のキャッシュ・フローが実質的に異なる場合には、かかる変更は当該金融負債の認識中止をもたらさず、その差額は損益として認識される（認識の中止をもたらさない金融負債の変更に係る会計処理の原則と同様である。）。

下記の2つのテストは、変更が実質的であるかを確認するものである。

- a) 定性的テスト：これには、追加の定量的分析の必要を除いて早急な認識の中止を必要とする条件の実質的な変更を含む。かかる変更の例には、旧債務とは異なる通貨での新債務の発行または新債務に組み込まれた資本性金融商品の存在を含む。
- b) 定量的テスト：これには、当初の実行利率（EIR）で割り引かれた新しい条件下のキャッシュ・フローの純現在価値と、当初債務の帳簿価額の比較を含んでいる。もしこれらの差異が少なくとも10%あれば、実質的であるとみなされる。

債務再編のための会計は上記の修正基準の適用によって評価される。

金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、総額ベースで表示される。当該金融資産および金融負債は、当行グループが現在、金額を相殺する法的権利を有しており、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に限り、相殺され、財政状態計算書に純額が表示される。

利益および費用は、会計基準により認められている場合、または当行グループの営業活動等、類似の取引グループから生じる損益に関する場合に限り、純額ベースで表示される。

金融資産および金融負債の認識の中止

金融資産

当行グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスクおよび便益が移転される取引、もしくは当行グループが所有に伴う実質的に全てのリスクおよび便益を移転も留保もせず、また当該金融資産の支配も保有しない取引において、契約上のキャッシュ・フローを受領する権利を移転した場合に、当該資産の認識を中止する。認識の中止の対象となる移転された金融資産の持分のうち、当行グループが創出または保有する持分は、財政状態計算書において個別の資産または負債として認識される。

金融資産の認識の中止に際し、当該資産の簿価（または移転された資産部分に割り当てられた簿価）と、（ ）受領した対価（新たに取得した資産から新たに引き受けた負債を控除したものを含む。）および（ ）その他包括利益に認識された累積損益の合計額との差額は、損益として認識される。

金融負債

金融負債は、その負債に基づく債務が免除されるもしくは消滅するか、または失効した場合に、認識が中止される。既存の金融負債が、同一の貸手の、条件が大幅に異なる別の負債に置き換えられた場合、または既存の負債の条件が大幅に変更された場合、かかる置換えまたは変更は、当初の負債の認識の中止および新たな負債の認識として処理される。それぞれの簿価の差額は、損益として認識される。

デリバティブ金融商品

当行グループは、デリバティブ金融商品を利用して金利および外国為替に対するエクスポージャー（可能性の高い予定された取引および確定コミットメントから生じるエクスポージャーを含む。）を管理している。当行グループは、単に経済的な観点からヘッジ目的でデリバティブを利用している。

当行グループは、市場金利および為替レートの変動に起因する公正価値およびキャッシュ・フローの変動に対する資産および負債のエクスポージャーを経済的にヘッジするために、金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップを締結している。デリバティブは、当初、デリバティブ契約締結日時点では公正価値で認識され、その後、各報告期間末現在の公正価値で測定される。その結果として生じる損益は、直ちに損益として認識される。公正価値がプラスのデリバティブは金融資産として認識され、公正価値がマイナスのデリバティブは金融負債として認識される。

当行グループは、FVTPLで測定されない以下の金融商品について、予想信用損失（ECL）に係る損失評価引当金を認識している。

- 負債性金融商品である金融資産
- その他の資産および売掛債権
- 金融上の保証および発行済信用状契約および
- 発行済ローン・コミットメント

持分投資については減損損失は認識されない。

当行グループは、債務証券の信用リスク格付が世界的に認識されている「投資適格」の定義と同等である場合、当該債務証券の信用リスクが低いとみなす。当行グループは、その他の金融商品については低信用リスクによる適用除外は行っていない。

12ヶ月のECLは、報告日後12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行に起因する、全期間のECLの一部である。12ヶ月のECLが認識される金融商品は、「ステージ1金融商品」という。ステージ1に分類される金融商品は、当初認識以降、信用リスクが著しく増加しておらず、信用減損もしていない。

全期間のECLとは、当該金融商品の予想残存期間または契約上の最大エクスポージャー期間にわたって起こり得る全ての債務不履行から生じるECLをいう。全期間のECLが認識されているが信用減損していない金融商品は、「ステージ2金融商品」という。ステージ2に分類される金融商品は、当初認識以降、信用リスクが著しく増加しているが、信用減損していない金融商品である。

予想信用損失

全期間のECLが認識され、信用減損している金融商品は、「ステージ3金融商品」という。

ECLの測定

ECLは、信用損失の確率加重見積りであり、以下のとおり測定される。

- 報告日現在において信用減損していない金融資産：全ての現金不足額（すなわち、契約に従って当行グループに対して支払われるキャッシュ・フローと当行グループが受領することが予想されるキャッシュ・フローとの差額）の現在価値で測定される。
- 報告日現在において信用減損している金融資産：簿価総額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額で測定される。

- 未引出しのローン・コミットメント：当該コミットメントが引き出された場合に当行グループに支払われる契約上のキャッシュ・フローと、当行グループが受領することが予想されるキャッシュ・フローとの差額の現在価値で測定される。
- 金融保証契約：保有者への償還のための予想支払額から、当行グループが保有者、債務者またはその他の当事者から回収することが予想される金額を控除した額で測定される。

将来キャッシュ・フローの割引を行う際は、以下の割引率が使用される。

- 購入または組成した信用減損（POCI）金融資産およびリース債権以外の金融資産：当初の実行利率
- 未引出しのローン・コミットメント：当該ローン・コミットメントから生じる金融資産に適用される実行金利
- 発行済金融保証契約：金銭の時間的価値およびキャッシュ・フローに特有のリスクに関する現在の市場評価を反映したレート

IFRS第9号は、当初認識以降の信用リスクの変化に基づく減損の3段階モデルを導入した。当該3段階モデルの詳細は以下のとおりである。

ステージ1 - 当初認識以降、信用リスクが著しく増加していない、または報告日現在信用リスクが低い金融商品。ステージ1の金融商品のECLは、12ヶ月ベースの予想信用損失で測定される。

ステージ2 - 当初認識以降、信用リスクが著しく増加しているが（報告日現在の信用リスクが低い場合を除く。）、減損の客観的な証拠がない金融商品。ステージ2の金融商品のECLは、全期間ベースの予想信用損失で測定される。

ステージ3 - 報告日現在に減損の客観的な証拠がある金融資産で、購入または組成した信用減損の金融資産。このステージの金融商品は不良債権とみなされる。ステージ3の金融商品のECLは、全期間ベースの予想信用損失で測定される。

購入または組成した信用減損（POCI）金融資産

POCI金融資産は当初認識時において信用減損されている資産である。POCI資産については、当初認識時に全期間のECLが実効金利の計算に組み込まれている。その結果、POCI資産は当初認識時に減損引当金を計上していない。当初認識後に損失引当金として認識される金額はかかる資産の当初認識以降の全期間のECLの変更と同等である。当行グループは2025年12月31日に終了した会計年度において、POCI資産を一切保有していなかった。

債務不履行

当行グループは、以下の場合に金融資産が債務不履行に陥っているとみなす。

- 当該借主が、当行グループが担保の実行（保有している場合）等の手段を講じることなく、当行グループに対する債務を全額返済する見込みがない場合
- 当行グループに対するいずれかの債務について、当該借主からの返済が90日以上延滞している場合

借主が債務不履行に陥っているか否を評価する際、当行グループは以下の指標を検討する。

- 定性的指標：債務不履行事由とみなされる特約条項の違反等
- 定量的指標：90日間の延滞状態および同一の借主の当行グループに対する別の債務の不払い等

- 減損の内部および外部の客観的証拠に基づく指標金融。商品が債務不履行に陥っているか否か、およびその重要性について評価する際のインプットは、状況の変化を反映して時間の経過とともに変化する可能性がある。

信用リスクの著しい増大

当行グループは、特定の金融商品に関して当初認識以降に信用リスクの著しい増大があったか否かを判断するために、定性的指標、定量的指標および「バックストップ」（30日延滞の推定）の指標を考慮する枠組みを設定している。この枠組みは、当行グループの内部信用リスク管理プロセスと整合している。

信用リスクの著しい増大の判断基準は、ポートフォリオによって異なり、また延滞に基づくバックストップを含む。

金融商品の信用リスク（すなわち、デフォルト・リスク）が当初認識以降に著しく増大したか否かを判断するにあたり、当行グループは、定量的情報および定性的情報、ならびに当行グループの過去の経験、専門家の信用評価および将来予測的な情報に基づく分析の両方を含め、過大なコストや労力をかけずに入手可能な、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。

信用リスクの著しい増大の個別または集団評価

当行グループは、主に、エクスポージャーに係る信用リスクの著しい増大をそのステージ判定基準に従って以下の比較により評価する。

- 報告日現在のエクスポージャーに係るデフォルト・リスク
- 当初認識日現在のエクスポージャーに係るデフォルト・リスク

当行グループは、信用リスクの著しい増大（SICR）を証明するものとして、各格付における異なるノッチの変動を適用している。一般的に、信用格付が高い債務者は、信用格付が低い債務者と比較して、SICRを証明するためにより多くのノッチ格下げを必要とする。

同様に、当行グループは、SICRの評価のために、金融商品の外部格付の変化を監視する。SICRの証明は、当初認識時の格付と報告日現在の変動の程度（ノッチ格下げの数）に依拠する。

当行グループは、信用リスクの著しい増大を評価するため、別名「30日延滞推定」として知られるバックストップ指標も使用する。SICRの証明は、契約上の支払いが期限を過ぎた日数による。

定性的な観点から、当行グループは、IFRS第9号の勧告その他の様々な要素を用いて、個別的にも集合的にも、ステージ判定の目的のために、広範な定性的基準を検討する。その際、当行は以下の事項等を考慮する。

- 報告日現在において、オリジネーション日と比較して、借主の債務返済能力に著しい変化を生じさせるような、借主の規制環境、マクロ経済環境または技術環境における、実際のまたは予想される変化
- 財政難による返済猶予またはリストラクチャリングの見込み
- 元利金の全額回収には、担保その他の形態の支援の実現が必要であることを示す証拠
- 報告日現在において、オリジネーション日と比較して、借主の債務返済能力に著しい変化を生じさせる可能性がある、債務者の収益または収益性の大幅な減少

IFRS第9号における減損の要件の目的は、全ての金融商品についての当初認識以降の信用リスクの著しい増大（個別ベースにより評価したかまたは集合ベースにより評価したかを問わない。）に関して全期間の予想信用損失を認識することである。一部の金融商品に関しては、信用リスクの著しい増大が、その金融商品が

期日経過となる前に個別の金融商品ベースにより明らかとなる場合がある。この場合、信用リスクの著しい増大の評価は、個別ベースにより行われる。

その他の金融商品に関しては、信用リスクの著しい増大は、金融商品が期日経過となる前に個別の金融商品ベースによっては明らかとならない場合がある。例えば、当初認識以降の信用リスクの変化を忠実に表現しない可能性がある個別ベースによる信用リスクの著しい増大があったか否かの評価について更新情報がほとんどないまたは全くない場合で、集合ベースによって将来予測的な情報がより入手可能であれば、企業は集合ベースにより評価を行う。

信用リスクの著しい増大を集合的ベースにより評価するために、当行グループは、共通の信用リスク特性に基づいて金融商品を分類しており、以下の共通の信用リスク特性のいずれかを含む可能性がある。

- 商品の種類
- 信用リスク格付
- 担保の種類
- オリジネーション日
- 満期までの残存期間
- 業種
- 借主の所在地
- PDへの影響がある場合の金融資産に関連する担保の価値（例：ローン・トゥ・バリュー）
- 一部の法域におけるノンリコース・ローンの比率

当行グループは、新たな情報が入手可能となった場合、集合的評価に関する金融商品のグルーピングを何度も変更する可能性がある。

再編成された金融資産

ローンの契約条件は、市場環境の変化、顧客の維持、および顧客の現在のまたは潜在的な信用の悪化とは無関係のその他の要因を含め、様々な理由により変更される可能性がある。条件が変更された既存のローンは、変更が実質的で再交渉されたローンが新規ローンとして公正価値で認識される場合、認識を中止する場合があります。

IFRS第9号では、金融資産の条件が変更され、かつその変更により認識の中止とならない場合、当該資産の信用リスクの著しい増大の判断は、以下の比較を反映する。

- 変更後の条件に基づく報告日現在のデフォルト・リスク
- 当初認識時のデータおよび当初の契約条件に基づくデフォルト・リスク

金融資産の条件が再交渉もしくは変更された場合または借主の財務的困難により既存の金融資産が認識の中止となった場合に新たな金融資産に置き換えられた場合、変更後の資産は新たな金融資産とみなされる。したがって、減損の計算の目的において、変更日は当初認識日として取り扱われる。資産の信用リスクの著しい増大の判断は、以下の比較を反映する。

- 変更後の条件に基づく報告日現在のデフォルト・リスク
- 当初認識時（すなわち、変更日）のデータおよび変更後の条件に基づくデフォルト・リスク

しかし、当初の金融資産の認識の中止となる変更があった場合に一定の特別な状況においては、変更後の金融資産が当初認識時に信用減損していると証明できる可能性があり、結果として、金融資産は組成した信用減損金融資産として認識される。これは、例えば、当初の金融資産の認識の中止となるディストレス資産の大幅な変更があった場合に発生する可能性がある。この場合、当行グループは、変更により生じた新たな資産を、当該変更日（当初認識時）において信用減損しているとして取り扱う。

各報告日において、当行グループは、償却原価で計上された金融資産およびFVOCIで計上された負債性金融資産が信用減損しているか否かを評価する。金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を及ぼす事象が1つ以上発生した場合、その金融資産は「信用減損」している。

金融資産が信用減損していることを証明するものは、以下の観察可能なデータが含まれる。

- 借主または発行体の重大な財務的困難
- 債務不履行または延滞事象といった契約違反
- 当行グループが検討しないであろう条件での当行グループによるローンまたは前払金の再編成
- 借主が破産またはその他の財務再編手続に入る可能性が高い
- 財務的困難による金融商品の活発な市場の消滅

借主の状況の悪化により再交渉が行われたローンは、契約上のキャッシュ・フローを受け取れないリスクが大幅に減少したことを証明するものがなく、かつ、減損を示す他の指標がなければ、通常、信用減損しているとみなされる。さらに、90日以上ローンを延滞している場合は、減損と見なされる。サブナショナル/コーポレート債務への投資が信用減損しているかを評価する際に、当行グループは以下の要因を考慮する。

- 債券利回りに反映される信用力に対する市場の評価
- 格付機関による信用力の評価
- サブナショナル/コーポレート発行体の現在の財務状況
- （中央政府から）必要な支援を提供するために実施される仕組み、政府/コーポレート発行体の公式声明に反映された意向およびその仕組みの使用可能性

財政状態計算書におけるECL引当金の表示

ECLの損失評価引当金は、以下のとおり表示されている。

- 償却原価で測定される金融資産：資産の帳簿価額総額からの控除として
- ローン・コミットメントおよび金融保証契約：引当金として
- 金融商品に、引出済部分および未引出部分の両方が含まれ、当行グループは、ローン・コミットメント部分に係るECLを引出済部分に係るECLと区別して識別することができない場合、当行グループは両方の部分の損失評価引当金の合算額を表示する。かかる合算額は、引出済部分に係る帳簿価額総額からの控除として表示される。損失評価引当金が引出済部分の総額を超過する場合は、引当金として表示される。

償却

当行として金融資産の全額または一部を回収する合理的な見込みがない場合、当該資産の全額または一部は償却される。償却される金額が損失評価引当金の累計額を上回る場合、その差額は追加の減損損失となり、

帳簿価額総額から控除される引当金の増加として計上される。その後回収された金額は、信用損失費用に計上される。

以下は、全額または一部の償却につながる可能性のある状況の例を示している。

- ・ 借主が破産または支払不能と宣告された場合、特に無担保債権について、清算人または管理人が、無担保債権者を満足させる十分な資産がないことを示した場合
- ・ 予想キャッシュ・フローの不可逆的減少があったことを示す外部的な証拠（例えば第三者の評価）が存在し、その結果、当行が回収の合理的な見込みがない場合または
- ・ 担保付の個別に評価される貸付金は、一般的に、担保の処分による収入を受け取った後に償却され、その他の手段によって追加の回収が見込まれることはない

償却は、金融資産の債務不履行発生後の一定期間内においても影響を受ける。一括評価されるポートフォリオについては、当該期間中に返済または回収がなかった場合、通常、債務不履行発生後3年以内に償却される。クレジットカードおよび当座貸越は、通常、債務不履行発生後3年以内に償却される。

金融保証、信用状およびローン・コミットメント

金融保証および信用状は、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に所定の支払いを行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、当該保有者に対し補償するために、当行グループに特定の支払いを行うことを要求する契約である。「ローン・コミットメント」は、予め規定された条件に基づき信用を提供することについての確約をいう。かかる金融保証は、顧客に代わって銀行、金融機関およびその他の機関に、ローンまたはその他のバンキング・ファシリティを担保するために提供される。

金融保証、発行された信用状、または市場金利を下回る金利でローンを提供するコミットメントは、当初、保証の発行に直接帰属する取引費用のために調整された公正価値で測定される。その後は、IFRS第9号に従って決定された損失引当金と、当初認識額（場合によりその額からIFRS第15号の原則に従い認識された収益の累積額を差し引いた金額）のいずれか高い方で測定される。

発行されたその他のローン・コミットメントは、()IFRS第9号に従って決定された損失引当金および()受領した手数料の金額（当該コミットメントが特定の貸付契約を生じさせる可能性が低い場合、以前認識された収益の累積額を差し引いた金額）の合計額で測定される。認識の中止の方針は、発行されて保有されているローン・コミットメントに適用される。

ローン・コミットメントについては、当行グループは、ECLの減損要件に従って損失引当金を認識する。金融保証およびローン・コミットメントから生じる負債は、引当金に含まれる。

これらの見積額は、類似取引の経験および過去の損失の記録に基づいて決定され、経営陣の判断によって補足される。

受取利息および支払利息

償却原価で測定される全ての金融商品に関しては受取利息または支払利息は実効金利で認識される。実効金利とは、金融商品の予想残存期間または場合によってはそれよりも短い期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率をいい、当行グループが将来の現金支払額または受取額の見積額を修正する場合、金融負債の正味帳簿価額は調整される。調整後の帳簿価額は、金融資産または金融負債に基づいて算定される。当初の実行利率（EIR）に基づく金融資産の帳簿価額および帳簿価額の変更は、受取利息または支払利息として認識される。

IBOR改革の第2段階における改正では、一定の条件を満たすことを前提として、契約上のキャッシュ・フローを算定するための基礎の変更を変動金利の変更として扱うことを現実的手段として認めている。その条件には、当該変更がIBOR改革の直接的な結果として必要であることおよび移行が経済的に同等の条件で行われることが含まれる。

7.3 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、手持手形および硬貨、中央銀行において保有している使途が制限されていない残高、ならびに取得日から3ヶ月以内に当初の満期が到来する流動性の高い金融資産であって、その公正価値の変動リスクが僅かであり、また当行グループが短期のコミットメントを管理するために使用するものが含まれる。現金および現金同等物は、財政状態計算書において償却原価で計上されている。

7.4 公正価値測定

当行グループは、デリバティブ等の金融商品、ならびに土地および建物等の非金融資産を、各報告日現在の公正価値で測定している。また、償却原価で測定される金融商品の公正価値については、注記10に開示されている。公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産売却時に受け取るであろう価格または負債移転時に支払うであろう価格をいう。公正価値測定は、資産を売却する取引または負債を移転する取引が、その資産もしくは負債の主要な市場、または、主要な市場がない場合、その資産もしくは負債にとって最も有利な市場のいずれかで行われているという推定に基づいている。主要な市場または最も有利な市場は、当行グループがアクセス可能でなければならない。

非金融資産の公正価値測定は、当該資産を最高かつ最善の用途で使用するにより、または当該資産を最高かつ最善の用途で使用するであろう他の市場参加者に当該資産を売却することにより、市場参加者の経済的便益を生み出す能力を考慮する。

活発な市場における相場価格が入手可能である場合、当行グループは、その商品の活発な市場における相場価格を用いてその商品の公正価値を測定する。

その資産または負債の取引が、継続的に価格情報を提供するために十分な頻度および量により行われている場合、その市場は活発であるとみなされる。

活発な市場における相場価格が存在しない場合、当行グループは、関連する観察可能なインプットを最大限に使用し、かつ観察不可能なインプットの使用を最小限に抑える評価技法を使用する。選択された評価技法は、取引の価格設定において市場参加者が考慮するであろう全ての要素を組み込む。

財務書類において公正価値が測定または開示される全ての資産および負債は、公正価値ヒエラルキーにおいて分類され、それらは注記10 - 公正価値に記載されている。

7.5 発行済負債証券

発行済負債証券は、当行グループの負債性資金調達源の1つである。負債証券は、公正価値に直接取引費用の増分を加えた金額で当初測定され、その後は実効利率法を用いて償却原価で測定される。

7.6 手数料収入

金融資産または金融負債の実効利率に不可欠な手数料収入および費用は、実効利率に含まれる。ローン・コミットメントが貸付金実行に至ると予想されない場合、関連するローン・コミットメント手数料は、コミットメント期間にわたって定額ベースで認識される。その他の手数料収入（会計顧問料を含む。）は、関連サービス実施時点で認識される。関連する当行グループの会計方針に関する情報。当行グループの財務書類において認識された金融商品をもたらす顧客との契約は、一部IFRS第9号の範囲に含まれ、一部IFRS第15号

の範囲に含まれる可能性がある。この場合、当行グループは、まずIFRS第9号を適用して、IFRS第9号の適用範囲にある契約部分を分離して測定し、その後、残存部分にIFRS第15号を適用する。その他の手数料費用は、主に取引およびサービス手数料に関連し、サービス受領時点で費用計上される。

履行義務および収益認識方針

顧客との契約から生じる手数料収入は、顧客との契約で定められた対価に基づいて測定される。当行グループは、サービスの管理を顧客に移転した時点で収益を認識する。

以下の表は、顧客との契約における履行義務を果たす性質および時期（重要な支払条件を含む。）ならびに関連する収益認識方針に関する情報を示している。

サービスの種類	収益認識の性質および時期	IFRS第15号に基づく収益認識方針
顧問料	アドバイザー・サービスに関する取引に基づく手数料は、取引実施時点で顧客に請求される。	アドバイザー取引に関する収益は、取引実施時に認識される。
保証手数料および信用状	当行グループは、保証および信用状を顧客に提供する。保証および信用状の偶発事象に対する手数料は、保証またはLC（信用状）の価値の一定割合に基づいて計算され、一定期間にわたり償却される。さらに、当行グループは、保証およびLC事業について、返金不可の前払費用を請求している。	保証および信用状サービスから生じる収益は、一定期間にわたりサービス提供時点で認識される。返金不可の前払費用は、将来のサービスに対する重要な権利をもたらし、顧客が継続的にサービスを受けると見込まれる期間にわたって収益として認識される。

7.7 その他の営業利益

その他の営業利益は、主に継続中のリースのリース期間にわたって定額ベースで会計処理される賃貸料収入から成る。これには、過去に償却された設備からの回収額も含まれる。

7.8 営業費用

営業費用は発生基準で計上される。

7.9 普通株式の配当

普通株式の配当は、負債として認識され、当行グループの株主により承認された時点で資本から控除される。報告日後に承認された当期配当金は、非調整事象として開示される。

7.10 外貨

外貨建取引は、取引日時点のそれぞれの機能通貨の実勢直物レートで当初計上される。外貨建ての貨幣性資産および負債の残高は、報告日に、その日の為替レートで換算される。換算の結果生じた損益は、損益および包括利益計算書の損益に認識される。取得原価で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、初回の取引日時点の為替レートを用いて換算され、その後の再表示は行われない。公正価値で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートを用いて換算される。公正価値で測定される非貨幣性項目の換算により生じる損益は、当該項目の公正価値の変動による損益の認識に沿って処理される（すなわち、公正価値損益がその他包括利益または損益において認識される項目の換算差額は、それぞれその他包括利益または損益においても認識される。）。

7.11 有形固定資産

自動車、什器および設備、コンピューターならびに建物付属設備は、日常的な維持管理費を除き、取得原価から減価償却累計額および減損累計額を控除して費用として計上される。費用は、当該項目の取得に直接帰属する支出を含む。修繕維持費は、発生時に損益として認識される。使用権資産は、見積耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い期間に基づいて測定される。

リース契約のもと保有している固定資産の減価償却費は、以下のとおり、見積耐用年数にわたって資産の簿価を減価償却するために見積もられた年率による定額ベースで計算される。

- 建物	20年
- 自動車	5年
- 什器および設備	4年
- コンピューター	3年

自動車、什器および設備、コンピューターならびに建物付属設備は、減損のため定期的に見直される。

自動車、什器および設備、コンピューターならびに建物付属設備は、処分時または当該資産の継続的な使用から将来の経済的便益が生まれないと見込まれる場合に認識が中止される。当該資産の認識中止により生じる損益（純処分益と当該項目の簿価との差額として計算される。）は、当該項目の認識が中止された年度の損益に含まれる。

資産の残存価額、耐用年数および減価償却方法は、各報告日において見直され、適切な場合、将来に向けて調整される。主要な見積りおよび仮定に関する詳細は、注記12に記載されている。

本社の土地および建物は、再評価日において認識された建物の減価償却累計額および減損損失を控除した公正価値で測定される。

再評価資産の公正価値と、その帳簿価額との間に重大な差異がないことを確保するために、少なくとも年に1回、報告日に独立評価人による評価が行われる。再評価差額は、その他包括利益に計上され、資本の資産再評価準備金に計上される。ただし、かかる再評価差額が同じ資産について過去にその他包括利益に認識された再評価赤字を解消させる範囲内とする。

7.12 無形資産

無形資産は、そのコストが信頼性をもって測定でき、かつそのコストに帰属する将来期待される経済的便益が当行グループに流入する可能性がある場合にのみ認識される。個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定される。当初認識後の無形資産は、累積償却額および減損損失累計額を控除した原価で計上される。

無形資産の耐用年数は、有限または無期限と評価される。耐用年数が有限の無形資産は、経済的耐用年数にわたって償却される。耐用年数が有限の無形資産の償却期間および償却方法は、少なくとも各会計年度末に見直される。見積耐用年数の変更または資産に具体化される将来の経済的便益の予想消費パターンにおける変更は、必要に応じて、償却期間または償却方法の変更により会計処理され、その後、会計上の見積りの変更として取り扱われる。

以下のとおり、償却費は、無形資産のコストを見積耐用年数にわたって残存価額まで償却する定額法により計算される。

・ コンピューターおよびコア・アプリケーション・ソフトウェア 4年

無形資産は、資産の継続的な使用から将来の経済的便益が生まれないと見込まれる場合に認識が中止される。

7.13 政府交付金

資産に関連する政府交付金は、公正価値で測定される非貨幣性の交付金を含めて、資産の簿価から交付金を控除して財政状態計算書に表示される。交付金は、資産の簿価を計算する際に控除される。交付金は、減価償却費の減額として、減価償却可能資産の年数にわたって損益に認識される。

7.14 1株当たり利益

基本的1株当たり利益（EPS）は、当行グループの株主に帰属する当期純利益を、期中の加重平均発行済株式数で除して計算される。希薄化後1株当たり利益は、当行グループの株主に帰属する純利益を、期中の加重平均発行済株式数に、全ての希薄化性潜在的普通株式の普通株式への転換（ワラント）により発行される加重平均株式数を加えた数で、除して計算される。

7.15 従業員給付

・ 確定拠出制度

当行グループは、理事会により承認された確定拠出制度を運用している。拠出金は発生基準で損益に認識される。拠出金が支払われた後は、当行グループにさらなる支払義務はない。

・ その他の長期給付

当行グループの長期従業員給付に関する正味債務額は、従業員が現在および過去の期間における役務の見返りとして得た将来の給付の金額であり、その給付は発生基準で損益に認識される。

・ 退職給付

退職給付は、当行グループが当該給付の申し出を撤回できなくなった時点および当行グループがリストラのコストを認識した早い方の時点で費用計上される。給付が報告日から12ヶ月以内に全額決済される見込みがない場合は、割引が行われる。

・ 短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する役務が提供された時点で費用計上される。従業員が提供した過去の役務の結果として、当行グループが当該金額を支払う法的または推定的な債務を有しており、当該債務を信頼性をもって見積もることが可能な場合には、見込まれる支払額について負債が認識される。

報告日における従業員の未払年次休暇に係る貨幣性負債の見積額は、費用発生として認識される。

7.16 引当金

過去の事象の結果として、当行グループが現在の法的または推定的な債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性があり、かつ、当該債務の金額を信頼性をもって見積もることが可能な場合には、引当金が認識される。従業員賞与は費用として損益に認識される。

報告日における従業員の賞与に係る貨幣性負債の見積額は、費用発生として認識される。

7.17 ワラント

ワラントの発行による手取金は、発行費用の控除後、株式ワラント勘定に計上される。株式ワラント勘定は、分配不能であり、ワラントの行使後に株式資本およびプレミアムの勘定に振り替えられる。

注記 8 会計基準および開示の変更

8.1 新たなおよび改訂された基準および解釈指針

複数のIFRSの改訂および解釈指針は2025年度に初度適用されるが、当行グループの連結財務書類に影響はない。当行グループは、公表済みだが発効していない、その他の基準、解釈指針または改訂の早期適用を行っていない。

8.1.1 2025年12月末に初度発効する国際財務報告基準および改訂

当年度において、当行グループは、IASBが公表した2025年1月1日以降に開始する会計年度に強制適用となる複数のIFRS会計基準の改訂を適用した。以下の基準の適用は、開示またはこれらの財務書類において報告される金額に重大な影響はない。

番号	発効日	要旨
IAS第21号 - 交換可能性の欠如の改訂	2025年1月1日以降に開始する年度	当行グループは、IAS第21号 - 交換可能性の欠如の改訂を、当年度において初めて適用した。 IAS第21号の改訂 - 外国為替レート変動の影響は、企業が通貨の交換可能性をどのように評価すべきかおよび交換可能性が欠如している場合に現物相場をどのように決定すべきかを規定する。 また、当該改訂は、通貨が他の通貨に交換できないために企業が現物相場を見積もる場合、他の通貨に交換できない当該通貨が企業の財務実績、財政状態およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすか、または及ぼすと予想されるかを、財務書類の利用者が理解できるように情報を開示することを規定する。

8.1.2 公表済みだが発効していない国際財務報告基準、解釈指針および改訂

これらの財務書類が承認された日現在において、当行グループは、公表済みだが発効していない以下の新たなおよび改訂されたIFRS会計基準を適用していなかった（場合によっては、国際会計基準審議会（IASB）によってもまだ適用されていない。）。

基準	発効日	変更/タイトル
IFRS第18号	2027年1月1日	財務書類の表示および開示
IFRS第19号	2027年1月1日	一般へのアカウントビリティがない子会社：開示
IFRS第7号およびIFRS第9号	2026年1月1日	金融商品の分類および測定
IFRS第9号	2026年1月1日	「取引価格」から「IFRS第15号を適用して決定された金額」への用語の置き換え

IFRS第10号	2026年1月1日	「事実上の代理人」の決定
IAS第7号	2026年1月1日	原価法
IAS第21号	2026年1月1日	超インフレ表示通貨への換算
IFRS第10号およびIAS第28号	発効日なし	投資家およびその関連会社または ジョイント・ベンチャー間の資産 の売却または拠出 (IFRS第10号およびIAS第28号の 改訂)
IFRS第1号	2026年1月1日	初度適用者によるヘッジ会計
年次改善	2026年1月1日	IFRS会計基準の年次改善 - 第11集

当行グループは現在当該改訂の影響を評価している。

8.1.2.1 IFRS第18号財務書類における表示および開示

当行は現在、当該基準が主要な財務書類および財務書類の注記に与える影響を特定するため取り組んでいる。

当行は、顧客への融資の提供および金融資産への投資を主な事業活動としている。IFRS第18号に従って、これらの活動に関連する収益および費用の一部は、一般的な要件の例外（そうでなければ投資活動または財務活動に分類される）として、営業活動に分類される。

当行の財務書類に対するIFRS第18号の当初予想される重要な影響は以下のとおりである。

- ・以下の項目に起因する収益および費用は、損益計算書内の営業項目に分類される。（a）現金および現金同等物、（b）資金調達のみを目的とする取引に起因する負債、（c）一般的に、当行の主要な事業活動の一環として投資された資産であり、個別にかつ当行の他の資源とは独立して収益を生み出す金融資産への投資

- ・為替差損益は、一部の例外を除き、当該為替差損益を生じさせた関連する収益および費用と同じカテゴリーに分類される。

- ・ヘッジ手段による損益（ヘッジ手段として指定されていないものの、特定されたりリスクへのエクスポージャーを管理するために使用されるものを含む。）は、一部の例外を除き、カバーされるリスクに関連する収益および費用と同じカテゴリーに分類される。

- ・キャッシュ・フロー計算書においては、「営業利益」の小計を、営業活動によるキャッシュ・フローを算定するための起点とする。さらに、受取配当金、利息支払額および利息受取額のキャッシュ・フロー合計の分類は、それぞれ、損益計算書における関連する収益および費用の分類に従い、キャッシュ・フロー計算書において単一のカテゴリーに分類される。

- ・以下の項目について、新たな開示が追加される。（a）経営陣が定義した業績指標、（b）損益計算書の営業項目において費用が機能別に表示されている場合に性質別に特定された費用。

- ・損益計算書の各項目について、IFRS第18号を適用して表示された修正再表示後の金額およびIAS第1号を適用して以前に表示された金額との間の調整。

注記9 金融商品およびリスク管理

9.1 リスク管理

当行グループの事業には、リスクを合理的な方法で引き受け、専門的に管理することが含まれている。当行グループのリスク管理の中核的機能は、当行グループが直面する全ての主要リスクを特定し、これらのリスクを測定し、リスク・ポジションを管理し、資本配分を決定することである。当行グループは、市場、商品および最善の市場慣行における変化を反映するために、リスク管理の方針およびシステムを定期的に見直している。

子会社の親会社でもある当行は、いかなる金融当局および/または財政当局の規制も受けていないが、全ての国際的なリスク管理基準を遵守し、業界の最善の慣行に従って業務を行うことを努めている。

当行グループの憲章および目標、ならびに利害関係者の目的および期待に合致した方法で当行グループの業務を遂行するため、理事会はリスク管理の方針および手順を承認した。この文書は、独立した方針として運用されていたリスク管理方針を、リスク管理に対する全社的なアプローチを取る文書に組み込んだものである。

当行グループは、事業に内在する各種のオペレーショナル・リスクを特定し、統制している。オペレーショナル・リスクは、適切なインフラストラクチャー、統制、システム、手続、および訓練を受けた有能な人材による様々な職務の遂行を確保することにより、管理され、軽減されている。

9.2 リスク管理体制

リスク管理のガバナンス体制は、()リスク方針の監督および承認を行う理事会、()経営陣の権限レベルを超える信用供与の承認を行う理事会の業務執行委員会、()リスク方針の見直しおよび実施を行う経営リスク戦略委員会、ならびに()リスク方針の策定および監視を行うリスク管理部門で構成されている。

9.3 信用リスク

信用リスクとは、当行グループの顧客または取引相手方が、当行グループと締結したコミットメントを履行できないか、または履行する意思がないリスクである。信用リスクは、当行グループが行う貸付、貿易金融、財務その他の活動から生じている。

9.3.1 信用リスク・エクスポージャー

以下の表には、償却原価で測定される金融資産の信用度分析が含まれている。金融資産について、表中の金額は簿価総額を表している。ローン・コミットメントおよび金融保証契約について、表中の金額はそれぞれコミットメント金額または保証金額を表している。以下の金融資産の総額は、当行グループのこれらの資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。

信用リスク・エクスポージャー
 信用リスクに対する最大エクスポージャー（信用度分析を含む。）

	2025年				2024年			
	12ヶ月のECL	全期間のECL 信用減損 していない もの	全期間のECL 信用減損 している もの	合計	12ヶ月のECL	全期間のECL 信用減損 していない もの	全期間のECL 信用減損 している もの	合計
(単位：千米ドル)								
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金 - 当行グループ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
グレード1から3：低リスク	5,616,816	-	-	5,616,816	4,852,904	-	-	4,852,904

グレード4から6： 正常リスク	12,955,055	7,913	-	12,962,968	12,674,723	51,462	-	12,726,185
グレード7から8： 正常リスク	11,366,420	778,204	-	12,144,624	8,725,401	115,739	-	8,841,140
グレード9から10： 中程度リスク	2,603,246	8,345	-	2,611,591	1,138,145	1,014,675	-	2,152,820
グレード11：ウォッチ リスト	467,442	979,403	-	1,446,845	543,685	884,263	-	1,427,948
グレード12から13： 回収懸念貸付、破綻 懸念貸付および不良 貸付	-	-	880,258	880,258	-	-	718,661	718,661
総額	33,008,979	1,773,865	880,258	35,663,102	27,934,858	2,066,139	718,661	30,719,658
予想信用損失に係る 損失評価引当金	(287,952)	(977,417)	(637,566)	(1,902,935)	(66,074)	(887,037)	(580,026)	(1,533,137)
留保利息	-	-	(187,989)	(187,989)	-	-	(136,848)	(136,848)
条件変更による利 益/(損失)	(20,879)	(49,326)	2,498	(67,707)	-	(43,035)	(1,649)	(44,684)
簿価	32,700,148	747,122	57,201	33,504,471	27,868,784	1,136,067	138	29,004,989

**償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金
- 当行**

グレード1から3： 低リスク	5,616,816	-	-	5,616,816	4,967,685	-	-	4,967,685
グレード4から6： 正常リスク	13,586,085	7,913	-	13,593,998	12,674,723	51,462	-	12,726,185
グレード7から8： 正常リスク	11,366,420	778,204	-	12,144,624	8,725,401	115,739	-	8,841,140
グレード9から10： 中程度リスク	2,603,246	8,345	-	2,611,591	1,138,145	1,014,675	-	2,152,820
グレード11：ウォッ チリスト	467,441	979,403	-	1,446,844	543,685	884,263	-	1,427,948
グレード12から13： 回収懸念貸付、破綻 懸念貸付および不良 貸付	-	-	880,258	880,258	-	-	718,661	718,661
グレード14：損失	-	-	-	-	-	-	-	-
総額	33,640,008	1,773,865	880,258	36,294,131	28,049,639	2,066,139	718,661	30,834,439
予想信用損失に係る 損失評価引当金	(287,952)	(977,417)	(637,566)	(1,902,935)	(66,074)	(887,037)	(580,026)	(1,533,137)
留保利息	-	-	(187,989)	(187,989)	-	-	(136,848)	(136,848)
条件変更による利 益/(損失)	(20,879)	(49,326)	2,498	(67,707)	-	(43,035)	(1,649)	(44,684)
簿価	33,331,177	747,122	57,201	34,135,500	27,983,565	1,136,067	138	29,119,770

**前払金以外の売掛債権
(当行グループ)**

0日から30日間	-	80,157	-	80,157	-	61,722	-	61,722
31日から60日間	-	157	-	157	-	706	-	706
61日から90日間	-	254	-	254	-	766	-	766
91日から120日間	-	491	-	491	-	80	-	80
121日から150日間	-	40	-	40	-	111	-	111
151日から180日間	-	254	-	254	-	282	-	282
180日間超	-	13,661	-	13,661	-	4,535	-	4,535
総額	-	95,014	-	95,014	-	68,202	-	68,202
予想信用損失引当金	-	(27,425)	-	(27,425)	-	(16,765)	-	(16,765)
簿価	-	67,589	-	67,589	-	51,437	-	51,437

**前払金以外の売掛債権
(当行)**

0日から30日間	-	80,157	-	80,157	-	61,722	-	61,722
31日から60日間	-	157	-	157	-	706	-	706
61日から90日間	-	254	-	254	-	766	-	766

91日から120日間	-	491	-	491	-	80	-	80
121日から150日間	-	40	-	40	-	111	-	111
151日から180日間	-	254	-	254	-	282	-	282
180日間超	-	13,661	-	13,661	-	4,535	-	4,535
総額	-	95,014	-	95,014	-	68,202	-	68,202
予想信用損失引当金	-	(27,425)	-	(27,425)	-	(16,765)	-	(16,765)
簿価	-	67,589	-	67,589	-	51,437	-	51,437

売掛債権の損失率は、注記9.3.2に記載のとおりである。

その他の資産

- 当行グループ (単位：千米ドル)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
グレードなし	50,075	-	-	50,075	19,555	-	9,580	29,135
総額	50,075	-	-	50,075	19,555	-	9,580	29,135
予想信用損失引当金	(5,373)	-	-	(5,373)	-	-	(2,477)	(2,477)
簿価	44,702	-	-	44,702	19,555	-	7,103	26,658

その他の資産 - 当行

グレードなし	48,804	-	-	48,804	19,555	-	9,331	28,886
総額	48,804	-	-	48,804	19,555	-	9,331	28,886
予想信用損失引当金	(5,373)	-	-	(5,373)	-	-	(2,477)	(2,477)
簿価	43,431	-	-	43,431	19,555	-	6,854	26,409

当行グループにおいて、ローン・コミットメント、金融保証、信用状、他行に対する短期金融資産を有している法人は当行のみであり、したがって、以下の記載は当行グループおよび当行に適用され、当行グループと当行を別個に表示していない。

(単位：千米ドル)	2025年				2024年			
ローン・コミットメント	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
グレード1から3：低リスク	1,070,671	-	-	1,070,671	427,726	-	-	427,726
グレード4から6：正常リスク	4,221,911	-	-	4,221,911	4,635,698	46,554	-	4,682,252
グレード7から8：正常リスク	3,784,189	5,218	-	3,789,407	1,919,679	146,351	-	2,066,030
グレード9から10：中程度リスク	175,068	-	-	175,068	49,593	-	-	49,593
グレード11：ウォッチリスト	-	-	-	-	-	28,049	-	28,049
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	-	-	5,852	5,852	-	-	-	-
グレード14：損失	-	-	-	-	-	-	-	-
総額	9,251,839	5,218	5,852	9,262,909	7,032,696	220,954	-	7,253,650
予想信用損失引当金	(5,518)	(4)	(1,570)	(7,092)	(3,083)	(626)	-	(3,709)
簿価	9,246,321	5,214	4,282	9,255,817	7,029,613	220,328	-	7,249,941

(単位：千米ドル)	2025年				2024年			
金融保証契約	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
グレード1から3：低リスク	25,000	-	-	25,000	146,511	-	-	146,511
グレード4から6：正常リスク	1,148,876	-	-	1,148,876	745,302	-	-	745,302
グレード7から8：正常リスク	1,043,622	-	-	1,043,622	735,403	170,812	-	906,215
グレード9から10：中程度リスク	-	-	-	-	-	-	-	-
グレード11：ウォッチリスト	-	-	-	-	-	-	-	-
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	-	-	-	-	-	-	-	-

グレード14：損失	-	-	-	-	-	-	-	-
総額	2,217,498	-	-	2,217,498	1,627,216	170,812	-	1,798,028
予想信用損失に係る損失 評価引当金	(10)	-	-	(10)	(31)	(37)	-	(68)
簿価	2,217,488	-	-	2,217,488	1,627,185	170,775	-	1,797,960

(単位：千米ドル)

信用状	2025年				2024年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
グレード1から3：低 リスク	2,126,536	-	-	2,126,536	1,216,148	-	-	1,216,148
グレード4から6：正 常リスク	868,888	-	-	868,888	1,502,562	-	-	1,502,562
グレード7から8：正 常リスク	1,000,157	1,474	-	1,001,631	290,883	4,659	-	295,542
グレード9から10：中 程度リスク	-	9,874	-	9,874	-	-	-	-
グレード11：ウォッチ リスト	-	-	-	-	-	34,204	-	34,204
グレード12から13：回 収懸念貸付、破綻懸念 貸付および不良貸付	-	-	-	-	-	-	-	-
グレード14：損失	-	-	-	-	-	-	-	-
総額	3,995,581	11,348	-	4,006,929	3,009,593	38,863	-	3,048,456
予想信用損失に係る損 失評価引当金	(635)	-	-	(635)	(654)	(276)	-	(930)
簿価	3,994,946	11,348	-	4,006,294	3,008,939	38,587	-	3,047,526

以下の表は、償却で計上される債券投資の信用度を示している。この分析はムーディーズ、フィッチおよびスタンダード・アンド・プアーズ・グローバルの格付に基づいている。全ての投資有価証券、短期金融市場債権および他行預金は、信用リスクの著しい悪化がないことを考慮し、ステージ1に分類されている。

償却原価で計上される投資有価証券（当行）

(単位：千米ドル)

	注記	2025年	2024年
格付AAA	30(b)	-	-
格付AA-からAA+	30(b)	254,506	154,299
格付A-からA+	30(b)	151,471	136,012
格付BBB+以下	30(b)	81,098	80,273
格付なし	30(b)	-	-
総額		487,075	370,584
予想信用損失に係る損失評価引当金		(1,444)	(1,408)
割引		(5,009)	(4,727)
簿価		480,622	364,449

2025年12月31日現在、投資有価証券はステージ1に分類されている（2024年12月31日現在もステージ1）。子会社は、償却原価で計上された投資有価証券を0.9百万米ドル保有している。

短期金融市場債権（当行）

(単位：千米ドル)

	注記	2025年	2024年
格付AAA	25	457,431	809,273
格付AA-からAA+	25	759,119	1,120,068
格付A-からA+	25	789,642	1,143,943
格付BBB+以下	25	50,305	237,534
総額		2,056,497	3,310,818
予想信用損失引当金		(90)	(175)
簿価		2,056,407	3,310,643

2025年12月31日現在、短期金融市場債権はステージ1に分類されている（2024年12月31日現在もステージ1）。

他行預金

(単位:千米ドル)	注記	2025年				2024年			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
格付AAA	25	-	-	-	-	-	-	-	-
格付AA-からAA+	25	1,110,014	-	-	1,110,014	556,307	-	-	556,307
格付A-からA+	25	2,680,845	-	-	2,680,845	777,731	-	-	777,731
格付BBB+以下	25	28,346	-	-	28,346	3,628	-	-	3,628
格付なし		240	-	-	240	230	-	-	230
総額		3,819,445	-	-	3,819,445	1,337,896	-	-	1,337,896
予想信用損失引当金		(50)	-	-	(50)	(16)	-	-	(16)
簿価		3,819,395	-	-	3,819,395	1,337,880	-	-	1,337,880

2025年12月現在、当行グループは他行預金として合計3.5十億米ドル（2024年12月現在は1.3十億米ドル）を有していた。金融商品の預金の大部分は、ムーディーズ、フィッチおよびスタンダード・アンド・プアーズ・グローバルによる外部格付に基づく格付BB+からAA+を有する取引相手方により保有されている。場合により、当行グループは、中央銀行への預金を維持していた。2025年12月31日現在、他行預金はステージ1に分類されている（2024年12月31日現在もステージ1）。2025年12月31日現在、子会社は、他行に76.6百万米ドルを預金していた。

金融商品における予想信用損失引当金

(単位:千米ドル)	当行	
	2025年	2024年
貸付金および前払金	1,902,935	1,533,137
短期金融市場債権	90	175
他行預金	50	16
償却原価で計上される投資有価証券	1,444	1,408
金融保証契約	10	68
前払金を除く未収金	27,425	16,765
信用状	635	930
ローン・コミットメント	7,092	3,709
	1,939,681	1,556,208

担保その他の信用補完

当行グループは、一部の与信エクスポージャーに対して担保その他の信用補完を有している。以下の表は、異なる種類の金融資産に対して有する担保の主要な種類を示している。

信用エクスポージャーの種類

	2025年12月31日	2024年12月31日	有する担保の主要な種類
デリバティブ取引	100%	100%	現金 持分金融商品 現金 機械
顧客に対する貸付金および前払金	100%	100%	棚卸資産 財務省債券 保険 法定抵当権 保証
負債証券/投資有価証券	-	-	なし
短期金融市場債権	-	-	なし
他行預金	-	-	なし

顧客に対する貸付金および前払金

法人顧客の一般的な信用力は、その顧客に対する貸付金の信用力の最も適切な指標となる傾向がある。しかしながら、担保は追加的な保証となるため、当行グループは通常、借主に対して担保の提供を要請している。当行グループは、財務省債券、法定抵当権、棚卸資産その他の先取特権および金融保証のような現金担

保および非現金担保の形で担保を取ることができる。貸付金および前払金の30%（2024年度は36%）は全額担保付であった。

当行グループは通常、顧客に対するエクスポージャーに対して保有する担保の評価を、業界指標を用いて定期的（担保の種類に応じて月次から最長3年に1回の頻度）に更新している。

以下の表は、償却原価およびオフバランス・シート・エクスポージャーで測定される貸付金および前払金に対して有している、識別可能な担保の簿価および価値を表している。

担保の種類および価値は以下に要約される。

(単位：千米ドル)	2025年	2024年
航空機	696,172	497,217
現金	7,079,872	6,535,062
負債証券	540,583	1,045,722
債務 / 債権	5,751,917	4,987,132
保証	5,035,804	3,257,699
不動産	1,293,556	1,769,838
保険	3,544,342	2,148,309
棚卸資産	667,651	98,844
機械	3,420,206	983,589
約束手形	225,550	336,498
株式	1,867,351	2,144,169
財務省債券	1,786,396	2,606,760
車	128,926	8,512
	32,038,325	26,419,351

償却原価で測定される貸付金および前払金に対して差し入れられている識別可能な担保の価値は、以下のとおりである。

(単位：千米ドル)	総額	簿価	担保	正味エクスポージャー	総額	簿価	担保	正味エクスポージャー
	2025年	2025年	2025年	2025年	2024年	2024年	2024年	2024年
ステージ1およびステージ2	34,782,844	33,447,270	28,572,899	4,874,371	30,000,997	29,004,851	25,686,962	3,317,889
ステージ3	880,258	57,201	885,055	-	718,661	138	728,389	-

担保の所有により取得した資産

当行グループは、顧客に対する貸付金および前払金に対して有価証券として担保を有することなく、適時に秩序ある方法で担保の換価を追求する。当行グループは通常、非現金担保を自らの事業のために使用しない。2025年12月31日に終了した会計年度において、担保の所有により取得した資産はなかった（2024年度もなし）。

9.3.2 予想信用損失(ECL)から生じる金額

ECLの見積りに用いるインプット、仮定および技法

金融商品の会計方針を参照のこと（注記7.2）

信用リスクの著しい増大

金融商品のデフォルト・リスクが当初認識以降に著しく増大したか否かを判断するにあたり、当行グループは、過大なコストや労力をかけずに入手可能な、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。これには、当行グループの過去の経験および専門家の信用評価に基づき、かつ将来に関する情報を含む、定量的および定性的な情報および分析の両方が含まれる。

評価の目的は、以下を比較することにより、エクスポージャーについて信用リスクの著しい増大が生じているか否かを特定することである。

報告日時点で残存する全期間のデフォルト確率（PD）

エクスポージャーの当初認識時に見積られた、その時点で残存する全期間のPD

当行グループは、SPPIテストの一環として、前払オプションまたは違約金を実質的に未払元本額および未償還元本額に基づいた利息を表すかどうかを評価する。これには、契約の早期解約に対する合理的な補償が含まれる場合がある。

当行グループは、信用リスクの著しい増大の有無を判定するために、以下の3つの基準を適用している。

PDの変動に基づく定量的テスト

定性的指標

30日の期日経過というバックストップ

信用格付の変動の定量的テストは、金融商品のオリジネーション時点の信用格付と報告日時点の信用格付を比較することにより、デフォルト確率の変動を追跡する。

バックストップとして、当行グループは、資産が30日超の期日経過となる前に、信用リスクの著しい増大があったものとみなす。期日経過日数は、全額の支払いを受領しなかった支払期日を経過した最初の日からの日数を数えて決定される。支払期日は、借主が利用できる可能性のある猶予期間を考慮に入れずに決定される。

IFRS第9号に基づき、信用リスクの著しい増大を評価する際に考慮する定性的基準の一部は、以下のとおりである。

- ・ 金利の実際または予想される上昇や失業率の実際または予想される大幅な上昇等、事業状況、財政状態または経済状況における既存のまたは予想される不利な変化のうち、借主の債務返済能力に著しい変化を生じさせると予想されるもの
- ・ 借主の営業成績の実際または予想される大幅な変化。例えば、実際または予想される収益もしくは利益率の減少、オペレーティング・リスクの増大、運転資金不足、資産の質の低下、バランスシート・レバレッジの増大、流動性、経営上の問題、または事業範囲もしくは組織構造の変更（事業セグメントの廃止等）のうち、借主の債務返済能力に著しい変化を生じさせるものを含む
- ・ 同一の借主の他の金融商品にかかる信用リスクの著しい増大
- ・ 技術の変化による借主の販売商品に対する需要の低下等、借主の規制環境、経済環境または技術環境の実際または予想される著しい不利な変化のうち、借主の債務返済能力に著しい変化を生じさせるもの
- ・ 財務制限条項の放棄もしくは修正につながる可能性のある予想される契約違反、利息の支払猶予、利率のステップアップ、追加担保・保証の要求、または金融商品の契約上の枠組みのその他の変更を含む、融資書類の予想される変更
- ・ グループ内の借主の支払状況の変化等、借主の予想される業績および行動の著しい変化
- ・ 個々の債務者（または債務者プール）に関連する信用リスク要因の悪化（例えば、重要な原材料の不足、通貨ミスマッチがある場合の通貨切下げ等）

・ 財政難による返済猶予またはリストラクチャリングの見込み

・ 遅延日数にかかわらず、担保の実現なしに元利金の全額回収が見込めないことを示す証拠

当初認識時と比較して信用リスクの著しい増大がもはやなくなったという証拠がある場合、金融商品に係る損失評価引当金は、再度12ヶ月のECLとして測定される。信用リスクの増大の定性的指標（延滞や返済猶予等）には、当該指標自体が存在しなくなった後も続くデフォルト・リスクの増大を示唆するものもある。このような場合、当行グループは、その金融資産について信用リスクが十分に低下したことを示す証拠を提供するために良好な行動を立証しなければならない観察期間を決定する。貸付の契約条件が変更された場合、全期間のECLの認識要件をもはや満たさなくなったという証拠には、変更後の契約条件に対する最新の支払実績の履歴が含まれるものとする。

当行グループの資産の逆方向への移転要件の観察方針は、以下に示すような基本的なファシリティの返済頻度に基づいている。

返済頻度	観察期間	返済指標
月次	60日間	2連続返済
四半期毎	90日間	1返済
半年毎	180日間	1返済
年次	360日間	1返済

当行グループの方針では、観察期間の終了を待たずに逆方向への移転が生じ得るといった余地がある。かかるシナリオには、以下のようなものが含まれる。

移転の原因となった状況が完全に改善され、短期から中期的に改善が維持されると合理的に予想される場合。例えば、元利金返済準備金口座への十分な預金、支払保証の存在等、債務者が今後の返済義務を履行する明白な証拠がある場合。

顧客が誠実性を示すため、条件規定書契約日から理事会承認覚書日までの間、合意された条件に基づいて履行した場合。これには、顧客が当初の融資枠の未払金を全額清算し、短期から中期的に将来の期限前償還能力を実証した場合も含まれる。

信用リスク格付

当行グループは、デフォルト・リスクを予測するものと判断される様々なデータに基づき、経験に裏付けられた信用判断を行い、各エクスポージャーを信用リスク格付に割り当てている。当行グループは、場合により、外部格付機関による格付を用いて、エクスポージャーを信用リスク格付に割り当てる。信用リスク格付は、デフォルト・リスクを示す定性的要因および定量的要因を用いて定義されている。これらの要因は、エクスポージャーの性質および借主の種類によって異なる。

信用リスク格付は、信用リスクの悪化に応じて、デフォルトの発生するリスクが急激に増大するように定義付けられ、調整されている。したがって、例えば、信用リスク格付1と2の間のデフォルト・リスクの差異は、信用リスク格付2と3の間のデフォルト・リスクの差異と比較して小さくなる。

各エクスポージャーは、借主に関する入手可能な情報に基づき、当初認識時に信用リスク格付に割り当てられる。エクスポージャーは継続的なモニタリングの対象となるが、その結果、エクスポージャーの信用リスク格付が変更される場合がある。モニタリングは、通常、以下のデータを用いて行われる。

- 顧客ファイルの定期的なレビューの際に入手した情報（例えば、監査済財務書類、経営管理用の決算書類、予算および予測ならびに支払記録（これには、支払遅延の状況に加え、支払比率に関する様々な指標が含まれる。）。その他の関連する要因として、売上総利益率、財務レバレッジ比率、デット・サービス・カバレッジ、財務制限条項の遵守、経営陣の質、上級管理職の変更等が挙げられる。）

2. 信用照会機関、格付機関からの情報、報道記事、外部信用格付の変更
3. 借主の債券価格およびクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）価格（入手可能な場合）
4. 事業状況、財政状態および経済状況における既存のおよび予想される変化

以下の表は、当行グループの格付およびそのリスク定義を示したものである。

格付	分類	外部格付機関による格付
1		
2	低リスク	AAAからAA-へ
3		
4		
5	正常リスク	A+からBBB+へ
6		
7		
8	中程度	BBBからBBB-へ
9		
10	ウォッチリスト	BB+からBへ
11	ウォッチリスト	B-
12	回収懸念貸付	
13	破綻懸念貸付および不良貸付	CCC+からDへ
14	破綻	

PDの期間構造の生成

信用リスク格付は、エクスポージャーのPDの期間構造の決定において主要なインプットである。当行グループは、信用リスク・エクスポージャーについて、信用リスク格付別のみならず、法域別または地域別、ならびに商品および借主の種類別に分析した、履行および不履行に関する情報を収集している。一部のポートフォリオについては、外部信用照会機関から購入した情報も使用している。

当行グループは、収集したデータを分析し、エクスポージャーの残存する全期間のPD、および時間の経過によりこれらがどのように変化すると予想されるかを見積るために、統計的モデルを使用している。

この分析には、デフォルト率の変化と主要なマクロ経済要因の変化の関係性の特定および調整その他の特定の要因（例えば、返済猶予実績）によるデフォルト・リスクへの影響に関する詳細な分析が含まれている。ほとんどのエクスポージャーについて、主要なマクロ経済指標には、GDP成長率、指標金利、失業率および為替レートが含まれる。特定の業種および/または地域に対するエクスポージャーの場合は、関連するコモディティ価格および/または不動産価格にまで分析が及ぶことがある。

各報告期間において、当行グループの経済調査チーム（RICO）は、信用リスク管理チーム、融資チーム、財務チームおよび事業開発チームと協議の上で、当行グループのリスク資産ポートフォリオに影響を及ぼす可能性のあるマクロ経済変数を特定する。当行グループのRICOからの助言ならびに外部からの様々なおよび予測に関する情報の検討に基づき、当行グループは、選定したマクロ経済指標について、基本のケース、最良のケースおよび最悪のケースの予測を、指標の動向およびマクロ経済の解説に基づいて作成する。その後、当行グループは、これらの予測を用いて、ECLの見積りを調整する。

債権のECLを決定する際、当行グループは、簡便的なモデルを用いてECLの見積りを行い、引当マトリックスを適用して全期間のECLを決定している。引当マトリックスでは、過大なコストや労力をかけずに、現在および将来の経済状況（予想される損失率の変化）に応じて調整した過去の損失率に基づいてECLを見積る。

以下の表は、異なる売掛債権の区分を示しており、適用される損失率、簿価総額および関連するECL額は、注記9.3.1に記載のとおりである。

延滞区分	損失率(%)
0日から30日間	16%
31日から60日間	40%
61日から90日間	54%
91日から120日間	68%
121日から150日間	76%
151日から180日間	94%
180日間超	100%

将来予測的な情報の織込み

当行グループは、金融商品について当初認識時以降の信用リスクの著しい増大の有無の評価およびECLの測定の方において、将来予測的な情報を織込んでいる。当行グループは、金融商品ポートフォリオごとに考えられる信用リスクおよび信用損失の主な要因を特定し、過去のデータの分析を用いて、マクロ経済変数と過去の信用リスクおよび信用損失との関係を見積った。当行グループの専門家からの助言ならびに外部からの様々な実績および予測に関する情報の検討に基づき、当行グループは、関連する経済変数の今後の動向の予測その他可能性のある代表的な予測シナリオを策定する。このプロセスでは、2つ以上の追加的な経済シナリオを策定し、それぞれの結果の相対的な確率を検討する。外部情報には、当行グループが事業を行う国の政府機関および金融当局、OECDおよび国際通貨基金等の国際機関、ならびに特定の民間部門および学術的な予測機関により公表されている経済データおよび予測が含まれている。

ベースケースは、最も可能性の高い結果を表しており、当行グループが戦略計画および予算編成等、他の目的で使用している情報と一致している。その他のシナリオは、より楽観的な結果およびより悲観的な結果を表している。マクロ経済変数とデフォルトの間に有意な相関関係がない場合、当行グループは、個人ベースおよびポートフォリオベースの両方において、この分析を専門家の判断によるオーバーレイで補完する。制限があるために当行グループが専門家の判断を用いる場合、近い将来にECLの算定に将来予測的な情報を織込む統計的根拠を得るために、その他の選択肢を模索し続けるものとする。

当行グループは、金融商品のポートフォリオごとに信用リスクおよび信用損失の主な要因を特定し、文書化し、また過去のデータの分析を用いて、マクロ経済変数と信用リスクおよび信用損失との関係を見積った。

様々な金融資産のポートフォリオの主要な指標とデフォルト率および損失率との間の予測される関係は、過去7年間にわたる過去のデータの分析に基づいて策定された。

ECLの計測

ECLの測定における主要な入力値は、次の変数の期間構造である。

- デフォルト確率
- デフォルト時損失率
- デフォルト時エクスポージャー

これらのパラメーターは一般的に、内部で開発された統計モデル、外部データその他の過去データから導出される。これらは、前述のとおり将来予測的な情報を反映するように調整されている。

ECLの測定に適用されるシナリオの確率加重は以下のとおりである。

12月31日時点 シナリオの確率加重	2025年			2024年		
	最良	基本	最悪	最良	基本	最悪
	11%	68%	21%	11%	68%	21%

当行グループでは、代表的なシナリオにおける良い面と悪い面の判定を調整するための、より極端なショックでのストレステストを定期的実施している。シナリオの設計については、当行グループの上級経営陣に助言を行う専門会員により、少なくとも年1回の包括的なレビューが行われる。

将来の経済予測に対するECLの感応度

以下の表は、上記の異なるシナリオにおける顧客に対する貸付金および前払金についてのECLを示している。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行			
	2025年		2024年	
シナリオ	累積ECL	ECL費用	累積ECL	ECL費用
基本のケース	1,898,334	610,225	1,530,049	643,635
最悪のケース	1,930,762	642,653	1,548,728	662,314
最良のケース	1,876,883	588,774	1,521,827	635,413
加重	1,902,935	614,826	1,533,137	646,724

感応度は、各シナリオが発生する確率に対して100%が割り当てられていることに基づき実施されている。

2025年12月31日現在の主要なマクロ経済要因

以下の表では、ECLに関する将来予測的な情報を予想するために使用される最も重要なマクロ経済要因を示している。10年にわたる情報を予測し、5年間の指数を以下に示している。

加重されたマクロ経済の変数 [*] (単位：%)	基本のケース				
	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
名目GDP、米ドル (PPP)、前年同期比	8.40	9.35	7.79	7.66	7.17
基本のケースのシナリオの加重率	68%				
加重されたマクロ経済の変数 [*] (単位：%)	最悪のケース				
	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
名目GDP、米ドル (PPP)、前年同期比	0.58	1.53	-0.03	-0.16	-0.65
最悪のケースのシナリオの加重率	21%				
加重されたマクロ経済の変数 [*] (単位：%)	最良のケース				
	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
名目GDP、米ドル (PPP)、前年同期比	16.22	17.18	15.61	15.48	14.99
最良のケースのシナリオの加重率	11%				

* これらのマクロ経済指数は、当行グループが国ごとに有するローン・エクスポージャーを相対的規模で加重した平均値である。2022年12月31日より、当行は、独立した機関からの外部のマクロ経済予測を使用し、最良および最悪のシナリオを決定するためにデータを再調整している。

2024年12月31日現在の主要なマクロ経済要因

以下の表では、ECLに関する将来予測的な情報を予想するために使用される最も重要なマクロ経済要因を示している。10年にわたる情報を予測し、5年間の指数を以下に示している。

加重されたマクロ経済の変数 [*] (単位：%)	基本のケース				
	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
名目GDP、前年度比増減率	4.47	7.55	7.26	7.65	7.59
為替レート (1米ドル当たりの平均LCU、前年度比増減率)	11.11	4.68	4.17	3.08	3.02
加重率	68%				
加重されたマクロ経済の変数 [*] (単位：%)	最悪のケース				
	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
名目GDP、前年度比増減率	-5.40	0.69	10.59	9.34	7.58

為替レート（1米ドル当たりの平均LCU、前年度比増減率）	20.70	12.74	6.82	5.99	6.56
加重率	21%				
最良のケース					
加重されたマクロ経済の変数* (単位: %)	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
名目GDP、前年度比増減率	9.55	11.33	7.61	7.63	8.28
為替レート（1米ドル当たりの平均LCU、前年度比増減率）	5.37	-1.71	0.12	-0.66	-0.99
最良のケースのシナリオの加重率	11%				

デフォルト確率（PD）とは、債務者が契約上債務不履行を引き起こす可能性を示す指標である。PDの推定値は、統計的格付モデルに基づき算出され、取引相手方およびエクスポージャーの様々なカテゴリーに応じた格付ツールを用いて評価される。これらの統計的モデルは、量的および定性的要因の双方から構成される内部で集計されたデータに基づいている。

一般的に、当行グループでは、内部で生成されるPD（内部データが利用可能な場合）および外部PD（内部データが利用できない場合）の2つの方法によってPDを推計する。内部格付けされた金融資産のPDを推定する目的として、均等な区分けを基盤とする信用格付けが採用された。つまり、貸付金に付随する信用格付けに基き、各貸付金のPDが算出される。その結果、類似した信用格付けを持つ全ての貸付金が同様のPDとなる。外部PDについては、市場データを使用して取引相手方のPDを算出する。取引相手方またはエクスポージャーが格付けのクラス間を移行する場合、これにより関連するPDの推定値も変化する。

デフォルト時損失率は、デフォルト時に当行グループが損失する残高の割合を示す指標である。当行グループでは、デフォルトした取引相手方に対する債権の過去の回収率に基づいてLGDのパラメーターを推計している。LGDモデルは、金融資産に不可欠とされている構造、担保、請求の優先度、取引相手方の業界、通貨調整要因およびあらゆる担保の回収コストを考慮している。過去の回収データが不十分なため、当行グループは、ソブリン投資および企業投資を含む様々な種類の担保について標準的な回収率を適用している。これは、担保価値に標準的なヘアカットを適用して計算され、割引係数として実効金利を用いて割引かれたキャッシュ・フローをベースに計算される。

デフォルト時エクスポージャーとは、デフォルト時の与信枠における残高の推定値である。残高には、償却原価総額ならびに未払いおよび延滞した元利金が含まれる。多期間EADは、金融資産の全期間にわたって様々な期間を参照するEADの値の集約である。当行グループは、契約上の返済キャッシュ・フローおよび将来の期限前償還の見込みに基づき、オン・バランスシートのエクスポージャーについて多期間EADを推計している。オフ・バランスシートのエクスポージャーにつき、EADには、契約に基づいて引き出された金額に加え、将来引き出される可能性のある潜在的な金額が含まれる。この場合、当行グループは、与信限度枠、信用状（LC）、ローン・コミットメントおよび保証を含む全てのオフ・バランスシート・エクスポージャーの与信エクスポージャー相当額（CEE）を推定する。これは、クレジット換算係数（CCF）を用いて行われる。CCFは、オフ・バランスシート・コミットメントが不明瞭でなくなり、オン・バランスシート・エクスポージャーとなるレートである。

上記のとおり、信用リスクが著しく増大していない金融資産については、最大12ヶ月間のPDを使用することを条件として、当行グループは、リスク管理上、より長い期間を考慮する場合であっても、信用リスクにさらされる契約上の最長期間（借入人の延長オプションを含む。）にわたるデフォルト・リスクを考慮してECLを測定する。契約上の最長期間は、当行グループが前払金の返済を請求する権利を有する日またはローン・コミットメントもしくは保証を終了する権利を有する日までである。

しかし、貸出金および未引出コミットメントの両方の要素を含む当座貸越およびリボルビングへの与信枠については、当行グループが返済を要求し未引出コミットメントを解約する契約上の能力が、契約上の通知期間において当行グループの信用損失に対するエクスポージャーを制限しない場合、当行グループは最大契約期間より長い期間でのECLを測定する。これらの与信枠は、期間や返済構造が固定されておらず、集散的に管理されている。当行グループは、これらの与信枠を即時に取り消すことが可能であるが、かかる契約上の権利は通常の日常業務においては行使されず、当行グループが与信枠の水準において信用リスクの増加を認識した場合にのみ行使される。この長期での見積りは、当行グループが実施するであろう信用リスク管理措置およびそれがECLの軽減に資することを考慮した上で実施されている。これらには、限度額の引下げ、与信枠の解約および/または残高を固定期間返済型ローンへに転換することが含まれる。

パラメーターのモデル化が集行的に行われる場合、金融商品は、以下を含む共有リスクの特性に基づいてグループ化される。

- 商品の種類
- 信用リスクの格付
- 担保の種類
- 延滞情報
- 初回認識日
- 満期までの残存期間
- 業界
- 債務者の所在地

特定のグループにおけるエクスポージャーが適当な均質性を保てるよう、グループ分けについては定期的な見直しを行っている。ECLを算出する上で当行グループがポートフォリオをどのように区分しているかを以下に示している。

金融商品	EAD	LGD	PD
貸付金および前払金	貸付金の償却パターンに基づいて個別に推計	担保の種類に基づいて区分	内部信用格付けに基づいて区分
オフ・バランスシート項目	オフ・バランスシート項目の種類に基づいて区分	担保の種類に基づいて区分	内部信用格付けに基づいて区分
重要な金融要素を有する販売、負債証券/投資有価証券および売掛債権	証券の償却パターンに基づいて個別に推計	外部データ（外部の信用格付機関による過去の回収率等）に基づきまとめて推計	外部の信用格付に基づいて区分
重要な金融要素がない売掛債権	遅延日数ごとに区分	遅延日数に基づき損失率を区分	外部の信用格付に基づいて区分

投資有価証券（債券、短期金融市場債権、他行預金等）のような当グループが保有する過去のデータが限られているポートフォリオについては、内部での入手可能なデータを補完するため、選定された外部の格付機関を利用している。

当行グループは、2025年12月31日時点のECLの参考とされる経済予測を、より近年の予測に基づき改定した。当行のマクロ経済予測（基本、最良、最悪のケース）は、信頼できる独立した情報源に基づいている。

基本のシナリオと最良のシナリオのデータによると、経済成長率は2025年までマイナスを維持し、その後は大きく改善し、その後の数年間は着実に上昇を続けると予想されている。最悪のシナリオでは、経済成長率は2026年までマイナスを維持し、その後は顕著な改善が見られ、その後の数年間は比較的横ばいの成長期間となる。

経済シナリオ予測に対するECLの感応度

ECLは、将来のシナリオの作成およびそれらのシナリオがどのように計算に取り入れられるかについての判断および前提に影響される。経営陣は、総資産の79%超を占める貸付金および前払金で認識されるECLについての感応度分析を行う。

以下の表は、3つの予測シナリオ全体に確率加重を割り当てる代わりに、それぞれの予測シナリオ（基本、最良、最悪のケース）に100%を加重した場合の顧客の貸付金および前払金に対する損失評価引当金を示している。比較しやすいように、表には財務書類に反映される確率加重の額も含まれている。

当行グループ

	2025年			
	最良	基本	最悪	確率加重
顧客に対する貸付金および前払金 に対するエクスポージャーの総額 (単位：千米ドル)	35,663,102	35,663,102	35,663,102	-
顧客に対する貸付金および前払金 に対する損失評価引当金 (単位：千米ドル)	1,876,883	1,898,334	1,930,762	1,902,935

	2024年			
	最良	基本	最悪	確率加重
顧客に対する貸付金および前払金 に対するエクスポージャーの 総額 (単位：千米ドル)	30,719,658	30,719,658	30,719,658	-
顧客に対する貸付金および前払金 に対する損失評価引当金 (単位：千米ドル)	1,521,827	1,530,049	1,548,728	1,533,137

当行

	2025年			
	最良	基本	最悪	確率加重
顧客に対する貸付金および前払金 に対するエクスポージャーの総額 (単位：千米ドル)	36,294,131	36,294,131	36,294,131	-
顧客に対する貸付金および前払金 に対する損失評価引当金 (単位：千米ドル)	1,557,036	1,566,316	1,587,242	1,902,935

	2024年			
	最良	基本	最悪	確率加重
顧客に対する貸付金および前払金 に対するエクスポージャーの 総額 (単位：千米ドル)	30,834,439	30,834,439	30,834,439	-
顧客に対する貸付金および前払金 に対する損失評価引当金 (単位：千米ドル)	1,521,827	1,530,049	1,548,728	1,533,137

9.3.3 予想信用損失引当金

以下の表は、金融商品の種類別の損失評価引当金の期首から期末までの当行グループおよび当行の残高の調整を示している。貸付金および前払金以外の金融商品の変動は、当年度中の新規契約および当年度中における認識の中止によるものである。

	2025年			2024年			
	12ヶ月の ECL	信用減損 していない 全期間の ECL	信用減損 した全期間 のECL	合計	12ヶ月の ECL	信用減損 していない 全期間の ECL	合計
(単位：千米ドル)							
償却原価で計上される 顧客に対する貸付金お よび前払金							

1月1日現在の残高	66,074	887,037	580,026	1,533,137	140,486	556,550	356,864	1,053,900
12ヶ月のECLへの移行	958,765	(958,765)	-	-	85,828	(14,916)	(70,912)	-
信用減損していない全期間のECLへの移行	(730,837)	730,837	-	-	(109,996)	310,241	(200,245)	-
信用減損した全期間のECLへの移行	(141,873)	(157,876)	299,749	-	(13,829)	(458,232)	472,061	-
EADの変化を含む損失評価引当金の再測定(純額)	125,982	478,518	22,266	626,766	(39,318)	497,389	358,651	816,722
新たにオリジネートまたは購入した金融資産	5,919	-	-	5,919	10,332	26	-	10,358
認識を中止した金融資産	(711)	(2,334)	(29,094)	(32,139)	(4,880)	(1,563)	(167,285)	(173,728)
償却	-	-	(242,594)	(242,594)	-	-	(167,487)	(167,487)
モデル/リスク・パラメーターの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替およびその他の変動	4,633	-	7,213	11,846	(2,549)	(2,458)	(1,621)	(6,628)
12月31日現在の残高	287,952	977,417	637,566	1,902,935	66,074	887,037	580,026	1,533,137

	2025年			合計	2024年			合計
	12ヶ月のECL	信用減損していない全期間のECL	信用減損した全期間のECL		12ヶ月のECL	信用減損していない全期間のECL	信用減損した全期間のECL	
(単位：千米ドル)								
短期金融市場債権								
1月1日現在の残高	175	-	-	175	109	-	-	109
損失評価引当金の再測定(純額)	(85)	-	-	(85)	66	-	-	66
12月31日現在の残高	90	-	-	90	175	-	-	175
他行預金								
1月1日現在の残高	16	-	-	16	74	-	-	74
損失評価引当金の再測定(純額)	34	-	-	34	(58)	-	-	(58)
12月31日現在の残高	50	-	-	50	16	-	-	16
償却原価で計上される投資有価証券								
1月1日現在の残高	1,408	-	-	1,408	830	-	-	830
損失評価引当金の再測定(純額)	36	-	-	36	578	-	-	578
12月31日現在の残高	1,444	-	-	1,444	1,408	-	-	1,408
金融保証契約								
1月1日現在の残高	31	37	-	68	75	3	-	78
損失評価引当金の再測定(純額)	(21)	(37)	-	(58)	(44)	34	-	(10)
12月31日現在の残高	10	-	-	10	31	37	-	68
ローン・コミットメント								
1月1日現在の残高	3,084	625	-	3,709	16,922	385	-	17,307
損失評価引当金の再測定(純額)	2,434	(621)	1,570	3,383	(13,838)	240	-	(13,598)
12月31日現在の残高	5,518	4	1,570	7,092	3,084	625	-	3,709
信用状								
1月1日現在の残高	654	276	-	930	5,132	13	-	5,145
損失評価引当金の再測定(純額)	(19)	(276)	-	(295)	(4,478)	263	-	(4,215)
12月31日現在の残高	635	-	-	635	654	276	-	930

前払金を除く未収金							
1月1日現在の残高	-	16,765	-	16,765	-	-	9,488
EADの変化を含む損失 評価引当金の再測定 (純額)	-	11,265	-	11,265	-	-	11,576
償却	-	(605)	-	(605)	-	-	(4,299)
12月31日現在の残高	-	27,425	-	27,425	-	-	16,765

支払期日を過ぎていないもの、支払期日を過ぎており減損処理されていないもの、ならびに個別に減損処理された顧客に対する貸付金および前払金

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	顧客に対する貸付金 および前払金	顧客に対する貸付金 および前払金	顧客に対する貸付金 および前払金	顧客に対する貸付金 および前払金
	2025年	2024年	2025年	2024年
支払期日を過ぎておらず減損処理もされていない (ステージ1またはステージ2のいずれかにおいて 0 - 29日支払期日を過ぎている。)				
グレード1から3：低リスク	5,679,969	4,967,684	5,679,969	4,967,684
グレード4から6：正常リスク	12,955,055	12,559,942	13,586,085	12,674,723
グレード7から8：正常リスク	11,811,928	8,810,240	11,811,928	8,810,240
グレード9から10：中程度リスク	2,611,591	2,150,658	2,611,591	2,150,658
グレード11：ウォッチリスト	1,446,846	1,427,948	1,446,846	1,427,948
	34,505,389	29,916,472	35,136,419	30,031,253
支払期日を過ぎているが減損処理されていない(支 払期日を30日以上過ぎており、ステージ3に入っ ていない。)				
グレード1から3：低リスク	-	-	-	-
グレード4から6：正常リスク	7,913	51,462	7,913	51,462
グレード7から8：正常リスク	332,696	30,900	332,696	30,900
グレード9から10：中程度リスク	-	2,162	-	2,162
グレード11：ウォッチリスト	-	-	-	-
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付お よび不良貸付	-	-	-	-
グレード14：予想信用損失に係る損失評価引当金	-	-	-	-
	340,609	84,524	340,609	84,524
信用減損(ステージ3の設備)				
グレード11：ウォッチリスト	-	-	-	-
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付 および不良貸付	817,105	718,661	817,105	718,661
グレード14：予想信用損失に係る損失評価引当金	-	-	-	-
	817,105	718,661	817,105	718,661

9.3.4 償却原価で計上される貸付金および前払金に係る変更

期中において、当行グループは一定の貸付金および前払金の契約条件を変更した。IFRS第9号では、これらの変更により認識の中止とならなかったが、当初の実効金利(EIR)で割引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値が変化した。以下の表は、期中において変更された貸付金の償却原価を反映している。

(単位：千米ドル)	2025年	2024年
変更された貸付金の償却原価	743,174	1,970,445
認識された条件変更による損失	23,023	44,684

条件変更による損失は、主として、貸付期間の延長、金利の変動、返済スケジュールの見直しを含む借主に付与されたりストラクチャリングから生じた。これらの変更は、通常の事業の慣行に基づく貸付の再交渉の一環として、借主の便宜を図るために行われた。

予想信用損失(ECL)の測定の影響

貸付金および前払金の変更は、信用リスクへの影響について評価され、予想信用損失(ECL)の変更についても考慮された。当行グループは、この変更が信用リスクの大幅な上昇(SICR)またはIFRS第9号に基づくステージ2およびステージ3の推移をもたらしたか否かを評価した。

- 場合によっては、変更された貸付金に関連したデフォルト確率（PD）および潜在的なデフォルト時損失率（LGD）の上昇により、ECLは増加した。
- その他の場合では、変更は、資産が信用減損であるとみなすことにつながらず、貸付金は変更以前のそれらのステージを維持した。
- 当行グループは、信用度の悪化を評価するために変更された貸付金を監視し続ける。

リスク管理の観点から、借主の財務的困難を含む何らかの理由により資産が変更された場合、当行の貸付金修復部門は、エクスポージャーが返済猶予を終えるまで、つまり、エクスポージャーが解消されるかまたは完全にかつ最終的に認識を中止されるまで、エクスポージャーを監視し続ける。

過去に変更された金融商品のうち、期中において損失評価引当金が12ヶ月のECLの測定に変化したものはない。

9.3.5 信用リスク・エクスポージャーを有する顧客に対する貸付金および前払金の集中リスク

当行グループは、部門別および地理的位置別に信用リスクの集中度を監視している。資産合計の80%超を占める貸付金および前払金からの信用リスクの集中度の分析は、以下のとおりである。

a) 地理的部門

以下の表は、当行グループの信用エクスポージャーを総額（保有担保その他のクレジット・サポートを考慮しない。）で表し、当行グループの取引相手方を2025年12月31日現在および2024年12月31日現在において地理的地域別に分類したものである。当行は、当行グループ内で貸付金および前払金を有する唯一の事業体である。

	当行グループ			
	変動 (単位：%)	2025年 (単位：千米ドル)	変動 (単位：%)	2024年 (単位：千米ドル)
西アフリカ	38.2	13,617,631	37.1	11,399,208
北アフリカ	27.2	9,702,531	32.7	10,043,933
東アフリカ	11.5	4,101,205	11.0	3,389,206
中部アフリカ	6.7	2,391,068	3.1	935,448
南部アフリカ	15.2	5,408,660	14.7	4,514,393
非所属	0.8	280,708	1.3	395,425
CARICOM	0.4	161,299	0.1	42,045
顧客に対する貸付金および前払金の総額	100	35,663,102	100	30,719,658

	当行			
	変動 (単位：%)	2025年 (単位：千米ドル)	変動 (単位：%)	2024年 (単位：千米ドル)
西アフリカ	39.3	14,248,662	37.4	11,513,989
北アフリカ	26.7	9,702,531	32.6	10,043,933
東アフリカ	11.3	4,101,205	11.0	3,389,206
中部アフリカ	6.6	2,391,068	3.0	935,448
南部アフリカ	14.9	5,408,660	14.6	4,514,393
非所属	0.8	280,708	1.3	395,425
CARICOM	0.4	161,297	0.1	42,045
顧客に対する貸付金および前払金の総額	100	36,294,131	100	30,834,439

貸付金および前払金の所在地別の集中度は、顧客の所在国に基づいている。

b) 産業部門

以下の表は、当行グループの信用エクスポージャーをその総額（保有担保その他のクレジット・サポートを考慮しない。）を、当行の取引相手方の2025年12月31日現在および2024年12月31日現在における産業部門別に分類したものである。当行は、当行グループ内で貸付金および前払金を有する唯一の事業体である。

	当行グループ			
	変動 (単位：%)	2025年 (単位：千米ドル)	変動 (単位：%)	2024年 (単位：千米ドル)
農業	0.5	165,584	0.4	121,095
農産物加工業	0.5	187,512	0.4	126,189
金融サービス（銀行）	39.9	14,225,319	48.1	14,784,948
政府	11.8	4,219,094	8.3	2,563,003
ホスピタリティ（ホテル、リゾート等）	0.2	67,347	0.4	132,741
製造業	2.2	791,490	6.1	1,868,829
金属および鉱物	1.0	359,466	1.3	411,158
石油およびガス	31.6	11,314,831	19.6	6,008,076
その他	0.8	273,600	3.3	1,008,316
電力	2.9	1,021,860	3.2	991,305
電気通信	1.4	491,288	1.9	573,914
輸送	2.4	840,287	1.9	575,652
建設業	3.9	1,397,059	3.9	1,194,939
健康および医療サービス	0.9	308,365	1.2	359,493
顧客に対する貸付金および前払金の総額	100.00	35,663,102	100	30,719,658

	当行			
	変動 (単位：%)	2025年 (単位：千米ドル)	変動 (単位：%)	2024年 (単位：千米ドル)
農業	0.5	165,584	0.4	121,094
農産物加工業	0.5	187,512	0.4	126,189
金融サービス（銀行）	40.3	14,624,883	47.9	14,784,948
政府	11.6	4,219,094	8.3	2,563,003
ホスピタリティ（ホテル、リゾート等）	0.2	67,347	0.4	132,741
製造業	2.2	791,490	6.1	1,868,829
金属および鉱物	1.0	359,466	1.3	411,158
石油およびガス	31.2	11,314,831	19.5	6,008,076
その他	0.8	273,600	3.3	1,008,316
電力	2.8	1,021,860	3.2	991,305
電気通信	1.4	491,288	1.9	573,914
輸送	2.3	840,287	1.9	575,652
建設業	4.1	1,497,466	3.9	1,194,939
健康および医療サービス	1.2	439,423	1.5	474,275
顧客に対する貸付金および前払金の総額	100	36,294,131	100.00	30,834,439

9.4 市場リスク

市場リスクとは、市場価格が変動するリスク、例えば、金利、外国為替相場および信用スプレッド（債務者／発行体の信用状態の変化に関連しないもの。）は、当行グループの利益または保有する金融商品の価値に影響を及ぼす。当行グループの市場リスク管理の目的は、リスク収益率を最適化しつつ当社グループのソルベンシーを確保するために市場リスク・エクスポージャーを許容可能な範囲で管理および統制することである。

9.4.1 金利リスク

金利の変動は当行グループの収益性に影響を及ぼす。金利の変動に対するエクスポージャーが存在するのは、当行グループが、金利が随時変動する資産および負債（キャッシュ・フローに影響を及ぼす金利に感応度の高い資産および負債）または固定金利（資産および負債の公正価値に影響を及ぼす。）もしくは無利子の資産および負債（金利に感応度の高くない資産および負債）を有しているためである。金利の変動に対するエクスポージャーは、金利に感応度の高い資産と負債の間にミスマッチがある場合に発生する。当行グループは、金利の変動を注意深く監視し、財政状態計算書に計上される資産および負債の金利および満期の構造を管理することにより、エクスポージャーを制限するよう努めている。金利スワップは、金利リスクの管理にも使用されている。

以下の表は、当行グループの金融資産および金融負債に係る金利ギャップ・ポジションの概要である。この金利リプライシング・ギャップ表は、当行グループの貸借対照表における金利のミスマッチの全期間にわたる構造を以下のいずれかに基づいて分析している。

()変動金利の場合は次回の金利改定日もしくは満期日

()固定金利の場合は満期日

()無利息の資産および負債

(単位：千米ドル)

2025年12月31日現在 - 当行グループ	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	無利子	合計
金融資産						
現金および現金同等物	1,961,068	75,256	20,173	-	3,895,980	5,952,477
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金	6,635,426	2,888,836	7,592,634	16,387,575	-	33,504,471
その他の資産	-	-	-	-	48,536	48,536
償却原価で計上される投資有価証券	-	-	50,000	431,558	-	481,558
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	-	1,294,533	-	1,294,533
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	-	-	-	5,555	-	5,555
未収金（前払金以外）	-	-	-	-	95,014	95,014
金融資産合計	8,596,494	2,964,092	7,662,807	18,119,221	4,039,530	41,382,144
金融負債						
短期金融市場預金	3,333,986	580,615	241,889	394,375	-	4,550,865
銀行預り金	698,634	-	3,452,897	12,170,469	-	16,322,000
発行済負債証券	-	-	882,816	2,540,789	-	3,423,605
預金および顧客勘定	2,738,516	1,213,900	2,273,271	2,862,022	-	9,087,709
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-	5,320	-	-	-	5,320
その他の負債	-	-	-	-	298,611	298,611
金融負債合計	6,771,136	1,799,835	6,850,873	17,972,975	298,611	33,693,430
金利差合計	1,825,358	1,164,257	811,934	146,246	3,740,919	7,688,714

(単位：千米ドル)

2024年12月31日現在 - 当行グループ	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	無利子	合計
金融資産						
現金および現金同等物	4,649,164	-	-	-	115	4,649,279
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金	9,845,478	3,251,367	570,898	15,337,246	-	29,004,989

その他の資産	-	-	-	-	26,658	26,658
償却原価で計上される投資有価証券*	-	-	65,000	299,749	-	364,749
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	-	197,349	367,958	565,307
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	17,346	-	-	-	-	17,346
未収金（前払金以外）	-	-	-	-	68,202	68,202
金融資産合計*	14,511,988	3,251,367	635,898	15,834,344	462,933	34,696,530
金融負債						
短期金融市場預金	1,775,071	469,874	574,032	-	-	2,818,977
銀行預り金	790,704	444,188	4,362,485	8,443,813	-	14,041,190
発行済負債証券	-	35,000	-	2,583,628	-	2,618,628
預金および顧客勘定	276,160	3,363,601	2,273,271	2,335,964	-	8,248,996
その他の負債*	-	-	-	-	292,261	292,261
金融負債合計*	2,841,935	4,312,663	7,209,788	13,363,405	292,261	28,020,052
金利差合計*	11,670,053	(1,061,296)	(6,573,890)	2,470,939	170,672	6,676,478

（単位：千米ドル）

2025年12月31日現在 - 当行	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	無利子	合計
金融資産						
現金および現金同等物	1,961,068	75,256	20,173	-	3,819,405	5,875,902
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金	6,635,426	2,888,836	8,223,663	16,387,575	-	34,135,500
その他の資産	-	-	-	-	43,431	43,431
償却原価で計上される金融資産	-	-	50,000	430,622	-	480,622
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	-	-	-	-
未収金	-	-	-	-	115,510	115,510
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	-	-	-	5,555	-	5,555
金融資産合計	8,596,494	2,964,092	8,293,836	16,823,752	3,978,346	40,656,520
金融負債						
短期金融市場預金	3,333,986	580,615	241,889	400,214	-	4,556,704
銀行預り金	698,634	-	3,452,897	12,170,469	-	16,322,000
発行済負債証券	-	-	882,816	2,540,789	-	3,423,605
預金および顧客勘定	2,738,516	1,213,900	2,273,271	2,953,445	-	9,179,132
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-	5,320	-	-	-	5,320
その他の負債	-	-	-	-	297,087	297,087
金融負債合計	6,771,136	1,799,835	6,850,873	18,064,917	297,087	33,783,848
金利差合計	1,825,358	1,164,257	1,442,963	(1,241,165)	3,681,259	6,872,672

（単位：千米ドル）

2024年12月31日現在 - 当行	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	無利子	合計
金融資産						
現金および現金同等物	4,648,523	-	-	-	115	4,648,638
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金	9,845,478	3,251,367	570,898	15,452,027	-	29,119,770
その他の資産	-	-	-	-	26,409	26,409
償却原価で計上される金融資産	-	-	65,000	299,449	-	364,449
未収金	-	-	-	-	82,767	82,767

金融資産合計	14,494,001	3,251,367	635,898	15,751,476	109,291	34,242,033
金融負債						
短期金融市場預金*	1,775,071	469,874	579,582	-	-	2,824,527
銀行預り金*	790,704	444,188	4,362,485	8,443,813	-	14,041,190
発行済負債証券*	-	35,000	-	2,583,628	-	2,618,628
預金および顧客勘定*	276,160	3,363,601	2,273,271	2,365,140	-	8,278,172
その他の負債	-	-	-	-	300,237	300,237
金融負債合計*	2,841,935	4,312,663	7,215,338	13,392,581	300,237	28,062,754
金利差合計*	11,652,066	(1,061,296)	(6,579,440)	2,358,895	(190,946)	6,179,279

2025年12月31日現在、同日付の金利が50ベースポイント高く（2024年12月31日現在については50ベースポイント高く）、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、当該会計年度の利益および準備金は、95,862米ドル（2024年12月31日現在については35,819米ドル）高くなる。これは主として、借入金に係る利息費用が増加したのと比較して、貸付金および前払金に係る利息収入が増加したことによるものである。現在の市場環境に基づき、金利が50ベースポイント（2024年12月31日現在については50ベースポイント）低く、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、貸付金に係る利息収入が借入金に係る利息費用の減少よりも著しく低いことから、利益は95,862米ドル（2024年12月31日現在については35,819米ドル）低くなる。

* 前年度の金利差の数値は、12ヶ月間の流動性ギャップのグループと整合性を保つために再表示されている。

以下の表は、2025年12月31日現在保有している金融商品のカテゴリごとの損益および資本への影響ならびに比較対象を要約したものである。これには、当行グループの金融商品が簿価で含まれている。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行 2025年			当行グループおよび当行 2024年		
	簿価総額	損益および 資本への影響 +50bpの米ドル 金利上昇	損益および 資本への影響 (-)50bpの米ド ル金利低下	簿価総額	損益および 資本への影響 +50bpの米ドル 金利上昇	損益および 資本への影響 (-)50bpの米ド ル金利低下
金利の変動						
金融資産						
顧客に対する貸付金および前 払金の総額	20,772,772	103,864	(103,864)	18,431,257	92,159	(92,159)
金融資産からの影響	20,772,772	103,864	(103,864)	18,431,257	92,159	(92,159)
金融負債						
銀行預り金	1,600,314	8,002	(8,002)	11,232,952	56,165	(56,165)
発行済負債証券	-	-	-	35,000	175	(175)
金融負債からの影響	1,600,314	8,002	(8,002)	11,267,952	56,340	(56,340)
損益および資本の増加/(減 少)合計	19,172,458	95,862	(95,862)	7,163,305	35,819	(35,819)

9.4.2 外国為替リスク・エクスポージャー

当行グループは、実勢の外国為替レートの変動が当行グループの財政状態およびキャッシュ・フローに及ぼす影響に対するエクスポージャーを有する。当行グループは、資産と負債をそれぞれの通貨で整合させることにより外国為替リスクを管理している。当行グループはまた、外国為替リスクを経済的にヘッジするために、通貨デリバティブ、特に先物外国為替契約を利用している。未決済の通貨ポジションは定期的に監視され、適切な経済的ヘッジ措置が講じられる。デリバティブ金融商品の詳細については注記11を参照のこと。

以下の表は、2025年12月31日現在における当行グループの外国為替リスク・エクスポージャーを要約したものである。当行は、当行グループ内で外国為替リスクにさらされている唯一の事業体であるため、結果とし

て当行グループおよび当行の金額は同じである。当行グループは主にユーロの外国為替リスクにさらされており、そのエクスポージャーは、以下のとおり簿価で計上された金融商品ごとに要約され、ユーロへのエクスポージャーおよび個別に分析すれば当行グループが重大なエクスポージャーを負わないその他の通貨へのエクスポージャーに分類される。

(単位：千米ドル) 2025年12月31日現在	当行グループおよび当行				
	ユーロ	日本円	中国元	その他の通貨	合計
資産					
現金および現金同等物	253,282	1,076,737	315,793	81,678	1,727,490
顧客に対する貸付金および前払金	5,940,211	-	-	-	5,940,211
金融資産合計	6,193,493	1,076,737	315,793	81,678	7,667,701
負債					
銀行預り金	3,278,168	385,973	-	-	3,664,141
発行済負債証券	-	1,039,416	314,778	-	1,354,194
預金および顧客勘定	582,756	-	-	4,151	586,907
その他の負債	3,142	-	-	1,712	4,854
金融負債合計	3,864,066	1,425,389	314,778	5,863	5,610,096
財政状態計算書の正味エクスポージャー	2,329,427	(348,652)	1,015	75,815	2,057,605
財政状態計算書外の正味エクスポージャー					
ローン・コミットメントおよび金融保証	1,230,845	-	-	-	1,230,845

(単位：千米ドル) 2024年12月31日現在	当行グループおよび当行			
	ユーロ	日本円	その他の通貨	合計
資産				
現金および現金同等物	158,083	239,229	4,684	401,996
顧客に対する貸付金および前払金	3,997,143	-	-	3,997,143
金融資産合計	4,155,226	239,229	4,684	4,399,139
負債				
銀行預り金	2,058,352	518,000	-	2,576,352
預金および顧客勘定	133,870	-	2,987	136,857
その他の負債	2,366	-	3,702	6,068
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-	-	-	-
金融負債合計	2,194,588	518,000	6,689	2,719,277
財政状態計算書の正味エクスポージャー	1,960,638	(278,771)	(2,005)	1,679,862
財政状態計算書外の正味エクスポージャー				
ローン・コミットメントおよび金融保証	1,230,845	-	-	1,230,845

外国為替リスク感応度分析

2025年12月31日現在、同日付けの外国為替レートが10%低く、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、当行グループが保有するユーロ建ての金融資産が金融負債よりも多いため、当該会計年度における利益および準備金は233百万米ドル（2024年度は196百万米ドル）低くなる。外国為替レートが10%高く、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、主にユーロ建ての金融負債よりも金融資産の再評価額が減少する結果、利益は233百万米ドル（2024年度は196百万米ドル）高くなる。

以下の分析は、当行グループが主にユーロに対するエクスポージャーを有しているため、ユーロに対する米ドルの価値が10%上昇した場合と下落した場合の当行グループの感応度を詳細に示している。10%は、外国為替リスクを内部で報告する際に使用される感応度であり、合理的に起こり得る外国為替レートの変動に対する経営陣の評価を表している。以下の表は、2025年12月31日現在保有しているユーロ建て金融商品の各項目が損益および資本に及ぼす影響を要約したものである。これには、当行グループのユーロ建て金融商品が簿価に含まれている。

当行グループおよび当行
2025年

当行グループおよび当行
2024年

(単位：千米ドル)	簿価	損益および 資本への影 響	損益および 資本への影 響	簿価	損益および 資本への影 響	損益および 資本への影 響
ユーロに対する米ドルの価値の変動		10%上昇	10%下落		10%上昇	10%下落
金融資産						
現金預け金	253,282	25,328	(25,328)	158,083	15,808	(15,808)
顧客に対する貸付金および前払金	5,940,211	594,021	(594,021)	3,997,143	399,714	(399,714)
金融資産による影響	6,193,493	619,349	(619,349)	4,155,226	415,522	(415,522)
金融負債						
銀行預り金	3,278,168	(327,817)	327,817	2,058,352	(205,835)	205,835
預金および顧客勘定	582,756	(58,276)	58,276	133,870	(13,387)	13,387
その他の負債	3,142	(314)	314	2,366	(237)	237
金融負債による影響	3,864,066	(386,407)	386,407	2,194,588	(219,459)	219,459
損益および資本に対する増加/(減少)の 合計	2,329,427	232,943	(232,943)	1,960,638	196,063	(196,063)

9.5 流動性リスク

流動性リスクは、当行グループが支払期日に金融債務を履行する能力に関するものである。流動性リスクの管理は、キャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローのタイミングならびに利用可能な現金、クレジット・ラインおよび流動性の高い投資の妥当性に重点を置いている。当行グループは、資産および負債から見込まれる全てのキャッシュ・フローを対象としたダイナミック・キャッシュ・フロー予測を作成し、適切な事前対策を講じることにより、その流動性リスクを管理している。これらのリスクを制限するため、経営陣は、コア預金ベースに加えて多様な資金源を手配し、また、流動性を念頭に置いた資産を管理し、将来のキャッシュ・フローおよび流動性を日々監視を行う方針を採用した。当行は、流動性リスクを管理するための内部統制プロセスおよびコンティンジェンシープランを整備した。ALCOは、包括的方針、ガバナンスおよびレビュー手続、ストレステストならびに限度を設定したモニタリングを通じて全体的な流動性リスク選好および当行の戦略に沿っていることを確認するため、当行の流動性リスクを管理する責任を負う。当行の財務部門は、流動性リスク戦略の実行を確実にするため、当行内の他の部門と協力する責任を負う。流動性比率は14%（2024年度は13%）である。

以下の表は、当行グループの金融資産および金融負債（該当する場合には元利金を含む。）を、報告日から契約上の満期日までの残存期間に基づき、関連する満期グループ別に分析したものであり、表中に示されている金額は、割引前キャッシュ・フローである。

(単位：千米ドル)	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
2025年12月31日現在 - 当行グループ 種類別金融資産						
非デリバティブ資産						
現金および現金同等物	5,857,188	75,256	20,173	-	-	5,952,617
顧客に対する貸付金および前払金	4,920,442	4,287,461	7,277,994	23,141,093	1,416,919	41,043,909
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	-	-	-	118,830	1,173,634	1,292,464
前払金を除く未収金	95,014	-	-	-	-	95,014
償却原価で計上される金融資産	-	-	50,000	484,377	-	534,377
その他の資産	-	15,661	-	32,875	-	48,536
デリバティブ資産						
リスク管理目的で保有するデリバティブ 資産	-	-	5,555	-	-	5,555
資産合計	10,872,644	4,378,378	7,353,722	23,777,175	2,590,553	48,972,472
金融負債						
非デリバティブ負債						
短期金融市場預金	2,355,489	1,397,853	403,148	173,935	323,591	4,654,016
銀行預り金	-	698,634	3,452,897	12,636,985	1,705,640	18,494,156
発行済負債証券	-	-	882,816	1,505,061	1,381,060	3,768,937

預金および顧客勘定	563,516	3,388,900	2,273,271	3,234,962	-	9,460,649
リース負債を含むその他の負債	32,857	65,161	200,593	-	-	298,611
デリバティブ負債	-	-	-	-	-	-
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-	-	-	5,320	-	5,320
負債合計	2,951,862	5,550,548	7,212,725	17,556,263	3,410,291	36,681,689
流動性ギャップ(純額)	7,920,782	(1,172,170)	140,997	6,220,912	(819,738)	12,290,783
累積流動性ギャップ	7,920,782	6,748,612	6,889,609	13,110,521	12,290,783	-

(単位:千米ドル)

2024年12月31日現在 - 当行グループ
 種類別金融資産

非デリバティブ資産

	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
現金および現金同等物	3,990,396	658,883	-	-	-	4,649,279
顧客に対する貸付金および前払金	2,753,239	4,636,157	6,278,347	20,850,154	1,513,330	36,031,227
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	-	89,346	475,961	565,307
前払金を除く未収金	68,202	-	-	-	-	68,202
償却原価で計上される金融資産	-	-	65,000	336,839	-	401,839
その他の資産	-	14,095	-	12,563	-	26,658

デリバティブ資産

リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	-	-	6,733	-	10,613	17,346
資産合計	6,811,837	5,309,135	6,350,080	21,288,902	1,999,904	41,759,858

金融負債

非デリバティブ負債

短期金融市場預金	1,564,334	670,374	584,269	-	-	2,818,977
銀行預り金	367,918	796,974	4,432,485	9,139,123	770,910	15,507,410
発行済負債証券	-	35,000	-	2,188,415	909,278	3,132,693
預金および顧客勘定	250,861	3,363,601	2,273,271	2,725,003	-	8,612,736
リース負債を含むその他の負債	29,870	53,323	209,068	-	-	292,261
負債合計	2,212,983	4,919,272	7,499,093	14,052,541	1,680,188	30,364,077
流動性ギャップ(純額)	4,598,854	389,863	(1,149,013)	7,236,361	319,716	11,395,781
累積流動性基盤	4,598,854	4,988,717	3,839,704	11,076,065	11,395,781	-

(単位:千米ドル)

2025年12月31日現在 - 当行
 種類別金融資産

非デリバティブ資産

	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
現金および現金同等物	5,780,613	75,256	20,173	-	-	5,876,042
顧客に対する貸付金および前払金	4,920,442	4,287,461	7,908,994	23,141,093	1,416,919	41,674,909
前払金を除く未収金	95,014	-	-	-	-	95,014
償却原価で計上される金融資産	-	-	50,000	484,377	-	534,377
その他の資産	-	15,661	-	27,770	-	43,431

デリバティブ資産

リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	-	-	-	5,555	-	5,555
資産合計	10,796,069	4,378,378	7,979,167	23,658,795	1,416,919	48,229,328

金融負債

非デリバティブ負債

短期金融市場預金	2,355,489	1,397,853	403,148	173,935	323,591	4,654,016
銀行預り金	-	698,634	3,452,897	12,636,985	1,705,640	18,494,156
発行済負債証券	-	-	882,816	1,505,061	1,381,060	3,768,937
預金および顧客勘定	563,516	3,388,900	2,273,271	3,234,962	-	9,460,649
リース負債を含むその他の負債	32,857	65,161	199,069	-	-	297,087
負債合計	2,951,862	5,550,547	7,216,522	17,550,943	3,410,291	36,680,165

流動性ギャップ(純額)	7,844,206	(1,172,169)	762,645	6,107,852	(1,993,372)	11,549,162
累積流動性基盤	7,844,206	6,672,037	7,434,682	13,542,534	11,549,162	-

(単位:千米ドル)
 2024年12月31日現在 - 当行
 種類別金融資産

	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
非デリバティブ資産						
現金および現金同等物	3,990,396	658,433	-	-	-	4,648,829
顧客に対する貸付金および前払金	2,753,259	4,636,157	6,278,347	20,909,743	1,922,130	36,499,636
前払金を除く未収金	82,767	-	-	-	-	82,767
償却原価で計上される金融資産	-	-	65,000	336,839	-	401,839
その他の資産	-	14,095	-	12,314	-	26,409
デリバティブ資産						
リスク管理目的で保有するデリバティブ 資産	-	-	17,346	-	-	17,346
資産合計	6,826,422	5,308,685	6,360,693	21,258,896	1,922,130	41,676,826

金融負債

非デリバティブ負債

短期金融市場預金	1,564,334	670,919	589,274	-	-	2,824,527
銀行預り金	367,918	796,974	4,435,577	9,139,123	767,818	15,507,410
発行済負債証券	-	35,000	-	2,188,415	909,278	3,132,693
預金および顧客勘定	250,861	3,388,900	2,273,271	2,728,880	-	8,641,912
リース負債を含むその他の負債	29,870	53,323	217,044	-	-	300,237
負債合計	2,212,983	4,945,116	7,515,166	14,056,418	1,677,096	30,406,779
流動性ギャップ(純額)	4,613,439	363,569	(1,154,473)	7,202,478	245,034	11,270,047
累積流動性基盤	4,613,439	4,977,008	3,822,535	11,025,013	11,270,047	-

オフ・バランスシート・エクスポージャーの満期分析

以下の表は、当行グループの偶発負債の契約期限を満期別に分析したものである。発行済みの金融保証契約および信用状の場合、保証または信用状の上限額は、保証または信用状の支払いを請求される可能性のある最も早い期間に割り当てられる。当行は、当行グループ内で保証および信用状から生じる流動性リスク・エクスポージャーを有する唯一の事業体であるため、結果として当行グループおよび当行の金額は同じである。

(単位:千米ドル)
 2025年12月31日現在

	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
信用状	4,006,929	-	-	-	-	4,006,929
金融保証	2,217,498	-	-	-	-	2,217,498
ローン・コミットメント	9,262,909	-	-	-	-	9,262,909
合計	15,487,336	-	-	-	-	15,487,336

2024年12月31日現在

信用状	3,048,456	-	-	-	-	3,048,456
金融保証	1,798,028	-	-	-	-	1,798,028
ローン・コミットメント	7,249,941	-	-	-	-	7,249,941
合計	12,096,425	-	-	-	-	12,096,425

9.6 金融資産および金融負債の分類 - 当行グループ

(単位:千米ドル)

注記	FVTPL 強制適用	2025年 償却原価で 計上	簿価総額	FVTPL 強制適用	2024年 償却原価で 計上	簿価総額
金融資産						
現金および現金同等物	25	-	5,952,477	-	4,649,088	4,649,088
リスク管理目的で保有する デリバティブ資産	11	5,555	-	17,346	-	17,346
顧客に対する貸付金および 前払金	26	-	33,504,471	-	29,004,989	29,004,989

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	30 (a)	1,294,533	-	1,294,533	565,307	-	565,307
前払金を除く未収金	27	-	67,589	67,589	-	51,437	51,437
償却原価で計上される金融資産	30 (b)	-	481,558	481,558	-	364,749	364,749
その他の資産	29	-	44,702	44,702	-	26,658	26,658
資産合計		1,300,088	40,050,797	41,350,885	582,653	34,096,921	34,679,574

金融負債

リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	11	5,320	-	5,320	-	-	-
短期金融市場預金	32	-	4,550,865	4,550,865	-	2,818,977	2,818,977
銀行預り金	31	-	16,322,000	16,322,000	-	14,041,190	14,041,190
預金および顧客勘定	36	-	9,087,709	9,087,709	-	8,248,996	8,248,996
発行済負債証券	33	-	3,423,605	3,423,605	-	2,618,628	2,618,628
リース負債を含むその他の負債	38	-	449,705	449,705	-	343,114	343,114
負債合計		5,320	33,833,884	33,839,204	-	28,080,905	28,080,905

オフ・バランスシート

信用状	-	-	4,006,929	4,006,929	-	3,048,456	3,048,456
金融保証	-	-	2,217,498	2,217,498	-	1,798,028	1,798,028
ローン・コミットメント	-	-	9,262,909	9,262,909	-	7,249,941	7,249,941
オフ・バランスシート合計			15,487,336	15,487,336		12,096,425	12,096,425

9.6 金融資産および金融負債の分類 - 当行

(単位：千米ドル)	注記	2025年 FVTPL 強制適用	2025年 償却原価で 計上	簿価総額	2024年 FVTPL 強制適用	2024年 償却原価で 計上	簿価総額
金融資産							
現金および現金同等物	25	-	5,875,902	5,875,902	-	4,648,638	4,648,638
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	11	5,555	-	5,555	17,346	-	17,346
顧客に対する貸付金および前払金	26	-	34,135,500	34,135,500	-	29,119,770	29,119,770
前払金を除く未収金	27	-	88,085	88,085	-	66,002	66,002
償却原価で計上される金融資産	30 (b)	-	480,622	480,622	-	364,449	364,449
その他の資産	29	-	43,431	43,431	-	26,409	26,409
資産合計		5,555	40,623,540	40,629,095	17,346	34,225,268	34,242,614
金融負債							
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	11	5,320	-	5,320	-	-	-
短期金融市場預金	32	-	4,556,704	4,556,704	-	2,824,527	2,824,527
銀行預り金	31	-	16,322,000	16,322,000	-	14,041,190	14,041,190
預金および顧客勘定	36	-	9,179,132	9,179,132	-	8,278,172	8,278,172
発行済負債証券	33	-	3,423,605	3,423,605	-	2,618,628	2,618,628
その他の負債および貸倒引当金	38	-	451,089	451,089	-	361,090	361,090
負債合計		5,320	33,932,530	33,937,850	-	28,123,607	28,123,607
オフ・バランスシート							
信用状	-	-	4,006,929	4,006,929	-	3,048,456	3,048,456
金融保証	-	-	2,217,498	2,217,498	-	1,798,028	1,798,028
ローン・コミットメント	-	-	9,262,909	9,262,909	-	7,249,941	7,249,941
オフ・バランスシート合計			15,487,336	15,487,336		12,096,425	12,096,425

9.7 資本管理

当行は、中央銀行または同等の機関等の規制当局による資本要件の対象とはなっていない。しかしながら、経営陣は、バーゼル委員会の要件に沿った一定の自己資本比率の維持を基本とした資本管理方針を定めている。

自己資本については、バーゼル委員会により策定された指針に基づく技法を用いて、経営陣が定期的に見直しを行っている。当行は、自己資本の測定に関するバーゼル3の枠組みの規定を遵守している。2025年度のTier 1自己資本比率は23%（2024年度は24%）である。

当行の資本は、2つの階層に分かれている。

- ・ Tier 1 資本：株式資本、株式プレミアム、留保利益ならびに留保利益の処分により創出される準備金および再評価準備金。
- ・ Tier 2 資本：信用リスク加重資産の1.25%を限度とする集合的な減損引当金。

以下の表は、12月31日に終了した会計年度における当行の資本構成および資本比率を要約したものである。

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本				
払込資本	1,031,864	990,126	1,031,864	990,126
株式プレミアム	2,774,358	2,531,247	2,774,358	2,531,247
留保利益	2,198,004	1,740,375	2,095,285	1,700,424
準備金	2,211,059	1,752,377	2,139,129	1,750,669
普通株式等Tier 1 資本	8,215,285	7,014,125	8,040,636	6,972,466
その他Tier 1 資本				
その他Tier 1 (AT 1) 資本：ワラント	151,430	167,423	151,430	167,423
CET 1 からの控除：無形資産*	23,294	12,080	12,981	9,995
その他Tier 1 AT 1 資本	128,136	155,343	138,449	157,428
Tier 1 資本 (T1 = CET + AT 1)	8,343,421	7,169,468	8,179,085	7,129,894
Tier 2 資本				
一般貸倒引当金限度額（信用リスク加重資産の1.25%）**	425,081	352,761	423,047	352,761
Tier 2 ("T2") 資本	425,081	352,761	423,047	352,761
資本合計 (TC = T1 + T2)	8,768,502	7,522,229	8,602,132	7,482,655
普通株式等Tier 1 (CET 1)				
Tier 1 資本	8,343,421	7,169,468	8,179,085	7,129,894
適格資本合計	8,768,502	7,522,229	8,602,132	7,482,655
リスク加重コミットメント				
信用リスク	34,006,499	28,220,852	33,843,745	28,220,852
市場リスク	283,652	90,624	283,652	90,624
オペレーショナル・リスク	3,055,108	2,392,426	2,919,479	2,360,352
リスク加重コミットメント合計	37,345,259	30,703,902	37,046,876	30,671,828
Tier 1 比率 (Tier 1 資本 / リスク加重資産合計)	22%	23%	22%	23%
バーゼル自己資本比率 (総自己資本 / リスク加重資産合計)	23%	24%	23%	24%

当行グループの方針は、投資家、債権者および市場の信頼を維持し、また事業の将来的な発展を持続させるため、強固な自己資本を維持することである。資本水準が株主のリターンに及ぼす影響も認識されており、当行グループは、より大きなギアリングによって実現する可能性のあるリターンの増加と、より強固な資本基盤によりもたらされる恩恵および安定性とのバランスを維持する必要性も認識している。

* バーゼル3の枠組みでは、全てのその他無形資産は普通株式Tier 1の計算において控除しなければならないとされている。

** バーゼル3の枠組みは、信用リスク加重資産の1.25%を上限として、不明将来損失に対する一般貸倒引当金をTier 2資本に含めることが認められている。

注記10 公正価値

当行グループは、市場価格のある投資および市場価格のない投資等の金融資産ならびに土地および建物等の非金融資産を、報告日現在の公正価値で測定している。

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値測定は、資産の売却または負債の移転の取引が以下のいずれかで行われるという仮定に基づく。

- 資産または負債の主要な市場
- 主要な市場が存在しない場合には、当該資産または負債に関する最も有利な市場

主要な市場または最も有利な市場は、当行グループがアクセス可能なものでなければならない。

資産または負債の公正価値は、市場参加者がその経済的に最善の利益のために行動すると仮定し、市場参加者が当該資産または負債の価格算定を行う際に使用するであろう仮定を用いて測定される。

財務書類で経常的に認識される資産および負債について、当行グループは、各報告期間末に（公正価値測定全体にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づき）分類を再評価することにより、ヒエラルキーのレベル間で移転が発生したかどうかを決定する。

非金融資産の公正価値測定は、当該資産を最高かつ最善の用途で使用するか、または当該資産を最高かつ最善の用途で使用するであろう別の市場参加者に当該資産を売却することによって経済的便益を生み出す市場参加者の能力を考慮する。

当行グループは、状況に応じて適切であり、公正価値を測定するために十分なデータが入手可能な評価技法を用いて、関連性のある観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察不可能なインプットの使用を最小限にする。

10.1 公正価値および公正価値ヒエラルキーの決定

観察可能なインプットは独立した情報源から入手した市場データを反映し、観察不可能なインプットは当行グループの市場前提を反映している。これら2種類のインプットにより、以下の公正価値ヒエラルキーが形成されている。

レベル1：同一の資産および負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格。このレベルには、活発な市場で取引される上場債券が含まれる。

レベル2：計上された公正価値に重要な影響を与える全てのインプットが直接（すなわち価格として）または間接に（すなわち価格から派生して）観察可能なその他の技法。

レベル3：計上された公正価値に重要な影響を与えるインプットが観察可能な市場データに基づかない技法。

評価技法の目的は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格を反映する公正価値測定に至ることである。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーの公正価値で計上された金融商品および非金融資産の分析を示している。

(単位：千米ドル)	当行グループ			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
2025年12月31日現在 金融資産				

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	1,294,533	1,294,533
リスク管理目的のデリバティブ資産	-	5,555	-	5,555
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	391,726	391,726
金融負債				
リスク管理目的のデリバティブ負債	-	(5,320)	-	(5,320)
合計	-	235	1,686,259	1,686,494

2024年12月31日現在

金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	565,307	565,307
リスク管理目的のデリバティブ資産	-	17,346	-	17,346
外国為替先渡契約	-	-	-	-
クロス・カレンシー・スワップ	-	-	-	-
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	85,427	85,427
金融負債				
リスク管理目的のデリバティブ負債	-	-	-	-
合計	-	17,346	650,734	668,080

(単位：千米ドル)	当行			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
2025年12月31日現在				
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	-	-
リスク管理目的のデリバティブ資産	-	5,555	-	5,555
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	181,068	181,068
金融負債				
リスク管理目的のデリバティブ負債	-	(5,320)	-	(5,320)
合計	-	235	181,068	181,303

2024年12月31日現在

金融資産				
リスク管理目的のデリバティブ資産	-	17,346	-	17,346
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	76,375	76,375
金融負債				
リスク管理目的のデリバティブ負債	-	-	-	-
合計	-	17,346	76,375	93,721

10.2 公正価値で測定される金融資産の評価技法

非上場投資の評価

評価技法

レベル3は、非上場株式および債券投資への当行グループの投資から成る。当行グループは、非上場の持分証券の収益成長係数を、類似業種の企業の市場情報に基づいた見積りを基に決定している。

公正価値の見積り-非上場負債性金融商品

公正価値の測定

観察可能なインプットが入手可能でない場合、当行グループは、市場参加者が資産または負債の価格を決定する際に用いるであろう想定を反映した観察不可能なインプットを用いる。稀に、観察可能なインプットおよび信頼に足る観察不可能なインプットのいずれも入手不可能である場合、契約締結時の契約レートが公正価値の測定のための割引率として用いられる。

契約レート使用時の評価手法および根拠

主に適用される評価手法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー（DCF）法である。2025年12月31日現在、観察可能な市場データおよび信頼に足る観察不可能なインプットが存在しない場合、契約締結時の契約レートが割引率として用いられた。経営陣は、信用リスク、流動性リスクまたはその他取引相手方に特有のリスクに当初認識から著しい変化がなく、また現状において市場参加者が異なるレートを要求することを示唆する証拠もないため、契約レートを適切と見なしている。

インプットおよび重要な仮定の説明

公正価値測定に用いられる主要なインプットは、貸付契約に定める年率10%から18%の範囲の約定金利である。経営陣は、測定日時点で市場参加者が用いるであろう仮定を引き続き反映していると考えているため、これらのレートに対する調整は行われていない。その他の重要な仮定には、キャッシュ・フローの予想時期および、期限前償還リスクまたはデフォルト・リスクの不存在が含まれる。

評価手法またはインプットの変更

前報告期間から、使用された評価手法または重要なインプットについて変更はない。DCF法および契約レートが一貫して適用されている。変更がある場合には、その内容および理由をここに開示する。

重要な観察不可能なインプットについての定量的情報

重要な観察不可能なインプットは、貸付契約に定める約定金利契約金利である。当該レートには、いかなる調整も行われていない。経営陣は、観察可能な市場取引が存在しないことを踏まえ、当該レートが依然として市場参加者の仮定を表していると評価している。

契約レートの選定における判断

経営陣は、契約レートを割引率として選定するにあたり重要な判断を下した。この判断は、信用リスク、流動性リスクまたはその他の関連要因に締結時から重要な変化がなく、また当該契約レートは市場参加者が要求するであろうレートを引き続き反映しているという評価に基づいていた。異なるレートがより適切であると示唆する市場上の根拠はない。このアプローチの主な限界は、公正価値に影響を及ぼし得る市場環境の認識されない変化の可能性であり、経営陣は引き続き注視している。

評価プロセスおよび統制

レベル3の金融商品の評価プロセスは、投資戦略委員会が監督し、同委員会は、評価で用いられる全ての重要な仮定およびインプットについて検討を行う。契約レートの使用には、投資戦略委員会の承認が必要であり、継続的な妥当性については毎年検討される。

10.3 公正価値で保有しない資産および負債の簿価と公正価値との比較

公正価値とは、測定日時点の、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格の見積りである。以下の表は、企業の財政状態計

算書において公正価値で測定されず、また、簿価が公正価値を見積もるものではない資産および負債について、レベル1、レベル2およびレベル3のインプットを用いて決定された公正価値を要約したものである。

当行グループ - 2025年12月31日

(単位：千米ドル)	レベル1 公正価値	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	簿価
金融資産					
顧客に対する貸付金および前払金 - 償却原価	-	-	38,056,405	38,056,405	35,663,102
償却原価で計上される投資有価証券	-	-	478,320	478,320	481,558
	-	-	38,534,725	38,534,725	36,144,660

現金および現金同等物、未収金ならびにその他の資産の簿価は、それらの短期性のゆえに公正価値に近似している。

金融負債

銀行預り金	-	-	16,322,000	16,322,000	16,322,000
発行済負債証券	3,153,483	-	-	3,153,483	3,423,605
	3,153,483	-	16,322,000	19,475,483	19,745,605

短期金融市場債権、預金および顧客勘定ならびにその他の負債および貸倒引当金の簿価は、それらの短期性のゆえに公正価値に近似している。

当行グループ - 2024年12月31日

(単位：千米ドル)	レベル1 公正価値	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	簿価
金融資産					
顧客に対する貸付金および前払金 - 償却原価	-	-	34,164,375	34,164,375	29,004,989
償却原価で計上される投資有価証券	-	-	360,353	360,353	364,749
	-	-	34,524,728	34,524,728	29,369,738

現金および現金同等物、未収金ならびにその他の資産の簿価は、その短期性のゆえに公正価値に近似している。

金融負債

銀行預り金	-	-	14,325,168	14,325,168	14,041,190
発行済負債証券	2,587,204	-	-	2,587,204	2,618,628
	2,587,204	-	14,325,168	16,912,372	16,659,818

短期金融市場債権、預金および顧客勘定ならびにその他の負債および貸倒引当金の簿価は、それらの短期性のゆえに公正価値に近似している。

当行 - 2025年12月31日

(単位：千米ドル)	レベル1 公正価値	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	簿価
金融資産					
顧客に対する貸付金および前払金 - 償却原価	-	-	28,560,386	-	34,135,500
償却原価で計上される投資有価証券	-	-	360,353	360,353	480,622
	-	-	28,920,739	360,353	34,616,122

現金および現金同等物、未収金ならびにその他の資産の簿価は、その短期性のゆえに公正価値に近似している。

金融負債

銀行預り金	-	-	14,325,168	14,325,168	16,322,000
預金および顧客勘定	-	-	-	-	-
発行済負債証券	3,153,483	-	-	3,153,483	3,423,605
	3,153,483	-	14,325,168	17,478,651	19,745,605

短期金融市場債権、預金および顧客勘定ならびにその他の負債および貸倒引当金の簿価は、それらの短期性のゆえに公正価値に近似している。

当行 - 2024年12月31日

(単位：千米ドル)	レベル1 公正価値	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	簿価
金融資産					
顧客に対する貸付金および前払金	-	-	34,164,375	34,164,375	29,119,770
- 償却原価	-	-	-	-	-
償却原価で計上される投資有価証券	-	-	360,353	360,353	364,449
	-	-	34,524,728	34,524,728	29,484,219

現金および現金同等物、未収金ならびにその他の資産の簿価は、それらの短期性のゆえに公正価値に近似している。

金融負債					
短期金融市場債権	-	-	-	-	-
銀行預り金	-	-	14,325,168	14,325,168	14,041,190
預金および顧客勘定	-	-	-	-	-
発行済負債証券	2,587,204	-	-	2,587,204	2,618,628
その他の負債および貸倒引当金	-	-	-	-	-
	2,587,204	-	14,325,168	16,912,372	16,659,818

短期金融市場債権、預金および顧客勘定ならびにその他の負債および貸倒引当金の簿価は、それらの短期性のゆえに公正価値に近似している。

- 顧客に対する貸付金および前払金ならびに金融投資は償却原価で計上

貸付金および前払金は信用損失引当金控除後の金額である。貸付金および前払金ならびに金融投資の見積公正価値は、将来受け取ることが見込まれる見積将来キャッシュ・フローを割り引いた金額である。公正価値は、現行の貸出金利を用いて割り引いたキャッシュ・フローに基づいて計算された。これらは取引相手方の信用リスクを含む観察不可能なインプットを含むため、公正価値ヒエラルキーのレベル3の公正価値に分類されている。

- その他の資産

その他の資産は短期であるため、簿価は公正価値と同額であるとみなされる。その他の資産の大部分についてもまた、公正価値が簿価と大きく異なることはない。

- 償却原価で計上される金融投資

償却原価で計上される金融投資の公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー・モデルを用いて見積もられ、ここでは、将来受け取ることが見込まれるキャッシュ・フローの見積額を現在の収益率で割り引く。

- 金融負債

銀行預り金および発行済負債証券の見積公正価値は、将来支払うことが見込まれる見積将来キャッシュ・フローを割り引いた金額である。見込まれるキャッシュ・アウトフローは、公正価値を算定するために、現行の市場金利で割り引かれている。短期金融市場預金ならびに預金および顧客勘定の公正価値は、かかる借入の支払利息が現行の市場金利に近いまたはかかる借入が短期であるため、簿価と大きく異ならない。

長期借入金の公正価値は、現行の借入金利を用いて割り引いたキャッシュ・フローに基づいて計算されている。これらは、当行自身の信用リスクを含む観察不可能なインプットを使用しているため、公正価値ヒエラルキーのレベル3公正価値に分類されている。

- その他の負債

その他の負債の残高に係る簿価は、公正価値に近似している。

- デリバティブ

当行は、投資適格の信用格付を有する金融機関を主として様々な取引相手方とデリバティブ金融取引を行っている。市場で観察可能なインプットによる評価技法を用いて評価されるデリバティブは、クロス・カレンシー・スワップである。最も頻繁に適用される評価技法には、現在価値計算のための金利がある。そのモデ

ルには、取引相手方の信用度および当行の信用度ならびに金利カーブを含む様々なインプットが組み込まれている。当行は、クロス・カレンシー・スワップの公正価値を決定する際、取引相手方に差し入れている現金担保を考慮する。

10.4 観察不可能なインプットの感応度分析

市場価格のない有価証券の価値を求める際に使用された重要な観察不可能な評価インプットは、類似企業の事業価値 / 利払前・税引前・減価償却前利益 (EV / EBITDA倍率) であった。以下の表は、異なる情報源からの価格差を分析した後、類似企業のEV / EBITDA倍率が5%上昇または下降した場合の、市場価格のない有価証券の公正価値への影響を示している。プラスとマイナスの影響はほぼ同じである。

(単位: 千米ドル)	当行グループ 2025年12月31日		当行グループ 2024年12月31日	
	簿価	EV / EBITDA倍率が 5%変化することによる影響	簿価	EV / EBITDA倍率が 5%変化することによる影響
非上場株式	754,266	37,713	367,958	18,398

土地および建物の価値を求める際に使用された重要な観察不可能な評価インプットは、類似不動産の年間市場賃料であった。以下の表は、市場調査に基づき、年間市場賃料が5%上昇または下落したと仮定した場合の、土地および建物の公正価値への影響を示している。プラスとマイナスの影響はほぼ同じである。

(単位: 千米ドル)	当行グループおよび当行			
	2025年12月31日		2024年12月31日	
	簿価	年間市場賃料が5% 変化することによる影響	簿価	年間市場賃料が5% 変化することによる影響
固定資産	181,068	9,053	76,375	3,819

レベル3 公正価値の算出に使用された観察不可能なインプット

下記の表は、各クラスの土地および建物に関する以下の事項を示している。

- 報告期間末時点の公正価値測定
- 公正価値測定が全体として分類された、公正価値ヒエラルキーのレベル (この場合はレベル3)
- 適用された評価技法についての説明
- 公正価値測定に使用されたインプット
- 公正価値測定に使用された重要な観察可能なインプットに関する定量的情報

評価技法	主要な 観察不可能な インプット	範囲 (加重平均) 2025年	範囲 (加重平均) 2024年	当該技法を 用いて評価 された不動産 のクラス	2025年12月 31日現在の 公正価値 (単位: 千米ドル)	2024年12月 31日現在の 公正価値 (単位: 千米ドル)
比較法	1平方メートル当たりの価格		831米ドル - 2,699米ドル	商業	-	76,375

説明および定義

上表には、公正価値を決定する際に用いられた評価技法および主要な観察不可能なインプットに関する以下の説明および定義が含まれている。

1平方メートル当たりの価格

評価日時点の市場の実勢でスペースを購入することができる価格。比較の単位は、1平方メートル当たりの相場価格である。

ヒエラルキーのレベル3内の観察不可能なインプットの重要な変化に対する感応度分析

1平方メートル当たりの価格は、当行グループの土地および建物の公正価値ヒエラルキーのレベル3内に分類される公正価値測定に使用される重要な観察不可能なインプットである。1平方メートル当たりの賃貸料が単独で上昇/(下落)すると、公正価値測定の増加/(減少)につながる。

以下の表は、金融商品のレベル3分類の公正価値の測定に使用された評価技法と、使用された重要な観察不可能なインプットを示している。

金融商品および評価技法	レベル3 - 重要な観察不可能なインプット	キャッシュ・フローの割引係数の見積範囲	重要な観察不可能なインプットと公正価値測定との相互関係
金融商品 非上場株式 評価技法 EV/EBITDA倍率アプローチ	リスク調整後の割引係数 - 同等規模の金融商品を考慮した割引 - カントリー・リスク	同等規模の金融商品を考慮した割引係数 20% - 50% カントリー・リスクの割引係数 20% - 50%	見積公正価値は、以下の場合に増加/(減少)する。 同等規模の金融商品を考慮した割引係数が低い/(高い)場合。 カントリー・リスクの割引係数が低い/(高い)場合。
金融商品 非上場債務証券 評価技法 ディスカウント・キャッシュ・フロー(DCF)法	リスク調整後の割引係数 - 信用スプレッド調整 - 流動性リスク・プレミアム - 貸付契約ごとの契約金利の使用	信用スプレッド調整係数 1% - 5% 流動性リスク・プレミアム 2% - 6%	見積公正価値は、以下の場合に増加/(減少)する。 信用スプレッド調整係数が低い/(高い)場合。 流動性リスク・プレミアムが低い/(高い)場合。
金融商品 デリバティブ資産/負債 評価技法 将来キャッシュ・フロー(DCF)法の現在価値	リスク調整後の割引係数 外国為替先渡契約: - 取引相手方の信用リスク - 流動性リスク調整 クロス・カレンシー・スワップ: - ベーシス・スプレッド調整 - 割引率の感応度	信用リスク調整係数 1% - 5% 流動性リスク・プレミアム 0.5% - 3% ベーシス・スプレッド調整 0.5% - 4% 割引率の感応度 2% - 6%	見積公正価値は、以下の場合に増加/(減少)する。 信用リスク調整係数が低い/(高い)場合。 流動性リスク・プレミアムが低い/(高い)場合。 ベーシス・スプレッド調整が低い/(高い)場合。 割引率の感応度が低い/(高い)場合。

10.5 レベル3項目の変動

	当行グループ			当行	
	非上場の持分/負債証券	固定資産	合計	固定資産	合計
(単位:千米ドル)					
2025年1月1日時点期首残高	565,307	77,803	643,110	78,221	78,221
レベル2からの振替え	-	-	-	-	-
取得/調整	325,000	183,354	508,354	73,126	73,126
損益に計上された利益	78,313	-	78,313	-	-
その他包括利益に計上された利益	-	122,945	122,945	31,567	31,567
2025年12月31日時点期末残高	968,620	384,102	1,352,722	182,914	182,914
2024年1月1日時点期首残高	297,205	85,012	382,217	85,012	85,012
レベル2からの振替え	-	-	-	-	-
取得/調整	255,000	(12,325)	242,675	(12,046)	(12,046)
損益に計上された利益	13,102	-	13,102	-	-
その他包括利益に計上された利益	-	5,116	5,116	5,255	5,255
2024年12月31日時点期末残高	565,307	77,803	643,110	78,221	78,221

公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替えはなかった。

注記11 リスク管理目的で保有するデリバティブ

当行グループは、資産および負債に関する市場金利および為替レートの変動に起因する公正価値およびキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを経済的にヘッジするために、クロス・カレンシー・スワップ契約および外国為替スワップ契約を締結している。

以下の表は、年度末時点で資産または負債として計上されたデリバティブ金融商品の公正価値を、差入済みの現金担保の価値を含めて示している。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2025年	2024年
デリバティブ資産		
外国為替先渡契約	-	6,733
クロス・カレンシー・スワップ	5,555	10,613
	5,555	17,346
デリバティブ負債		
外国為替先渡契約	5,320	-
クロス・カレンシー・スワップ	-	-
	5,320	-
デリバティブ資産		
流動	-	6,733
非流動	5,555	10,613
	5,555	17,346
デリバティブ負債		
流動	5,320	-
非流動	-	-
	5,320	-

スワップとは、金利、外国為替レートまたは株価指数等の特定の原指標の動きに関連して、特定の想定元本に基づく支払いフローを経時的に交換する、2者間の契約上の合意である。

以下の表は、12月31日時点で当行が保有していた為替先渡契約およびデリバティブ契約の想定元本を示している。

為替先渡契約およびクロス・カレンシー・デリバティブ契約

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2025年	2024年
外国為替先渡契約(2025年：1.2十億ユーロ)(2024年：455百万ユーロ)	1,562,597	342,542
外国為替先渡契約(2024年：43.3十億円)	-	277,120
クロス・カレンシー・スワップ(円/ユーロ) (2025年：28.1十億円)(2024年：39.4十億円)	223,254	468,650
クロス・カレンシー・スワップ(円/米ドル)(2025年：23十億円)	146,338	-
	1,932,189	1,088,312

当行グループは、2020年12月に行った借入による51.1十億円(2024年は39.375十億円)を経済的にヘッジするため、クロス・カレンシー・スワップを締結した。ユーロ建ての利払いおよび元本のスワップは、日本円建ての元本および利払いにそれぞれ交換される。利払いは、契約期間中、一定の間隔で交換される。当年度、当行グループは、ユーロ通貨オープン・ポジションを経済的にヘッジするため、為替先渡スワップ契約を締結した。当該スワップは所定のユーロ建ての金額を、米ドル建てに交換し代わりに受領する。

以下の表は、損益に計上された公正価値の変動を示している。

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
リスク管理目的で保有するデリバティブ商品にかかる損益	(25,898)	21,985	(25,898)	21,985
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産にかかる公正価値利益(注記30(a))	78,313	5,941	-	-
	52,415	27,926	(25,898)	21,985

注記12 重要な会計方針の適用における重要な会計上の見積りおよび判断

財務書類の作成には、次の会計年度内の資産および負債の報告金額に影響を及ぼす可能性のある、経営陣による見積りおよび仮定が含まれる。見積りおよび判断は、過去の経験およびその状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想を含むその他の要因に基づき、継続的に評価される。

12.1 貸付金および前払金、ローン・コミットメントならびに金融保証に係る信用損失

当行グループは、予想信用損失引当金を損益に計上すべきか否かを評価するために、金融資産ポートフォリオを定期的に見直している。特に、必要な引当金の水準を決定する際の将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りには、経営陣による相当な判断が必要である。かかる見積りは、様々な程度の判断および不確実性を含むいくつかの要因に関する仮定に基づく、必然的に主観的なものである。したがって、実際の結果は異なる可能性があり、その結果、かかる引当金は将来変更される可能性がある。貸付金および前払金の簿価の詳細については、注記26に記載されている。

12.2 金融商品の公正価値

活発な市場が存在しないかまたは相場価格が入手できない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。このような場合、公正価値は類似の金融商品に関する観察可能なデータから見積もられる。市場で観察可能なインプットが入手できない場合は、適切な仮定に基づいて見積もられる。金融資産および金融負債の公正価値に関する詳細は、注記10を参照のこと。

12.3 重要な会計方針の適用に関するその他の会計上の見積りおよび判断

12.3.1 土地および建物の再評価

当行グループは、土地および建物を再評価額で測定しており、公正価値の変動はその他包括利益として認識している。当行グループは、2025年12月31日現在の土地および建物の公正価値を評価するため、ナイジェリア、ジンバブエおよびエジプトの独立した評価専門家を雇用した。土地および建物は、不動産の性質、立地および状態といった特定の市場要因について調整された比較可能な価格を使用して、市場に基づく根拠を参照して評価された。報告日現在の簿価は注記34に記載されており、固定資産の公正価値の開示は注記10に記載されている。

12.3.2 固定資産

当行グループは、固定資産の減価償却率を決定するにあたり、重要な見積りを行っている。使用された減価償却率は、上記会計方針（注記7.11）に記載されている。資産の残存価値、耐用年数および減価償却方法は、各報告日に見直され、適切な場合には予め調整される。報告日における簿価および再評価額は、それぞれ注記34および注記10に記載のとおりである。

12.3.3 継続企業の前提

当行グループの経営陣は、当行グループの継続企業としての能力について評価を行い、当面の間事業を継続するための資源を有していることを確信している。継続する国際的な紛争は、当行グループの継続企業としての能力に疑義を生じさせるような重要な不確実性をもたらしていない。さらに経営陣は、当行グループの継続企業としての能力に重大な疑義を生じさせるようなその他の重要な不確実性を認識していない。

この評価を行うにあたり、経営陣は収益性、資金需要および資産の質の予測を含む幅広い情報を考慮した。また、この評価には、合理的に起こり得る経済の下振れシナリオならびにそれらが当行グループの収益性、

資本および流動性に及ぼし得る潜在的な影響への考慮も含まれている。したがって、財務書類は引き続き継続企業の前提に基づいて作成される。

注記13 偶発負債および貸付を行うコミットメント

13.1 偶発負債

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2025年	2024年
信用状	4,006,929	3,048,456
保証	2,217,498	1,798,028
	6,224,427	4,846,484

貸倒引当金およびその他の偶発負債の詳細については注記9.3.1信用リスク・エクスポージャーを参照のこと。

13.2 コミットメント

クレジット・ラインおよび貸付を行うその他のコミットメント

12月31日現在で財政状態計算書において認識されていない当行のコミットメントの契約金額は、以下に示されている。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2025年	2024年
1年未満	1,145,466	2,174,689
1年超	8,117,443	5,078,961
	9,262,909	7,253,650

ローン・コミットメントは、所定の条件に基づき信用が供与される確定コミットメントである。上記の金額は、「コミテッド・ファシリティ」および「無条件で取消可能なコミットメント」から成るローン・コミットメントからまだ引出しがされていない部分である。コミテッド・ファシリティの金額は262.1百万米ドル（2024年度は294.7百万米ドル）である。

貸倒引当金およびその他の偶発負債の詳細については注記9.3.1信用リスク・エクスポージャーを参照のこと。

注記14 利息収入

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
貸付金および前払金	2,881,641	2,808,551	2,895,305	2,817,679
現金および現金同等物に含まれる短期金融市場債権および他行預金の利息	260,880	235,974	260,880	235,974
償却原価で計上される資産の利息	22,947	15,197	22,947	15,197
	3,165,468	3,059,722	3,179,132	3,068,850

上記で計上される利息収入は実効利率法を使用して算定されている。

注記15 利息費用

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
銀行預り金	790,158	777,545	790,158	777,545
短期金融市場預金	325,992	375,046	325,992	375,046
発行済負債証券	96,827	88,975	96,827	88,975
顧客預金勘定	61,319	22,038	62,693	22,227
	1,274,296	1,263,604	1,275,670	1,263,793

上記で計上される利息費用は実効利率法を使用して算定されている。

注記16 その他の利息収入 / (費用)

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	20,771	16,350	-	-
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産 / 負債	-	(1,186)	(1,045)	(1,186)
	20,771	15,164	(1,045)	(1,186)

注記17 手数料収入

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
顧問料	93,504	64,248	93,504	64,248
信用状手数料	65,009	61,208	65,009	61,208
保証手数料	27,934	20,792	27,934	20,792
その他の手数料	11,512	30,675	10,024	9,082
	197,959	176,923	196,471	155,330

手数料収入は、償却原価で計上される金融資産に対する実効利率を決定する際のものを除く。顧問料収入は一時点で認識される。信用状手数料、保証手数料およびその他の手数料は一定期間にわたり認識される。その他の手数料には、取引ゲートウェイ・プラットフォーム、ヘッジ・プレミアム手数料および外国為替取引から生じる収入が含まれる。

注記18 手数料費用

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2025年	2024年
弁護士費用・代理人手数料	8,748	2,377
保証手数料	-	263
その他の手数料	956	1,405
	9,704	4,045

注記19 取引収入 (純額)

19.1 顧客との契約から生じる収益

(単位：千米ドル)	当行グループ	
	2025年	2024年
原油販売	198,082	-
医療サービス	999	-
	199,081	-

19.2 売上原価

(単位：千米ドル)	当行グループ	
	2025年	2024年
原油購入費用	(195,832)	-
患者サービス費用	(549)	-
	(196,381)	-
取引収入	2,700	-

2025年の全収益は、顧客への原油の現物販売および子会社による医療支援サービスに関連するものである。原油の販売に関しては、当行グループの履行義務は、原油の支配権が顧客に移転した時点で完了する。支配権の移転は、原則として、適用される条件に従い引渡しが行われた時点で生じる。当行グループは、顧客への引渡し前に原油の支配権を取得し、契約履行の主たる責任を負い、また引渡し前の在庫リスクおよび価格リスクを負担するため、これらの取引において本人として取引を行う立場にある。したがって、収益は総額基準で計上される。

期中における全ての原油販売の取引価格は、基礎となる契約において事前に確定および合意されていた。価格は契約締結時に決定されており、変動価格メカニズム、暫定的な価格調整、またはその後のベンチマークの対象とはならなかった。

支払条件は原則として、納品後30～60日以内であるため、重要な金融要素はなかった。

2025年12月31日に終了した会計年度において、原油取引業務を開始した。前年度には比較可能な金額はなかった。

注記20 その他の営業利益

	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：千米ドル)				
過去に償却された設備からの回収額	74,990	19,310	74,990	19,310
賃貸料収入	415	397	415	397
その他	69	77	588	431
	75,474	19,784	75,993	20,138

注記21 人件費

人件費の内訳は、以下のとおりである。

	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：千米ドル)				
賃金および給与	103,089	96,694	91,680	92,345
従業員積立基金費用	10,483	8,119	8,546	7,252
その他の従業員給付	45,943	31,609	43,858	31,093
	159,515	136,422	144,084	130,690

その他の従業員給付は主に、住宅手当、教育手当および医療費である。

注記22 一般管理費

一般管理費の内訳は、以下のとおりである。

	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：千米ドル)				
業務上の任務および法定の会議	123,637	105,289	123,637	103,939
専門家サービス費用	40,385	31,501	35,083	27,469
通信費	24,124	17,938	24,070	17,856
保険	698	8,153	-	8,153
寄付	-	16,084	-	15,300
その他の一般管理費	72,605	30,976	67,163	49,176
	261,449	209,941	249,953	221,893

専門家サービス費用には外部監査人の報酬に関する460,000米ドル(2024年度は370,000米ドル)が含まれる。

その他の一般管理費に含まれる項目は個々に重要なものではなく、これらは一般的な維持費用、研修費、銀行関連手数料に関して発生した費用である。

注記23 金融商品に係る信用損失費用

	当行グループおよび当行	
	2025年	2024年
(単位：千米ドル)		
貸付金および前払金(注記9.3.3)	600,546	646,724
短期金融市場債権(注記9.3.3)	(85)	66
他行預金(注記9.3.3)	34	(58)
償却原価で計上される投資有価証券(注記9.3.3)	36	578
前払金を含まない未収金(注記9.3.3)	11,265	11,576
金融保証契約(注記9.3.3)	(58)	(10)

信用状（注記9.3.3）	(295)	(4,215)
ローン・コミットメント（注記9.3.3）	3,383	(13,598)
	614,826	641,063

注記24 1株当たり利益

1株当たり利益は、当行の株主に帰属する当期純利益を期中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定されている。

当行の株主に帰属する当期純利益は、当期の純利益の全額が分配されると仮定して算出されている。

	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
（単位：千米ドル）				
当行の株主に帰属する当期純利益	1,164,683	973,835	1,101,915	936,487
発行済普通株式の加重平均株式数（基本的） （注記24.1）	96,333	93,655	96,333	93,655
発行済普通株式の加重平均株式数（希薄化後） （注記24.2）	236,179	230,357	236,179	230,357
基本的1株当たり利益（単位：千米ドル）	12.09	10.40	11.44	10.00
希薄化後1株当たり利益（単位：千米ドル）	4.93	4.23	4.67	4.07

24.1 発行済普通株式の加重平均株式数（基本的）

	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
（単位：千米ドル）				
1月1日現在の発行済普通株式	93,655	89,187	93,655	89,187
期中の発行	2,678	4,468	2,678	4,468
12月31日現在の普通株式の加重平均株式数	96,333	93,655	96,333	93,655

24.2 発行済普通株式の加重平均株式数（希薄化後）

	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
（単位：千米ドル）				
発行済普通株式の加重平均株式数（基本的）	96,333	93,655	96,333	93,655
ワラント発行の影響額	4,061	3,595	4,061	3,595
一部払込済株式の影響額	135,785	133,107	135,785	133,107
12月31日現在の普通株式の加重平均株式数	236,179	230,357	236,179	230,357

注記25 現金および現金同等物

	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
（単位：千米ドル）				
手元現金	100	115	100	115
他行預金	3,896,020	1,338,346	3,819,445	1,337,896
短期金融市場債権	2,056,497	3,310,818	2,056,497	3,310,818
総額	5,952,617	4,649,279	5,876,042	4,648,829
控除：予想信用損失引当金				
売掛債権および他行預金に対する12ヶ月のECL	(140)	(191)	(140)	(191)
現金および現金同等物（純額）	5,952,477	4,649,088	5,875,902	4,648,638

2025年12月31日現在、当行グループ預金には、制限されている現金として分類される60百万米ドル（2024年はなし）が含まれている。この制限は、提案されている株式引受に関連して生じるものであり、同案件は依然として証券取引委員会の承認および株式の正式な割当を条件としている。当該規制当局の承認が得られ、株式が発行されるまでは、当行グループは当該資金を引き出す、またはその他の方法で利用する権利を有さない。したがって、当該残高は報告日現在、当行グループによる一般的な用途には制限されており利用できない。

現金および現金同等物の残高は、ECLの目的上、ステージ1に配分されており、期末現在で制限された残高はなかった（2024年度もなし）。短期金融市場債権および他行預金は、満期が発行日から3ヶ月未満のものであり、経過目的で流動資産に分類されている。

注記26 顧客に対する貸付金および前払金

(単位：千米ドル)

	当行グループ(2025年)			2025年合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金				
総額	33,008,979	1,773,865	880,258	35,663,102
控除：予想信用損失引当金				
12ヶ月のECL	(287,952)	-	-	(287,952)
信用減損していない全期間のECL	-	(977,417)	-	(977,417)
信用減損している全期間のECL	-	-	(637,566)	(637,566)
控除：留保利息	-	-	(187,989)	(187,989)
控除：条件変更による損失	(20,879)	(49,326)	2,498	(67,707)
顧客に対する貸付金および前払金(純額)	32,700,148	747,122	57,201	33,504,471

(単位：千米ドル)

	当行グループ(2024年)			2024年合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金				
総額	27,934,858	2,066,139	718,661	30,719,658
控除：予想信用損失引当金				
12ヶ月のECL	(66,074)	-	-	(66,074)
信用減損していない全期間のECL	-	(887,037)	-	(887,037)
信用減損している全期間のECL	-	-	(580,026)	(580,026)
控除：留保利息	-	-	(136,848)	(136,848)
控除：条件変更による損失	-	(43,035)	(1,649)	(44,684)
顧客に対する貸付金および前払金(純額)	27,868,784	1,136,067	138	29,004,989

(単位：千米ドル)

	当行(2025年)			2025年合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金				
総額	33,640,008	1,773,865	880,258	36,294,131
控除：予想信用損失引当金				
12ヶ月のECL	(287,952)	-	-	(287,952)
信用減損していない全期間のECL	-	(977,417)	-	(977,417)
信用減損している全期間のECL	-	-	(637,566)	(637,566)
控除：留保利息	-	-	(187,989)	(187,989)
控除：条件変更による損失	(20,879)	(49,326)	2,498	(67,707)
顧客に対する貸付金および前払金(純額)	33,331,177	747,122	57,201	34,135,500

(単位：千米ドル)

	当行(2024年)			2024年合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金				
総額	28,049,639	2,066,139	718,661	30,834,439
控除：予想信用損失引当金				
12ヶ月のECL	(66,074)	-	-	(66,074)
信用減損していない全期間のECL	-	(887,037)	-	(887,037)
信用減損している全期間のECL	-	-	(580,026)	(580,026)
控除：留保利息	-	-	(136,848)	(136,848)
控除：条件変更による損失	-	(43,035)	(1,649)	(44,684)
顧客に対する貸付金および前払金(純額)	27,983,565	1,136,067	138	29,119,770

(単位：千米ドル)

	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
顧客に対する貸付金および前払金(総額)				
流動	13,667,743	13,667,743	17,116,897	13,667,743
非流動	21,995,359	17,051,915	19,177,234	17,166,696

35,663,102	30,719,658	36,294,131	30,834,439
------------	------------	------------	------------

留保利息は、ステージ3だが当行によって償却されていない顧客に対する貸付金および前払金に係る利息に関連する。

26.1 貸付金および前払金に係る予想信用損失引当金

貸付金および前払金の減損引当金の調整は、以下のとおりである。

(a) 財政状態計算書

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2025年	2024年
1月1日現在の残高	1,533,137	1,053,900
期中の減損費用(注記23)	600,546	646,724
期中の貸付の償却費用(回収不能なもの)	(242,594)	(167,487)
外国為替調整	11,846	-
12月31日現在の残高	1,902,935	1,533,137

(b) 包括利益計算書

期中の貸付金および前払金の減損費用	600,546	646,724
-------------------	---------	---------

2025年12月31日に終了した会計年度中に償却され、まだ強制執行活動を必要とする貸付金および前払金の契約金額は、264百万米ドル(2024年度は276百万米ドル)である。留保利息は、ステージ3にあるが、当行がまだ償却していない顧客に対する貸付金および前払金に係る累積利息に関連するものである。

注記27 前払金および未収金

	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：千米ドル)				
未収金	95,014	68,202	95,014	68,202
連結会社間の未収金	-	-	20,496	14,565
控除：未収金に係る予想信用損失引当金 (注記27.1)	(27,425)	(16,765)	(27,425)	(16,765)
	67,589	51,437	88,085	66,002
前払金	166,401	108,027	166,401	108,027
その他未収金	144,846	28,541	58,207	22,586
	378,836	188,005	312,693	196,615
前払金および未収金(純額)				
流動	332,036	111,998	265,893	120,608
非流動	46,800	76,007	46,800	76,007
	378,836	188,005	312,693	196,615

未収金およびその他未収金は、ノンクレジットオリジネーション取引に関連するものであり、したがって、金融要素は含まれていない。これらの残高は主に営業活動に起因するものであり、通常は短期的な性質を持ち、通常の営業サイクル内で決済が行われる。したがって、これらは、重要な金融要素を含まない債権に関するIFRS第15号およびIFRS第9号の要件に従い、取引価格にて測定される。

連結会社間の未収金は、主に運転資金需要に応じて子会社に代わって支払った金額について、子会社から回収すべき金額を表している。これらの金額は、融資契約を構成するものではなく、グループ内の流動性管理を円滑にすることを目的としているため、請求に応じて回収可能であり、利息は発生しない。

27.1 未収金に係る減損

(a) 財政状態計算書

	当行グループおよび当行	
	2025年	2024年
(単位：千米ドル)		
1月1日現在の残高	16,765	9,488
当期における減損費用	11,265	11,576
期中の償却(回収不能なもの)	(605)	(4,299)
12月31日現在の残高	27,425	16,765

(b) 包括利益計算書

	当行グループおよび当行	
	2025年	2024年
(単位：千米ドル)		
当期における減損(戻入れ)/費用	11,265	11,576
	11,265	11,576

注記28 子会社に対する投資

	2025年					合計
	FEDAホールディング・カンパニー	FEDAインベストメント・マネジメント・カンパニー	Afrex Insure	AMCE	その他の事業体*	
(単位：千米ドル)						
1月1日現在の残高	491,100	5,000	6,000	55,177	59,717	616,994
期中の追加	365,683	-	-	8,876	159	374,718
株主貸付への振替え*	-	-	-	(56,568)	-	(56,568)
減損累計額	(5,831)	(3,862)	(1,190)	(7,485)	(406)	(18,774)
12月31日現在の残高	850,952	1,138	4,810	-	59,470	916,370

	2024年					合計
	FEDAホールディング・カンパニー	FEDAインベストメント・マネジメント・カンパニー	Afrex Insure	AMCE	その他の事業体*	
(単位：千米ドル)						
1月1日現在の残高	232,300	5,000	1,000	25	57,217	295,542
期中の追加	258,800	-	5,000	55,152	2,500	321,452
減損	-	(3,862)	(1,190)	(13,317)	(406)	(18,775)
12月31日現在の残高	491,100	1,138	4,810	41,860	59,311	598,219

* その他の事業体には、アフリカ品質保証センター・リミテッド (AQAC)、FEDAキャピタルおよびAfCFTAアジャストメント・ファンド・コーポレーション・リミテッド (AfCFTAアジャストメント・ファンド) における当行の直接持分投資が含まれる。当行がそれぞれ50% (2024年度も50%) および70.4% (2024年度は100%) 所有しているAfCFTAアジャストメント・ファンドおよびアフリカ医療センター・オブ・エクセレンス (AMCE) を除き、全ての子会社は当行が完全に (100%) (2024年度も100%) 所有している。かかる投資は非流動資産として分類されている。アフリカ輸出入銀行およびAMCEの29.6%の株主との間で締結された株主間契約により、出資持分は株主貸付に転換された。

注記29 その他の資産

	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：千米ドル)				
雑資産 / その他の未収金	50,075	29,135	48,804	28,886
控除：その他の未収金に係る減損 (注記29.1)	(5,373)	(2,477)	(5,373)	(2,477)
	44,702	26,658	43,431	26,409
その他の資産 (純額)				
流動	(10,350)	14,416	(10,350)	14,167
非流動	10,350	12,242	10,350	12,242
	-	26,658	-	26,409

その他の資産は主に、スタッフに対する一般貸付金、住宅貸付金および自動車貸付金である。

29.1 その他の資産に係る減損

その他の未収金に係るECLは、全期間ベースで見積もられている。

	当行	
	2025年	2024年
(単位：千米ドル)		
1月1日現在の残高	2,477	11,553
当期における減損費用	2,896	(9,076)
12月31日現在の残高 (注記29)	5,373	2,477

注記30(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

2025年
当行グループ

(単位：千米ドル)

	非上場負債性 金融商品	非上場株式	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
1月1日現在の期首残高	197,349	367,958	565,307
追加	347,298	325,000	672,298
受取利息(その他の利息収入に含まれるもの)	20,771	-	20,771
利息受取額および分配金受取額	(16,864)	-	(16,864)
処分	(21,114)	(4,178)	(25,292)
総額	527,440	688,780	1,216,220
追加：当期における公正価値利益	12,827	65,486	78,313
12月31日現在の公正価値で測定される金融資産	540,267	754,266	1,294,533

2024年

(単位：千米ドル)

	当行グループ		合計
	非上場負債性 金融商品	非上場株式	
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
1月1日現在の期首残高	231,603	65,602	297,205
追加	51,000	204,000	255,000
受取利息(その他の利息収入に含まれるもの)	16,350	-	16,350
利息受取額および分配金受取額	(9,189)	-	(9,189)
振替え	(96,743)	96,743	-
総額	193,021	366,345	559,366
追加：当期における公正価値利益	4,328	1,613	5,941
12月31日現在の公正価値で測定される金融資産	197,349	367,958	565,307

2025年12月31日現在、当行グループは、非公開の非上場事業体である、リキッド・テレコミュニケーション・ジャージー(Liquid Telecommunication Jersey)に対する73.8百万米ドル(2024年12月31日現在は64.2百万米ドル)の投資、アライズ(ARISE)に対する651.2百万米ドル(2024年12月31日現在は299.8百万米ドル)の投資、ティー・エヌ・ディー・エス・エー(TND SA)に対する38.04百万米ドル(2024年12月31日現在は28.6百万米ドル)の投資、カビンダ(Cabinda)に対する24.8百万米ドル(2024年12月31日現在は22.3百万米ドル)の投資、リバーヴィル・パワー・リミテッド(Libreville Power Limited)に対する0百万米ドル(2024年12月31日現在は25.1百万米ドル)の投資、アフリカ・クレジット・オポチュニティー・ファンド・エルピー(Africa Credit Opportunities Fund L.P)に対する124.4百万米ドル(2024年12月31日現在は118.4百万米ドル)の投資、エー・ツー・エム・ピー(A2MP)に対する306.8百万米ドル(2024年12月31日現在はなし)の投資、スピロ・モビリティ・ホールドコ・ディーエムシーシー・ユーエス(Spiro Mobility HoldCo DMCC US)に対する60.0百万米ドル(2024年12月31日現在はなし)の投資、ジェムコープ・カビンダ・トプコ・リミテッド(Gemcorp Cabinda Topco Limited)に対する24.8百万米ドル(2024年12月31日現在は22.3百万米ドル)の投資およびその他の投資を保有している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は全て流動資産として分類されている。

期中の追加	836,079	518,578
期中の元本返済	(35,000)	(750,000)
ディスカウントおよびプレミアムの償却部分	239	239
期中の利息費用	96,827	88,975
期中の利息返済	(93,168)	(91,673)
発行済負債証券合計	3,423,605	2,618,628
流動	600,000	35,000
非流動	2,823,605	2,583,628
	3,423,605	2,618,628

償却原価で計上される負債証券：

通貨	利率 (単位：%)	2025年 (単位：千米ドル)	2024年 (単位：千米ドル)	発行日	満期日	
2029年満期固定利付負債証券	米ドル	3.99	750,000	750,000	2019年9月	2029年9月
2026年満期固定利付負債証券 (デュアル)	米ドル	2.63	600,000	600,000	2021年5月	2026年5月
2031年満期固定利付負債証券 (デュアル)	米ドル	3.80	700,000	700,000	2021年5月	2031年5月
2025年満期私募変動利付債 固定利付負債証券(デュアル)	米ドル	3.88	-	35,000	2022年7月	2025年8月
(サムライ債)	日本円	2.80	518,578	518,578	2024年11月	2030年11月
固定利付負債証券(デュアル) (パンダ債)	中国元	2.99	314,778	-	2025年4月	2028年4月
固定利付負債証券(デュアル) (プロジェクト債)	日本円	3.14	291,878	-	2025年11月	2028年11月
固定利付負債証券(デュアル) (プロジェクト債)	日本円	3.14	229,424	-	2025年11月	2028年11月
控除：未払債券の償却		-	-			
追加：未払債券のプレミアム 為替調整		(4,292)	-			
未払利息		(462)	-			
		23,701	15,050			
		3,423,605	2,618,628			

33.1 負債(純額)調整

(単位：千米ドル)

	銀行預り金 2025年	発行済負債証券 2025年	小計 2025年	現金および現金 同等物 2025年	合計 2025年
2025年1月1日現在の負債(純額)	(14,041,190)	(2,618,628)	(16,659,818)	4,649,088	(12,010,730)
現金および現金同等物の純増加	-	-	-	1,275,529	1,275,529
現金および現金同等物の為替レートの変動の影響	-	-	-	27,860	27,860
期中の追加	(9,572,896)	(932,906)	(10,505,802)	-	(10,505,802)
期中の返済	7,292,086	128,168	7,420,254	-	7,420,254
ディスカウントおよびプレミアムの償却部分	-	(239)	(239)	-	(239)
公正価値調整	-	-	-	-	-
	(16,322,000)	(3,423,605)	(19,745,605)	5,952,477	(13,793,128)

(単位：千米ドル)

	銀行預り金 2024年 修正再表示後*	発行済負債証券 2024年 修正再表示後*	小計 2024年 修正再表示後*	現金および現金 同等物 2024年 修正再表示後*	合計 2024年 修正再表示後*
2024年1月1日現在の負債(純額)	(12,629,756)	(2,852,509)	(15,482,265)	5,621,887	(9,860,378)
現金および現金同等物の純増加	-	-	-	(964,516)	(964,516)
為替レートの変動の影響	-	-	-	(8,283)	(8,283)
期中の追加	(10,215,194)	(607,553)	(10,822,747)	-	(10,822,747)
期中の返済	8,803,760	841,673	9,645,433	-	9,645,433
ディスカウントおよびプレミアムの償却部分	-	(239)	(239)	-	(239)
公正価値調整	-	-	-	-	-
	(14,041,190)	(2,618,628)	(16,659,818)	4,649,088	(12,010,730)

* IAS第7号の要件に基づき、前年度の財務書類から省略されていた負債(純額)の調整を含めるよう、前年度の開示内容は修正された。

注記34 固定資産 - 当行グループ

(単位：千米ドル)	土地	建物	車両	什器および 設備	建物付属 設備	建設 仮勘定	使用権 資産	合計
2025年12月31日に終了 した会計年度								
帳簿価額								
2025年1月1日現在の 帳簿価額 / 評価	44,156	41,271	2,501	18,967	1,255	341,224	14,021	463,395
追加 建設仮勘定の資本組入 れ	-	14,845	482	4,254	-	61,138	1,083	81,802
処分	-	-	(61)	(596)	-	-	-	(657)
再評価	12,668	110,277	-	-	-	-	-	122,945
振替え*	-	(20,787)	-	-	-	-	-	(20,787)
その他の変動	-	1,421	(61)	(14)	-	-	-	1,346
2025年12月31日現在の 帳簿価額 / 評価	56,824	334,902	2,861	119,080	1,255	118,018	15,104	648,044
減価償却累計額								
2025年1月1日現在の 減価償却累計額	-	(1,366)	(1,343)	(14,993)	(1,081)	-	(8,184)	(26,967)
当期の減価償却額およ び減損費用	-	(24,831)	(366)	(6,810)	(28)	-	(1,642)	(33,677)
処分	-	-	61	596	-	-	-	657
振替え*	-	20,787	-	-	-	-	-	20,787
その他の変動	-	(377)	(47)	(1,116)	(1)	-	(58)	(1,599)
2025年12月31日現在の 減価償却累計額合計	-	(5,787)	(1,695)	(22,323)	(1,110)	-	(9,884)	(40,799)
2025年12月31日現在の 正味簿価	56,824	329,115	1,166	96,757	145	118,018	5,220	607,245
2024年12月31日に終了 した会計年度								
帳簿価額								
2024年1月1日現在の 帳簿価額 / 評価	44,295	40,718	2,181	16,092	1,067	234,426	10,529	349,308
追加 建設仮勘定の資本組入 れ	-	39	858	778	188	115,862	2,513	120,238
処分	-	302	-	119	-	(421)	-	-
再評価	(139)	5,255	-	-	-	-	-	5,116
振替え*	-	(12,364)	-	-	-	-	-	(12,364)
その他の変動	-	7,321	-	2,148	-	(8,643)	979	1,805
2024年12月31日現在の 帳簿価額 / 評価	44,156	41,271	2,501	18,967	1,255	341,224	14,021	463,395
減価償却累計額								
2024年1月1日現在の 減価償却累計額	-	-	(1,374)	(12,283)	(1,060)	-	(6,490)	(21,207)
当期の減価償却額およ び減損費用	-	(13,083)	(302)	(2,520)	(16)	-	(1,499)	(17,420)
処分	-	-	336	159	(5)	-	-	490
振替え*	-	12,364	-	-	-	-	-	12,364
その他の変動	-	(647)	(3)	(349)	-	-	(195)	(1,194)
2024年12月31日現在の 減価償却累計額合計	-	(1,366)	(1,343)	(14,993)	(1,081)	-	(8,184)	(26,967)
2024年12月31日現在の 正味簿価	44,156	39,905	1,158	3,974	174	341,224	5,837	436,428

* 振替えは、再評価資産の簿価総額から除外された、再評価日現在の減価償却累計額に関連するものである。

当行グループは、ナイジェリア連邦政府およびジンバブエ政府から、土地の一部を受領した。かかる土地は、アフレクシムバンク・アフリカ・トレードセンター（AATCs）、地域事務所、アフリカ品質保証センター（AQAC）およびアフリカ医療センター・オブ・エクセレンス（AMCE）の建設に充当される。連邦政府から受領した土地は、政府交付金として認識され、土地の簿価算出の際に控除される。加えて、当行グループは、エジプトの新政庁首都にも土地を購入し、当行グループの新本社は2026年中にその土地に建設される予定である。

公正価値は、2025年12月31日に独立評価人を用いて決定された。当該評価人は、類似の資産価値評価の経験を有するグローバル・アプレイザル・テクニカル・コンサルタントであった。かかる建物および土地の公正価値は、報告日現在の市況を反映したマーケットアプローチを用いて決定された。2025年12月31日現在の土地および建物の価値は、それぞれ56.8百万米ドル（2024年12月31日現在は44.2百万米ドル）および329.1百万米ドル（2024年12月31日現在は39.9百万米ドル）であった。

かかる資産が減価償却累計額を控除した簿価で計上された場合は、2025年12月31日現在、再評価された土地および建物について、簿価は、それぞれ32,720,910米ドル（2024年12月31日現在は32,720,910米ドル）および95,445,000米ドル（2024年12月31日現在は2,020,000米ドル）であった。有形固定資産の所有権への制限も、負債に関して担保として提供された項目もなかった。加えて、有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントもなく、減損、滅失または処分された項目に関して損益において第三者からの補償も認識されなかった。

注記34 固定資産 - 当行

	土地	建物	車両	什器 および 設備	建物付属 設備	建設 仮勘定	使用権 資産	合計
<i>(単位：千米ドル)</i>								
2025年12月31日に終了した会計年度								
帳簿価額								
2025年1月1日現在の帳簿価額 / 評価	42,448	33,927	2,162	16,360	1,067	197,058	13,041	306,063
追加	-	6,889	432	3,689	-	46,131	1,083	58,224
建設仮勘定の資本組入れ	-	85,466	-	39,705	-	(125,171)	-	-
処分	-	-	(61)	(596)	-	-	-	(657)
再評価	9,083	22,484	-	-	-	-	-	31,567
調整	-	1,558	(61)	(14)	-	-	-	1,483
振替え*	-	(20,787)	-	-	-	-	-	(20,787)
2025年12月31日現在の帳簿価額 / 評価	51,531	129,537	2,472	59,144	1,067	118,018	14,124	375,893
減価償却累計額								
2025年1月1日現在の減価償却累計額	-	-	(1,219)	(13,882)	(1,067)	-	(7,841)	(24,009)
当期の減価償却額および減損費用	-	(20,787)	(292)	(2,258)	-	-	(1,494)	(24,831)
処分	-	-	61	596	-	-	-	657
調整	-	-	(87)	(1,548)	-	-	-	(1,635)
振替え*	-	20,787	-	-	-	-	-	20,787
2025年12月31日現在の減価償却累計額合計	-	-	(1,537)	(17,092)	(1,067)	-	(9,335)	(29,031)
2025年12月31日現在の正味帳簿価額	51,531	129,537	935	42,052	-	118,018	4,789	346,862
<i>(単位：千米ドル)</i>								
2024年12月31日に終了した会計年度								
帳簿価額								
2024年12月31日現在の帳簿価額 / 評価	42,448	33,927	2,162	16,360	1,067	197,058	13,041	306,063
追加	-	6,889	432	3,689	-	46,131	1,083	58,224
建設仮勘定の資本組入れ	-	85,466	-	39,705	-	(125,171)	-	-
処分	-	-	(61)	(596)	-	-	-	(657)
再評価	9,083	22,484	-	-	-	-	-	31,567
調整	-	1,558	(61)	(14)	-	-	-	1,483
振替え*	-	(20,787)	-	-	-	-	-	(20,787)
2024年12月31日現在の帳簿価額 / 評価	51,531	129,537	2,472	59,144	1,067	118,018	14,124	375,893
減価償却累計額								
2024年12月31日現在の減価償却累計額	-	-	(1,219)	(13,882)	(1,067)	-	(7,841)	(24,009)
当期の減価償却額および減損費用	-	(20,787)	(292)	(2,258)	-	-	(1,494)	(24,831)
処分	-	-	61	596	-	-	-	657
調整	-	-	(87)	(1,548)	-	-	-	(1,635)
振替え*	-	20,787	-	-	-	-	-	20,787
2024年12月31日現在の減価償却累計額合計	-	-	(1,537)	(17,092)	(1,067)	-	(9,335)	(29,031)
2024年12月31日現在の正味帳簿価額	51,531	129,537	935	42,052	-	118,018	4,789	346,862

2024年1月1日現在の簿価 / 評価	44,295	40,718	1,842	15,759	1,067	132,983	10,528	247,192
追加	-	16	858	771	-	64,377	2,513	68,535
建設仮勘定の資本組入れ処分	-	302	-	-	-	(302)	-	-
再評価	(1,847)	5,255	-	(170)	-	-	-	3,408
振替え*	-	(12,364)	-	-	-	-	-	(12,364)
2024年12月31日現在の帳簿価額 / 評価	42,448	33,927	2,162	16,360	1,067	197,058	13,041	306,063

減価償却累計額

2024年1月1日現在の減価償却累計額	-	-	(1,321)	(12,190)	(1,062)	-	(6,490)	(21,063)
当期の減価償却額および減損費用	-	(12,364)	(234)	(1,851)	-	-	(1,351)	(15,800)
処分およびその他の調整	-	-	337	159	(5)	-	-	491
振替え*	-	12,364	-	-	-	-	-	12,364
2024年12月31日現在の減価償却累計額合計	-	-	(1,218)	(13,882)	(1,067)	-	(7,841)	(24,008)
2024年12月31日現在の正味簿価	42,448	33,927	944	2,478	-	197,058	5,200	282,055

全ての固定資産は非流動資産として分類されている。

注記35 無形資産

	当行グループ				当行		
	音楽カタログ	ソフトウェア	作業進行中	合計	2025年		合計
					ソフトウェア	作業進行中のソフトウェア	
(単位：千米ドル)							
帳簿価額							
1月1日現在	-	31,378	5,047	36,425	31,378	2,962	34,340
追加	3,100	8,036	5,146	16,282	2,507	5,146	7,653
処分	-	-	(401)	(401)	-	-	-
振替え	-	2,636	(2,636)	-	1,765	(1,765)	-
12月31日現在の帳簿価額	3,100	42,050	7,156	52,306	35,650	6,343	41,993
累積償却額							
1月1日現在	-	(24,345)	-	(24,345)	(24,345)	-	(24,345)
当期償却額	-	(4,667)	-	(4,667)	(4,667)	-	(4,667)
12月31日現在	-	(29,012)	-	(29,012)	(29,012)	-	(29,012)
12月31日現在の簿価	3,100	13,038	7,156	23,294	6,638	6,343	12,981

	当行グループ			当行		
	ソフトウェア	作業進行中	合計	2024年		合計
				ソフトウェア	作業進行中のソフトウェア	
(単位：千米ドル)						
帳簿価額						
1月1日現在	28,814	2,881	31,695	28,814	2,881	31,695
追加	1,071	3,659	4,730	1,071	1,574	2,645
振替え	1,493	(1,493)	-	1,493	(1,493)	-
12月31日現在の帳簿価額	31,378	5,047	36,425	31,378	2,962	34,340
累積償却額						
1月1日現在	(20,464)	-	(20,464)	(20,464)	-	(20,464)
当期償却額	(3,881)	-	(3,881)	(3,881)	-	(3,881)
12月31日現在	(24,345)	-	(24,345)	(24,345)	-	(24,345)
12月31日現在の簿価	7,033	5,047	12,080	7,033	2,962	9,995

作業進行中の資産には、各種システムおよび関連ソフトウェアの開発および拡張に要した費用が含まれている。これらには、価格設定モデル - PD開発、貿易金融システムの導入、SAP ERPプラットフォームのSAP

S/4HANAへのアップグレード、その他のシステム開発およびソフトウェア取得案件に係る支出が含まれている。

全ての無形資産は非流動資産として分類されている。

注記36 預金および顧客勘定

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
預金勘定	4,028,333	4,328,798	4,119,756	4,357,974
顧客勘定	5,057,927	3,916,899	5,057,927	3,916,899
株主預金	1,449	3,299	1,449	3,299
	9,087,709	8,248,996	9,179,132	8,278,172
流動	5,135,293	4,634,534	5,226,716	4,663,710
非流動	3,952,416	3,614,462	3,952,416	3,614,462
	9,087,709	8,248,996	9,179,132	8,278,172

顧客グループについては、上記の預金勘定および顧客勘定は、ソブリン、企業および金融機関からの残高であった。顧客勘定の預金の公正価値は、変動金利が付されているため、帳簿価額に概ね近似している。

注記37 その他の借入金

(単位：千米ドル)	当行グループ	
	2025年	2024年
2025年1月1日現在の期首残高	-	-
追加	55,350	-
未払利息	878	-
	56,228	-
流動	27,000	-
非流動	29,228	-
	56,228	-

借入金は、特定の子会社の少数株主から当行グループに提供された無担保貸付金で構成されている。これらの貸付金には、年率5%の固定金利またはSOFRに年率5%を加えた変動金利のいずれかが付されている。利息は支払義務があり、累積され、各契約の条件に従い決済されるまで発生する。

借入金は、実効金利法を用いた償却原価により測定されている。

注記38 その他の負債および貸倒引当金

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
金融保証に係る予想信用損失引当金	10	68	10	68
ローン・コミットメントに係る予想信用損失引当金	7,092	3,709	7,092	3,709
信用状に係る予想信用損失引当金	635	929	635	929
リース負債(注記38.2)	3,303	5,137	3,303	4,580
認識されているその他の負債(注記38.1)	438,665	343,271	440,049	351,804
	449,705	353,114	451,089	361,090

38.1 その他の負債

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
前払および前受収益	78,783	56,147	78,783	56,147
未払費用	174,552	149,480	166,681	146,823
未払配当金	182,038	129,325	182,038	129,325
弁護士費用保証金	3,914	4,493	3,914	4,493

会社間支払債務	-	-	9,255	11,190
雑債務	(622)	3,826	(622)	3,826
	438,665	343,271	440,049	351,804
流動	394,547	311,829	386,676	309,172
非流動	44,118	31,442	53,373	42,632
	438,665	343,271	440,049	351,804

38.2 リース負債

(単位：千米ドル)	当行	
	2025年	2024年
1月1日現在の残高	4,580	4,373
未払利息	195	390
期中の追加	1,170	1,645
未払利息および元本の返済	(2,642)	(1,828)
12月31日現在の残高	3,303	4,580
流動	966	878
非流動	2,337	3,702
	3,303	4,580

2025年12月31日現在、ディスカウント前の契約リース料の支払いは4.13百万米ドル（2024会計年度は5.01百万米ドル）であった。

注記39 株式資本

当行の株式資本は4つのクラスに分類される。このうちAクラス株式、Bクラス株式およびCクラス株式は5回の均等分割で払い込まれるが、最初の2回分は払込済みである。Dクラス株式は引受けの際に全額払い込まれる。株主は、配当受給権を利用して追加の株式を取得することができる。異なるクラスの株式は平等に配当権利を有する。

Aクラス株式は、(a)アフリカ諸国（中央銀行その他の指定機関を通じて、直接的または間接的に発行される。）、(b)アフリカ開発銀行および(c)アフリカの地域機関・準地域機関に対してのみ発行可能な株式である。

Bクラス株式は、アフリカの公共および民間の商業銀行、金融機関ならびにアフリカの一般投資家および民間投資家に対してのみ発行可能な株式である。

Cクラス株式は、(a)国際金融機関および経済団体ならびに(b)アフリカ域外のまたは外資系の銀行および金融機関ならびにアフリカ域外の一般投資家および民間投資家に対してのみ発行可能な株式である。

Dクラス株式は、いかなる者の名義でも発行可能な株式である。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2025年	2024年
授権資本		
1株当たり10,000米ドルの普通株式2,500,000株（2024年度：1株当たり10,000米ドルの普通株式2,500,000株）	25,000,000	25,000,000
払込株式資本		
払込資本 - Aクラス株式	647,028	615,784
払込資本 - Bクラス株式	253,864	244,570
払込資本 - Cクラス株式	61,872	60,672

払込資本 - Dクラス株式	69,100	69,100
	<u>1,031,864</u>	<u>990,126</u>

2025年12月31日現在の授權資本は、普通株式2,500,000株（2024年12月31日現在は普通株式2,500,000株）で構成されていた。2025年12月31日現在の発行済だが全額払込済でない株式は247,601株（2024年12月31日現在は230,258株）であった。2025年12月31日現在の全額払込済株式は6,910株（2024年12月31日現在も6,910株）であった。1株当たりの額面価額は10,000米ドルである。議決権の観点からは、株主の権利は全てのクラスについて同一である。

払込済株式資本の推移は以下のとおりである。

	当行グループおよび当行			
	2025年 (単位：株)	2025年 (単位：千米ドル)	2024年 (単位：株)	2024年 (単位：千米ドル)
1月1日現在	237,168	990,126	219,767	920,528
期中において配当により払い込まれたもの	7,928	31,718	7,554	30,216
期中において現金により払い込まれたもの	2,505	10,020	9,847	39,382
12月31日現在	<u>247,601</u>	<u>1,031,864</u>	<u>237,168</u>	<u>990,126</u>

注記40 株式プレミアム

株式発行によるプレミアムは、株式プレミアム勘定に計上される。株式プレミアム勘定の推移は以下のとおりである。

	当行グループおよび当行			
	2025年 (単位：株)	2025年 (単位：千米ドル)	2024年 (単位：株)	2024年 (単位：千米ドル)
1月1日現在	237,168	2,531,247	219,767	2,188,009
期中において配当により払い込まれたもの	7,928	189,064	7,554	162,121
期中において現金により払い込まれたもの	2,505	54,047	9,847	181,117
12月31日現在	<u>247,601</u>	<u>2,774,358</u>	<u>237,168</u>	<u>2,531,247</u>

40.1 期中において発行済かつ払込済の資本に係る現金および現金同等物の推移

(単位：千米ドル)	2025年	2024年
名目株式	10,020	39,382
株式プレミアム	54,047	181,117
12月31日現在	<u>64,067</u>	<u>220,499</u>

2021年8月、理事会および株主から全ての承認を取得した後、当行は6.5十億米ドルの一般増資を開始し、うち2.6十億米ドルは払込済みである。当行は、期中において10,433株（2024年度は17,401株）を追加調達し、その金額は284.8百万米ドル（2024年度は397.9百万米ドル）となった。

40.2 未払配当金の調整

(単位：千米ドル)	2025年	2024年
1月1日現在の残高	129,325	74,425
期中において処分された配当金	350,000	314,525
現金により支払われた配当金	(77,760)	(67,288)
株式に転換された配当金	(219,688)	(192,337)
	<u>181,877</u>	<u>129,325</u>

注記41 ワラント

	当行グループおよび当行			
	2025年 (単位：個)	2025年 (単位：千米ドル)	2024年 (単位：個)	2024年 (単位：千米ドル)
1月1日現在	4,061	167,423	4,061	183,914
発行済みワラントの利息返済	-	(15,993)	-	(16,491)
12月31日現在	<u>4,061</u>	<u>151,430</u>	<u>4,061</u>	<u>167,423</u>

ワラントは、当行グループが利用しているエクイティ・ブリッジのための手段であり、満期時に株式に転換される。

ワラント契約に基づき、期中に満期を迎えたワラントの保有者は消却日にワラントを株式資本に転換しなかったため、当行は新規資本注入を行ってワラントの消却資金に充てた。

注記30のとおり承認済みの一般増資により、当行は、ワラントやオプション等の市場商品その他の商品を利用することができる。当行は、2025年度中株式ワラントを発行しなかった（2024年度もなし）。2025年12月31日現在、4,061個（2024年12月31日現在も4,061個）の株式ワラントが、151.4百万米ドル（2024年12月31日現在は167.4百万米ドル）で発行されていた。

注記42 準備金（当行グループ）

（単位：千米ドル）	一般準備金	資産再評価準備金	事業準備用資金 積立金	合計
2025年1月1日現在残高	1,686,889	56,720	8,768	1,752,377
土地の再評価	-	12,668	-	12,668
建物の再評価	-	110,277	-	110,277
減価償却振替額：建物	-	(10,216)	-	(10,216)
非支配への振替え	-	(21,156)	-	(21,156)
留保利益からの / (への) 振替え（注記43）	375,877	-	(8,768)	367,109
2025年12月31日現在残高	2,062,766	148,293	-	2,211,059
2024年1月1日現在残高	1,375,908	54,192	8,768	1,438,868
土地の再評価	-	(139)	-	(139)
建物の再評価	-	5,255	-	5,255
減価償却振替額：建物	-	(2,588)	-	(2,588)
留保利益からの / (への) 振替え（注記43）	310,981	-	-	310,981
2024年12月31日現在残高	1,686,889	56,720	8,768	1,752,377

資産再評価準備金は、株主に分配することはできない。

注記42 準備金（当行）

（単位：千米ドル）	一般準備金	資産再評価準備金	事業準備用資金 積立金	合計
2025年1月1日現在残高	1,686,889	55,012	8,768	1,750,669
土地の再評価	-	9,083	-	9,083
建物の再評価	-	22,484	-	22,484
減価償却振替額：建物	-	(10,216)	(8,768)	(18,984)
留保利益からの / (への) 振替え（注記43）	375,877	-	-	375,877
2025年12月31日現在残高	2,062,766	76,363	-	2,139,129
2024年1月1日現在残高	1,375,908	54,192	8,768	1,438,868
土地の再評価	-	(1,847)	-	(1,847)
建物の再評価	-	5,255	-	5,255
減価償却振替額：建物	-	(2,588)	-	(2,587)
留保利益からの / (への) 振替え（注記43）	310,980	-	-	310,980
2024年12月31日現在残高	1,686,888	55,012	8,768	1,750,669

資産再評価準備金は、株主に分配することはできない。

準備金の性質および目的

a. 一般準備金

一般準備金は、将来の損失その他の予測不能なリスクまたは不測の事態等の一般銀行業務リスクをカバーするため、当行の方針に従って設定される。当行は毎年、配当控除後の利益の50%を一般準備金に振り替えている。

b. 資産再評価準備金

再評価準備金は、土地および建物の公正価値の増加額および減少額（かかる減少が過去に資本に計上された同じ資産の増加に関連する場合）を計上するために使用される。資産再評価準備金から留保利益への年次の振替は、資産の再評価額に基づく減価償却費と資産の取得原価に基づく減価償却費の差額に対して行われる。再評価資産が売却された場合、再評価準備金のうち当該資産に関連する部分は実質的に実現され、留保利益に直接振り替えられる。

c. 事業準備用資金積立金

理事会は、当行が事業の準備段階で利用する資金を確保する目的で、2019年12月に事業準備用資金を承認した。事業の準備段階は、コンセプト・デザインを通じたコンセプト構築から決算に至るまで、事業を進めるために行われる一連の活動により構成される。これには、技術、環境、市場、金融、法規制および弁護に係るサービス等、当該事業が投資家から収益（債券および株式の両方）を得られる段階になるまでに必要とされる技術・財務支援サービスの提供が含まれる。事業準備用資金は、2017年度から2019年度までの2年間にわたり、当行の利益から総額150万米ドルを均等に充当することが承認された。当該資金は費用全額回収のリボルビング方式で運営され、事業準備作業および関連する活動のみに充当される。

注記43 留保利益

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
1月1日現在残高	1,740,375	1,389,458	1,700,424	1,386,855
当期純利益	1,164,683	973,835	1,101,915	936,487
一般準備金への振替え	(375,877)	(310,981)	(375,877)	(310,981)
一般準備金からの振替え	8,768	-	8,768	-
減価償却振替額：建物	10,216	2,588	10,216	2,588
前年度に係る配当	(350,161)	(314,525)	(350,161)	(314,525)
12月31日現在残高	2,198,004	1,740,375	2,095,285	1,700,424

注記44 配当

報告日後、理事会は、譲許的資金調達枠への500万米ドルの充当を含む、39700万米ドル（2024年度は35000万米ドル）の配当割当てを提案した。2025年度の配当割当ては、年次株主総会における株主の承認を条件とする。未払配当は本財務書類には反映されておらず、2026年12月31日に終了する会計年度に留保利益の処分として資本に計上される。1株当たり配当の内訳は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
1株当たり予定配当				
予定配当	347,041	350,000	347,041	350,000
12月31日現在の株式数	247,601	237,168	247,601	237,168
1株当たり配当	1.40	1.48	1.40	1.48
宣言された1株当たり配当				
実際に割り当てられた配当	350,000	314,525	350,000	314,525
前年度の12月31日現在の株式数	237,168	219,767	237,168	219,767
1株当たり配当	1.48	1.43	1.48	1.43

上記の1株当たり配当の計算は、Aクラス、BクラスおよびCクラスの株式は40%が払込済であり、Dクラスの株式は全額払込済であることを反映して、処分の段階で調整されている。

注記45 関連当事者に関する開示

当行は、子会社に代わってまたは子会社から、費用を支払いかつ/または金額を受領し、その金額を無利子の未収金または未払金として計上している。

関連当事者取引の詳細は、以下のとおりである。

45.1 関連当事者残高

(単位：千米ドル)	当行	
	2025年	2024年
その他の資産		
アフリカ品質保証センター・リミテッドへの預け金	10,545	10,329
アフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッドへの預け金	1,518	-
AfrefxInsureへの預け金	3,463	1,859
FEDAキャピタルへの預け金	187	145
FEDAインベストメンツ・マネジメント・カンパニーへの預け金	1,680	-
AfCFTAアジャストメント・ファンド・コーポレーション・リミテッドへの預け金	326	108
CANEXクリエーションズ・インコーポレーテッド・リミテッドへの預け金	2,777	2,125
	20,496	14,566
その他の負債		
FEDAホールディング・カンパニーからの預り金	9,255	10,521
FEDAインベストメンツ・マネジメント・カンパニーからの預り金	-	669
	9,255	11,190

45.2 関連当事者に対する報酬および関連当事者取引**45.2.1 経営陣に対する給与および給付**

期中において当行の執行役員および理事に支払われた報酬は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
給与および短期給付	29,329	26,772	28,085	24,185
その他の長期給付	4,418	4,855	4,231	4,855
退職後給付	2,022	1,883	1,937	1,748
解雇給付	180	216	180	216
	35,949	33,726	34,433	31,004

上表の短期給付には、理事会のメンバーに対する会議手当、スタッフに対する子供の教育手当、扶養手当、帰国手当および住宅手当が含まれる。

45.2.2 経営陣に対する貸付金および前払金

当行は、経営陣を含むスタッフに貸付金および前払金を提供している。かかる貸付金および前払金については、当行退職時に支払われる従業員退職給付が保証されている。スタッフに対する貸付金および前払金は有利子であり、当行の方針に従って付与される。2025年12月31日に終了した会計年度における経営陣に対する貸付金および前払金の推移は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2025年	2024年	2025年	2024年
1月1日現在の残高	3,823	4,249	3,516	4,064
期中の実行額	1,630	1,088	1,630	900
期中の返済額	(1,836)	(1,514)	(1,836)	(1,448)
12月31日現在の残高	3,617	3,823	3,310	3,516

スタッフへの貸付に対する貸倒引当金は当会計年度・前会計年度ともに計上されておらず、2025年度において償却された関連当事者への貸付はなかった(2024年度もなし)。

45.3 配当*

当行は、2025年12月31日および2024年12月31日に終了した会計年度において、子会社からいかなる配当も受け取っていない。

45.4 貸付金および前払金ならびに受取利息*

利息収入には、当行から貸付金および前払金を借り入れた子会社である、AMCEおよびFEDAホールディングス・カンパニーから受け取った総額13.7百万米ドル（2024会計年度は9.1百万米ドル）が含まれており、かかる貸付金および前払金の帳簿価額は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)	2025年	2024年 (修正再表示)
FEDAホールディングス・リミテッド	399,564	-
アフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッド	199,729	114,781
アフリカ・トレード・アンド・ディストリビューション・カンパニー・FZCO	100,406	-
	<u>699,699</u>	<u>114,781</u>

* 本注記は、IAS第24号で要求されているとおり、関連当事者に対する配当ならびに貸付金および前払金に関する開示を含むよう修正されている。

注記46 セグメント報告

セグメントの特定基準

当行グループの主要な事業会社である当行は、国際的で多数国家が参加する貿易金融機関であり、その商品およびサービスは類似する性質を有し、全借主について適正に統一された方法で構成され、分配されている。当行の事業セグメントの主要な報告様式には、貸付業務および財務業務が含まれる。当行は、IFRS第8号「事業セグメント」に従い、資源配分および業績評価のための、最高経営意思決定者（以下「CODM」という。）が定期的にレビューする内部報告書に基づいて、報告すべきセグメントを特定している。当行のCODMは、総裁兼理事会議長である。当行は、以下の2つの報告すべきセグメントで事業を行っている。

貸付業務 - このセグメントは、アフリカ域内における貿易およびアフリカ域外との貿易を促進するための貸付、信用状および保証等のファシリティへの投資を中心としている。

財務業務 - このセグメントは、流動性管理、投資および外国為替業務を担当している。セグメント開示の注記は、IFRS第8号に従って作成され、当行の内部報告体制および重要性に関する検討事項の変更を反映するため、定期的に見直される。

セグメント損益の測定

当行のCODMは、主に損益に基づいてセグメント業績を評価する。したがって、セグメント報告書に記載される財務情報は、この測定基準と整合している。

特定の金額の開示

当行は、以下の特定の金額をセグメントごとに開示している。これらは、CODMによりレビューされるセグメント損益の測定に含まれるか、または、セグメント損益の測定に含まれない場合でもCODMに定期的に提供される。

以下の項目がセグメントごとに開示される。

利息収入および利息外収入、利息費用、営業費用、金融商品に係る信用損失ならびに損益

減価償却費および償却費は、セグメント業績評価の一部としてCODMに個別に提供されていないため、セグメントごとに開示されていない。ただし、かかる情報が今後定期的にCODMに提供されるようになった場合、当行はそれに応じて開示内容を修正する。

重要な収益および費用項目

当行は、重要な収益および費用項目を定性的および定量的に評価し、その重要性を判断している。重要とみなされた項目は、財務書類の利用者が十分な情報に基づいた意思決定を行うことができるよう、個別に開示される。当報告期間において、特定されたセグメントについて個別に開示する必要のある重要な収益および費用項目はなかった。

(単位：千米ドル)	2025年			合計
	貸付業務	財務業務	その他	
損益およびその他包括利益計算書				
利息収入	2,359,811	157,825	646,830	3,164,466
手数料収入	131,816	3,574	61,881	197,271
手数料費用	(5,289)	(1,322)	-	(6,611)
顧客との契約から生じる収益			2,700	2,700
その他の営業利益	75,993	-	(601)	75,392
その他の利息費用	-	(1,045)	20,771	19,726
セグメント別収益合計	2,562,331	159,032	731,581	3,452,944
控除：利息費用	(26,628)	(1,256,539)	-	(1,283,167)
外国為替調整	-	24,020	146	24,166
控除：人件費	(15,192)	(5,195)	(137,697)	(158,084)
控除：一般管理費	(18,361)	(2,837)	(240,978)	(262,176)
控除：減価償却費および償却費	-	-	(38,165)	(38,165)
減損前のセグメント別利益	2,502,150	(1,081,520)	314,887	1,735,518
控除：金融商品に係る信用損失	(548,154)	-	-	(548,154)
償却原価で計上される金融商品の変更時の公正価値損失	(23,023)	-	-	(23,023)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品からの公正価値利益	(25,898)	-	77,387	51,489
当期純利益 / (損失)	1,905,075	(1,081,520)	392,274	1,215,830

(単位：千米ドル)	2024年			合計
	貸付業務	財務業務	その他	
損益およびその他包括利益計算書				
利息収入	3,059,722	9,128	-	3,068,850
手数料収入	155,330	-	-	155,330
手数料費用	-	(4,045)	-	(4,045)
その他の営業利益	-	20,138	-	20,138
その他の利息費用	-	(1,186)	-	(1,186)
セグメント別収益合計	3,215,052	24,035	-	3,239,087
控除：利息費用	-	(1,263,793)	-	(1,263,793)
外国為替調整	-	(2,781)	-	(2,781)
控除：人件費	(6,242)	(4,486)	(119,962)	(130,690)
控除：一般管理費	(838)	(3,712)	(217,343)	(221,893)
控除：減価償却費および償却費	-	-	(19,681)	(19,681)
減損前のセグメント別利益	3,207,972	(1,250,737)	(356,986)	1,600,249
控除：金融商品に係る信用損失 償却原価で計上される金融商品の変更時の公正価値 損失	(641,063)	-	-	(641,063)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品から の公正価値利益	21,985	-	-	21,985
当期純利益 / (損失)	2,544,210	(1,250,737)	(356,986)	936,487
セグメント別資産	29,010,314	5,729,738	231,394	34,971,446
資本支出	292,050	-	-	292,050
期末現在の資産合計	29,302,364	5,729,738	231,394	35,263,496
セグメント別負債	8,528,994	19,255,708	338,905	28,123,607
資本	-	-	7,139,889	7,139,889
負債および資本合計	8,528,994	19,255,708	7,478,794	35,263,496

注記47 課税

アフリカ加盟国が署名および批准したアフリカ輸出入銀行の設立条約第14条によれば、当行の財産、資産、収益、業務および取引は、全ての課税および関税を免除されている。

注記48 報告日以後に生じた事象

報告日以後において、本財務書類の解釈に影響を与える重要な事象は生じていない。

注記49 財務書類の承認

理事会は、2026年3月31日に財務書類を承認した。

(6) 【その他】

- i. 2026年6月11日、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングスは、アフリカ輸出入銀行に対し、長期発行体格付「BBB+」および短期発行体格付「A-2」を付与した。
- ii. 2026年1月23日、アフリカ輸出入銀行はフィッチ・レーティングスとの格付関係を正式に終了した。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

該当事項なし